

いわての農業農村整備の概要 2026

令和8年9月

岩 手 県 農 林 水 産 部

はじめに

岩手県では、県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）」を策定（平成31年3月）し、各般の施策を総合的に展開しています。

農業農村整備分野においては、「いわての農業農村整備の展開方向（2023～2026）」を策定（令和5年3月）し、農業の振興と農村の活性化に取り組んでいます。

こうした施策を着実かつ効果的に推進していくためには、事業を実施する側における重点化・効率化やコスト縮減などの取組に加え、国・県・市町村の行政機関と土地改良区等の関係団体などが、施策目標の達成に向け一体となって取り組んでいくことが不可欠です。

「いわての農業農村整備の概要 2026」は、農業農村整備事業をはじめとする各種事業の意義や制度、県内における実施状況を広く掲載し、農業農村整備に携わる関係者が共有し、業務の参考としていただくことを目的として作成したものです。

— 目 次 —

1	「いわて農業農村整備の展開方向」の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 1
2	国営土地改良事業等の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
3	県営事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
4	団体営事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
5	県単独事業・県単独補助事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 26
6	融資事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 28
7	計画調査地区の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 29
8	地籍調査の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 32
9	令和7年度完了地区	・ ・ ・ ・ ・	P. 33
10	補助事業一覧	・ ・ ・ ・ ・	P. 36
11	農業農村整備事業における県予算の推移	・ ・ ・ ・ ・	P. 64
12	市町村別地域指定等の概要	・ ・ ・ ・ ・	P. 65
13	「いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）」 における各指標の達成状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 70
14	令和8年度のトピックス	・ ・ ・ ・ ・	P. 71
	○ 大区画化等加速化支援事業の創設について		
	○ いわて農村活性化推進方針について		
	○ 水土里ビジョンの取組について		
15	本県の農業農村整備に係る広報ツール	・ ・ ・ ・ ・	P. 76

1 「いわて農業農村整備の展開方向」の概要

「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる農業部門の政策目標の達成に向け、「いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）」を策定。

～「いわて県民計画」と「いわて農業農村整備の展開方向」との関係～

年 計画等	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
いわて県民計画(長期ビジョン) [2019年3月策定]	2019～2028									
(政策推進プラン)	2019～2022				2023～2026				2027～2028	
いわて農業農村整備の 展開方向 [2023年3月策定]	2019～2022				2023～2026				2027～2028	

「いわて農業農村整備の展開方向」の概要

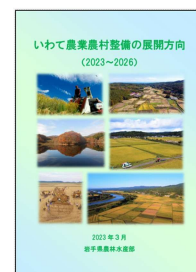
担う役割

平成22年2月に策定した「希望郷いわての農業農村整備計画」の後継として、本県の農業農村整備の展開方向を中長期的な視点で示すもので、次のような役割を担っている。

- 「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる農業部門の政策目標の達成に向け、農業農村整備分野の施策の展開方向を明らかにしたもの（4年毎に見直し）
- 市町村や土地改良区等の関係団体が諸計画を策定する際、参考にしていただくことを通じ県施策との一体的な展開を期待
- 持続的に発展できる農業と魅力あふれる農村社会の形成に向け、農業者や地域の方々の自発的な取組や合意形成を支援

重点施策

- 重点施策Ⅰ：地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現
- 重点施策Ⅱ：農業水利施設の適切な保安全管理の推進と管理体制の充実
- 重点施策Ⅲ：快適で活力のある農村づくり
- 重点施策Ⅳ：農業水利施設の防災・減災対策



『いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)』は下記ホームページからダウンロードできます。

<https://www.pref.iwate.jp/> → 「いわて農業農村整備の展開方向」 でサイト内検索

2 国営土地改良事業等の概要

(1) 国営土地改良事業等の経過

本県における国営土地改良事業は、昭和 16 年に岩手山麓開拓建設事業着手以降、かんがい排水事業 23 地区（国営造成土地改良施設整備事業 4 地区及び国営施設応急対策事業 1 地区を含む）、農地開発事業 8 地区、農地再編整備事業 1 地区、草地開発事業 1 地区の計 33 地区を令和 5 年度までに事業完了している。

国立研究開発法人森林研究・整備機構営事業は、平成 4 年に北上猿ヶ石区域農用地整備事業着手以降、農用地総合整備事業 2 地区を平成 22 年度までに事業完了している。

(2) 令和 7 年度までの施設整備量

令和 7 年度までの投下事業費は 5,838 億円（うち岩手県内分は 4,447 億円）にのぼり、ダム 9 か所、用排水路約 1,250km、農地造成約 11,240ha、区画整理約 1,510ha 等が整備されている。

(3) 国営土地改良事業の最近 5 か年の地区数と事業費の推移

最近 5 か年（R4～R8）における国営土地改良事業の年度事業費は 45～73 億円となっている。

（単位：百万円）

事業名	年 度	R4	R5	R6	R7	R8（当初）
国営かんがい排水事業	地区数	3 地区	3 地区	4 地区	4 地区	3 地区
	事業費	5,105	4,633	5,832	3,946	3,916
国営造成土地改良施設整備事業	地区数		2 地区	2 地区	2 地区	
	事業費		112	607	520	
国営施設応急対策事業	地区数	3 地区	2 地区	2 地区	2 地区	1 地区
	事業費	1,561	922	856	889	624
計	地区数	6 地区	7 地区	8 地区	8 地区	4 地区
	事業費	6,666	5,667	7,295	5,355	4,540

(4) 国営土地改良事業等一覧表

① 完了地区

(単位:百万円)

区 分	地区名	事業年度	総事業費	事業内容
かんがい 排水	山王海	S20～S29	709	山王海ダム、用水路 14.5km、頭首工 2 箇所
	豊沢川	S24～S36	1,804	豊沢ダム
	胆沢川	S26～S39	1,134	ダム取水塔(石淵)1 箇所、用水路 15.1km、排水路 12.1km
	猿ヶ石川	S28～S38	1,312	ダム取水口(田瀬)2 箇所、用水路 10.1km
	雫石川沿岸	S34～S48	4,553	煙山ダム、頭首工 1 箇所、用水路 32.6km、排水路 29.5km
	和賀中央	S43～S54	4,867	用水路 25.0km、排水路 10.9km
	中田	S47～S62	10,010	(左記のうち本県分 308 百万円) 本県分の施設は無し
	山王海(一期)	S53～H 3	29,287	葛丸ダム、頭首工 4 箇所、用水路 13.7km
	迫川上流(一期)	S51～H 8	64,285	(左記のうち本県分 127 百万円) 本県分の施設は無し
	胆沢平野	H 1～H10	27,236	頭首工 2 箇所、用水路 42.1km、排水路 25.6km
	盛岡南部	H 1～H10	21,267	頭首工 1 箇所、揚水機場 1 箇所、用水路 36.0km、 排水路 4.0km
	山王海(二期)	H 2～H13	52,403	山王海ダム
	猿ヶ石用水	H 5～H13	16,207	用水路改修 39.0km
	迫川上流(二期)	H 3～H17	24,151	(左記のうち本県分 56 百万円) 本県分の施設は無し
	馬淵川沿岸(一期)	H 5～H20	40,599	大志田ダム、揚水機場 3 ヶ所、用水路 39.6km.
	馬淵川沿岸(二期)	H14～H23	8,277	揚水機場 1 箇所、用水路 41.3km
	猿ヶ石川	H20～H27	5,868	用水路 21.3km、取水施設 1 式、水管理施設 1 式
	和賀中部	H18～H28	18,289	ダム 1 箇所、頭首工 2 箇所、用水路 22.7km
	豊沢川	H27～R 7	8,210	豊沢ダム改修 1 式、小水力発電設備 1 箇所
施設整備	猿ヶ石川(一期)	S50～S55	1,402	取水施設 2 箇所、用水路 9.0km
	岩手山麓	S53～S59	1,420	用水路 10.8km
	和賀中部	S60～H 1	1,199	頭首工 2 箇所、揚水機場 3 箇所、用水路 6.1km、 排水路 1.4km
	猿ヶ石川(二期)	S63～H 4	1,288	取水施設 1 箇所、用水路 9.6km
	猿ヶ石用水	R 5～R 7	417	水管理施設 1 式
	中田	R 5～R 7	722	(左記のうち本県分 20 百万円) 水管理施設 1 式
応急対策	須川	H28～R 4	4,480	揚水機場 1 箇所、幹線用水路 5.4km、水管理施設 1 式
	雫石川沿岸	R 1～R 7	1,993	煙山ダム改修 1 式
農地開発	岩手山麓	S16～S43	6,576	岩洞ダム、小岩井ため池、揚水機場 4 箇所、 頭首工 11 箇所、用水路 177km、排水路 19km、農道 485km

区 分	地区名	事業年度	総事業費	事業内容
農地開発	胆沢	S31～S38	563	開田 911ha、開畑 823ha、用水路 32.1km、排水路 6.3km、農道 25.6km
	猿ヶ石	S34～S45	5,561	開田 3,302ha、開畑 1,217ha、用水路 146.8km、排水路 51.3km、農道 80.1km
	和賀中部	S38～S45	5,336	開田 1,706ha、開畑 483ha、ダム取水塔 1 箇所、頭首工 2 箇所、揚水機場 3 箇所、用水路 73.2km、排水路 23km、農道 5.1km
	駒ヶ岳山麓	S40～S49	1,814	農地造成 981ha、農道 27.5km
	須川	S45～S62	11,852	農地造成 616ha、区画整理 247ha、揚水機場 4 箇所、用水路 108.7km、排水路 13.8km、道路 106.9km
	八戸平原	S51～H15	51,500	(左記のうち本県分 10,970 百万円) 本県分 農地造成 45.0ha、区画整理 37.0ha
	藤沢	S57～H10	39,291	農地造成 627ha、区画整理 44ha、相川ダム、千松ダム、揚水機場 2 箇所、用水路 47.6km、排水路 2.2km、農道 81.2km
再編整備	いさわ南部	H10～H23	23,500	区画整理 1,090ha、農地造成 10ha
草地開発	北岩手	S46～S52	1,712	草地造成 523.0ha、農道 25.6km
農用地 総合整備	北上猿ヶ石	H 4～H 9	8,794	農道 13.4km、区画整理 3.9ha、暗渠排水 225.0ha
	下閉伊北	H14～H22	18,224	農道 15.7km、区画整理 92.1ha、暗渠排水 3.7ha、客土 5.9ha、土層改良 16.6ha

② 実施地区

(単位：百万円)

区 分	地区名	事業年度	総事業費	事業内容
かんがい 排水	和賀中央	H25～R 9	21,500	取水施設 1 式、用水路 61.0km、排水路 1.6km
	岩手山麓	H26～R10	17,500	岩洞ダム補修 1 式、導水路 3.2km、用水路 17.3km
	山王海葛丸	R 6～R15	13,500	山王海ダム改修 1 式、葛丸ダム改修 1 式、頭首工 3 箇所、用水路 9.3km、水管理施設 1 式、小水力発電施設 2 箇所、調整池 7 箇所
応急対策	盛岡南部	H30～R12	4,000	頭首工 1 箇所、揚水機場 1 箇所、用水路 4.0km、水管理施設 1 式

(5) 令和 8 年度実施地区の概要

令和 8 年度は、かんがい排水事業 3 地区（和賀中央、岩手山麓、山王海葛丸）及び国営施設
応急対策事業 1 地区（盛岡南部）が実施されている。

なお、各地区の事業概要は次のとおりである。

① 国営かんがい排水事業 和賀中央地区

ア 事業概要

本地域は、和賀川（石羽根ダム地点）を水源とする花巻市及び北上市にまたがる水田地帯である。

本事業で、劣化に伴う機能低下が顕著な石羽根取水口や上堰・下堰幹線用水路を始めとする用水路の改修を行い、維持管理の軽減を図るとともに、幹線排水路の改修を行い、湛水被害の軽減を図る。

なお、農業用水が有する防火用水等の地域用水機能の更なる維持増進に向け、本事業と併せ、基幹水利施設更新支援対策事業（団体営事業）が実施されている。

イ 関連市町村及び受益面積

- ・ 関係市町村 花巻市、北上市
- ・ 受益面積 3,598ha

ウ 工期 平成 25 年度～令和 9 年度

エ 事業計画及び進捗状況

（単位：百万円）

	全体（事業計画）		令和 6 年度迄		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 8 年度 迄進捗
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
工事費		16,391		22,248		540		534	
取水施設	1 式	455	1 式	1,356					
用水路	61.0km	13,433	43.2km	17,659	6.4km	540	2.8km	534	
排水路	1.6km	2,090	1.6km	2,824					
水管理施設	1 式	413	1 式	409					
その他	1 式	5,109	1 式	7,219	1 式	430	1 式	416	
計		21,500		29,467		970		950	97%

※令和 8 年度迄進捗は自然増及び工法変更を加味した事業費に対する割合

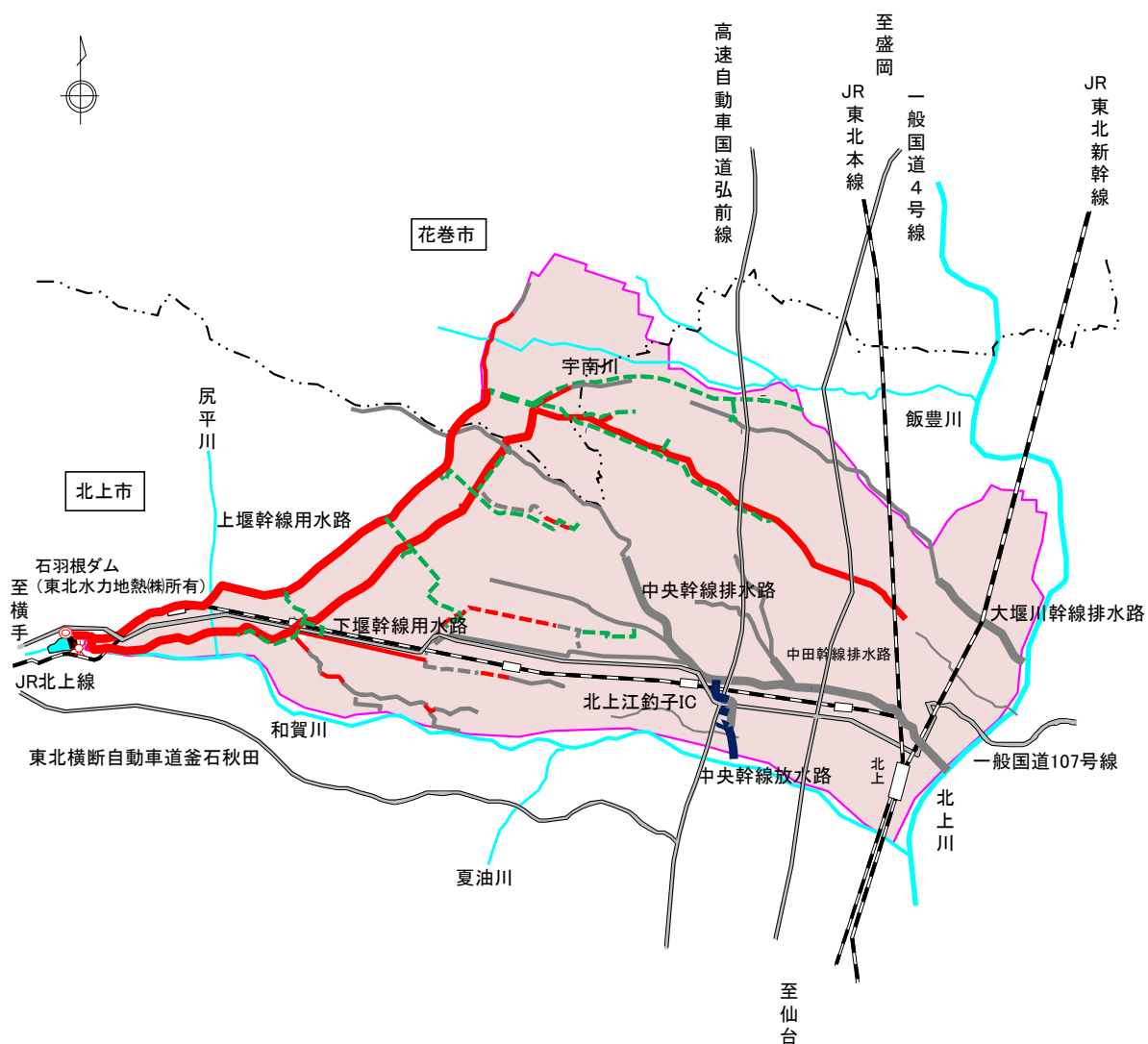
オ 負担割合

	国	県	市町村	受益者	備考
国営かんがい排水事業	2/3 (66.6%)	67.6/300 (22.6%)	用水 21/300(7.0%) 排水 32.4/300(10.8%)	用水 11.4/300(3.8%) 排水 —	

カ 関連事業

事業名	受益面積	事業費	備考
該当なし			

和賀中央地区概要図



凡例	
	用水受益
	幹線用水路 (開水路・改修)
	導・送水路(用水路) (パイプライン・整備)
	支線用水路 (開水路・改修)
	支線用水路 (パイプライン・改修)
	幹線排水路 (開水路・改修)
	幹線排水路 (暗渠・整備)
	既設利用(開水路)
	既設利用(暗渠)
	小水力発電施設
	頭首工(改修)

② 国営かんがい排水事業 岩手山麓地区

ア 事業概要

本地域は、岩洞ダムを水源とする北上川西岸の岩手山麓の水田地帯である。

本事業で、老朽化や寒冷な気象条件により劣化が進行している岩洞ダムや導水路、幹線用水路の改修を行い、農業用水の安定供給と施設の維持管理の軽減を図る。

イ 関連市町村及び受益面積

- ・ 関係市町村 盛岡市、滝沢市
- ・ 受益面積 1,574ha

ウ 工期 平成26年度～令和10年度

エ 事業計画及び進捗状況

(単位：百万円)

	全体（事業計画）		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		令和8年度 迄進捗
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
工事費		13,524		14,739		1,501		1,669	
岩洞ダム	1箇所	1,102	1式	1,439					
第1発電所導水路	0.8km	150	0.8km	625					
導水路	2.4km	6,588	1.4km	6,991	1式	1,141	0.5km	1,416	
用水路	17.3km	5,684	16.8km	5,684	1式	360	0.6km	253	
その他	1式	3,976	1式	3,659	1式	304	1式	376	
計		17,500		18,398		1,805		2,045	86%

※令和8年度迄進捗は自然増及び工法変更を加味した事業費に対する割合

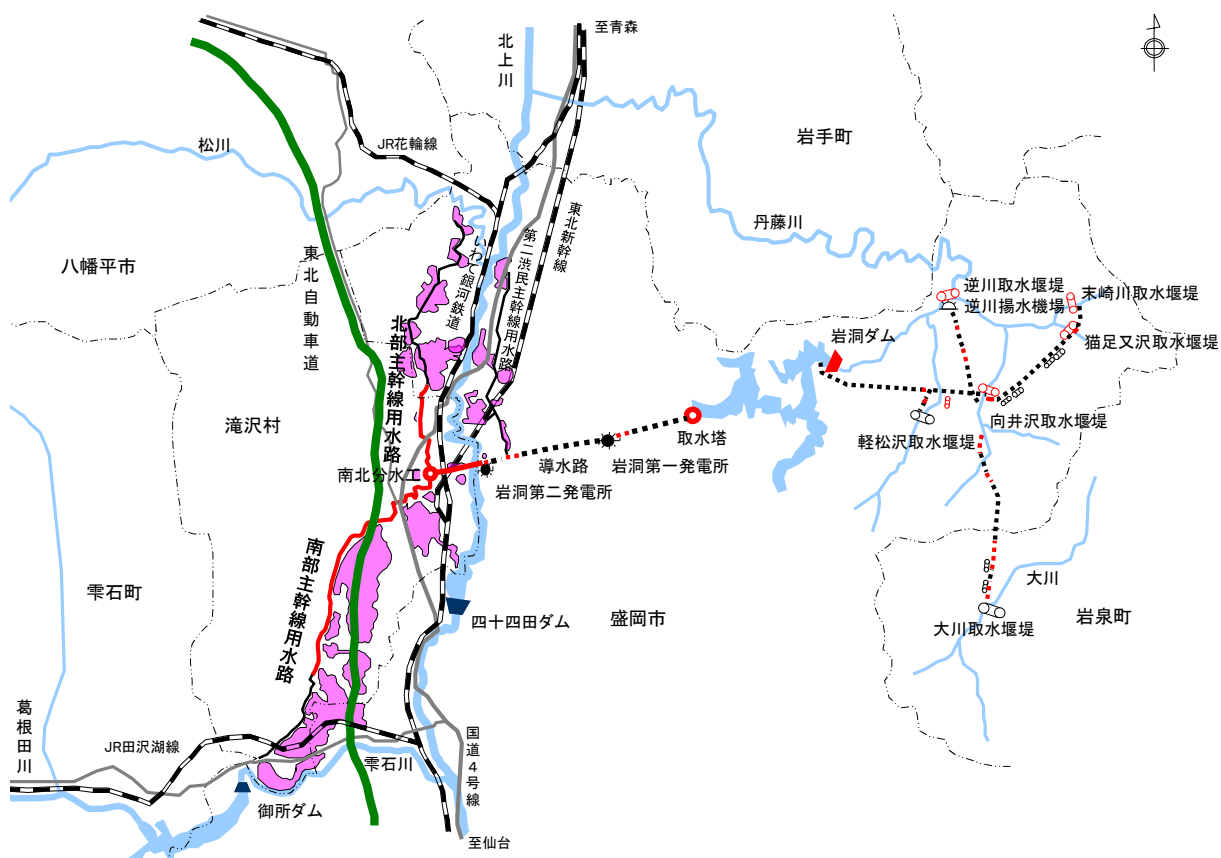
オ 負担割合

	国	県	市町村	受益者	備考
国営かんがい排水事業	2/3(66.6%)	67.6/300(22.6%)	18/300(6.0%)	14.4/300(4.8%)	

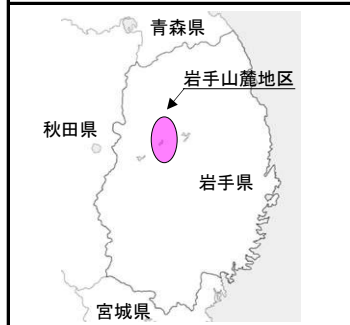
カ 関連事業

事業名	受益面積	事業費	備考
農村災害対策整備事業岩手山麓地区	1,004ha	4,938百万円	用水路15.1km (北部幹線：8.4km、南部幹線：6.7km)

岩手山麓地区概要図



位置図



凡例

	ダム
	頭首工
	揚水機場
	主水路及び導水路 (トンネル)
	用水路
	用水路(県営)
	受益地

③ 国営かんがい排水事業 山王海葛丸地区

ア 事業概要

本地域は、花巻市、紫波町及び矢巾町にまたがる水田地域である。

本事業で、老朽化した農業水利施設の改修を行うとともに、親子ダムの特性を活かした洪水調節機能の強化及び調整池の新設による水需要の変化に対応するための整備を行い、農業用水の安定供給を図る。また、小水力発電施設を新設し、維持管理費の軽減を図る。

イ 関連市町村及び受益面積

- ・ 関係市町村 花巻市、紫波町、矢巾町
- ・ 受益面積 3,787ha

ウ 工期 令和6年度～令和15年度

エ 事業計画及び進捗状況

(単位：百万円)

	全体（事業計画）		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		令和8年度 迄進捗
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
工事費		9,187		111		285		323	
ダム	2箇所	2,779							
頭首工	1式	1,960					1式	29	
幹線水路	9.3km	2,224	1式	111	1式	280	1.4km	272	
水管理施設	1式	652							
小水力発電	2箇所	982			1式	5	1式	22	
調整池	7箇所	590							
その他	1式	4,313	1式	544	1式	375	1式	598	
計		13,500		655		660		921	13%

※令和8年度迄進捗は自然増及び工法変更を加味した事業費に対する割合

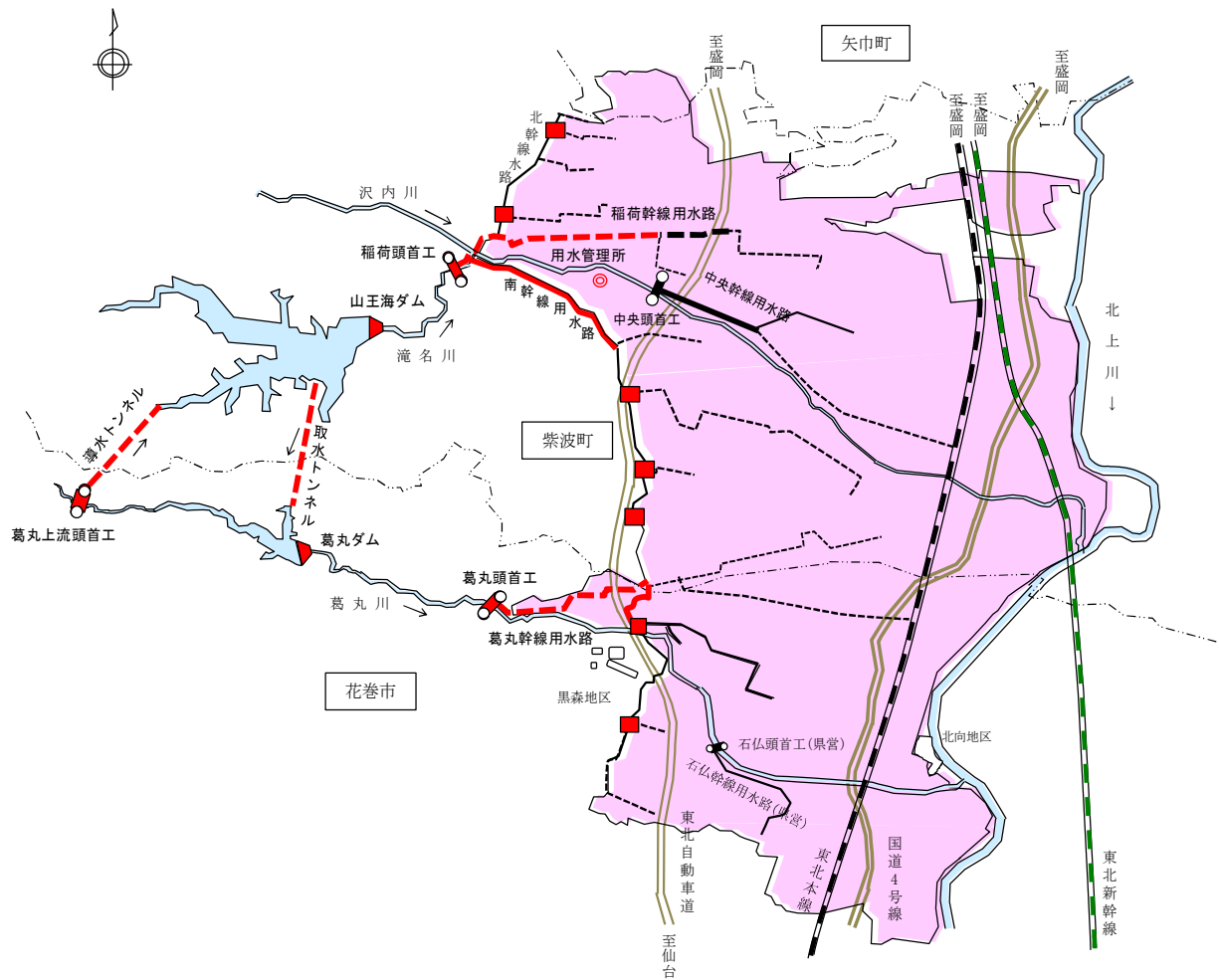
オ 負担割合

	国	県	市町村	受益者	備考
国営洪水調整機能強化事業	2/3(66.6%)	89.8/300(30.0%)	10.2/300(3.4%)	—	
国営かんがい排水事業（更新型） 末端受益面積 500ha 以上	2/3(66.6%)	62.6/300(20.9%)	27.0/300(9.0%)	10.4/300(3.5%)	
県営かんがい排水事業（更新型） 末端受益面積 500ha 未満	150/300(50.0%)	87.0/300(29.0%)	42.0/300(14.0%)	21.0/300(7.0%)	

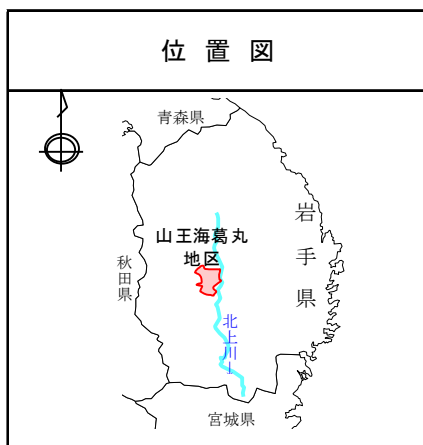
カ 関連事業

事業名	受益面積	事業費	備考
農業競争力強化農地整備事業大興寺地区	169ha	5,487 百万円	
農業競争力強化農地整備事業大瀬川地区	194ha	6,533 百万円	

山王海葛丸地区概要図



位置図



凡例

受益面積(田)	
ダム	
頭首工	
幹線水路(開水路)	
幹線水路(トンネル等)	
調整池	
頭首工(既設利用)	
幹線水路(国営既設利用)	
幹線水路(県営既設利用)	

④ 国営施設応急対策事業 盛岡南部地区

ア 事業概要

本地域は、盛岡市、矢巾町及び紫波町にまたがる農業地帯である。

本事業で、老朽化した農業水利施設の機能を保全するための整備と耐震化のための整備を一体的に行うことにより、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図る。

イ 関連市町村及び受益面積

- ・ 関係市町村 盛岡市、紫波町、矢巾町
- ・ 受益面積 4,400ha

ウ 工期 平成30年度～令和12年度

エ 事業計画及び進捗状況

(単位：百万円)

	全体（事業計画）		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		令和8年度 迄進捗
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
工事費		2,975		2,596		538		549	
頭首工	1式	577	1式	120	1式	338	1式	365	
揚水機場	1式	410	1式	444					
用水路	4.0km	1,464	2.7km	1,668	0.4km	200	0.3km	184	
水管理施設	1式	524	1式	364					
その他	1式	1,025	1式	716	1式	82	1式	75	
計		4,000		3,312		620		624	69%

※令和8年度迄進捗は自然増及び工法変更を加味した事業費に対する割合

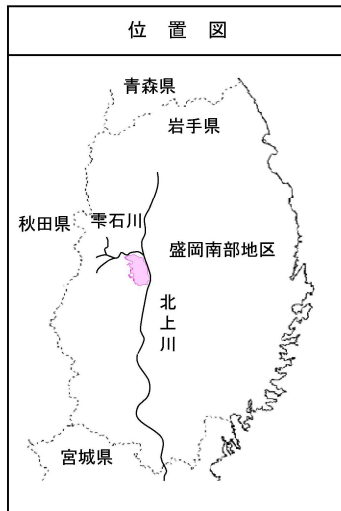
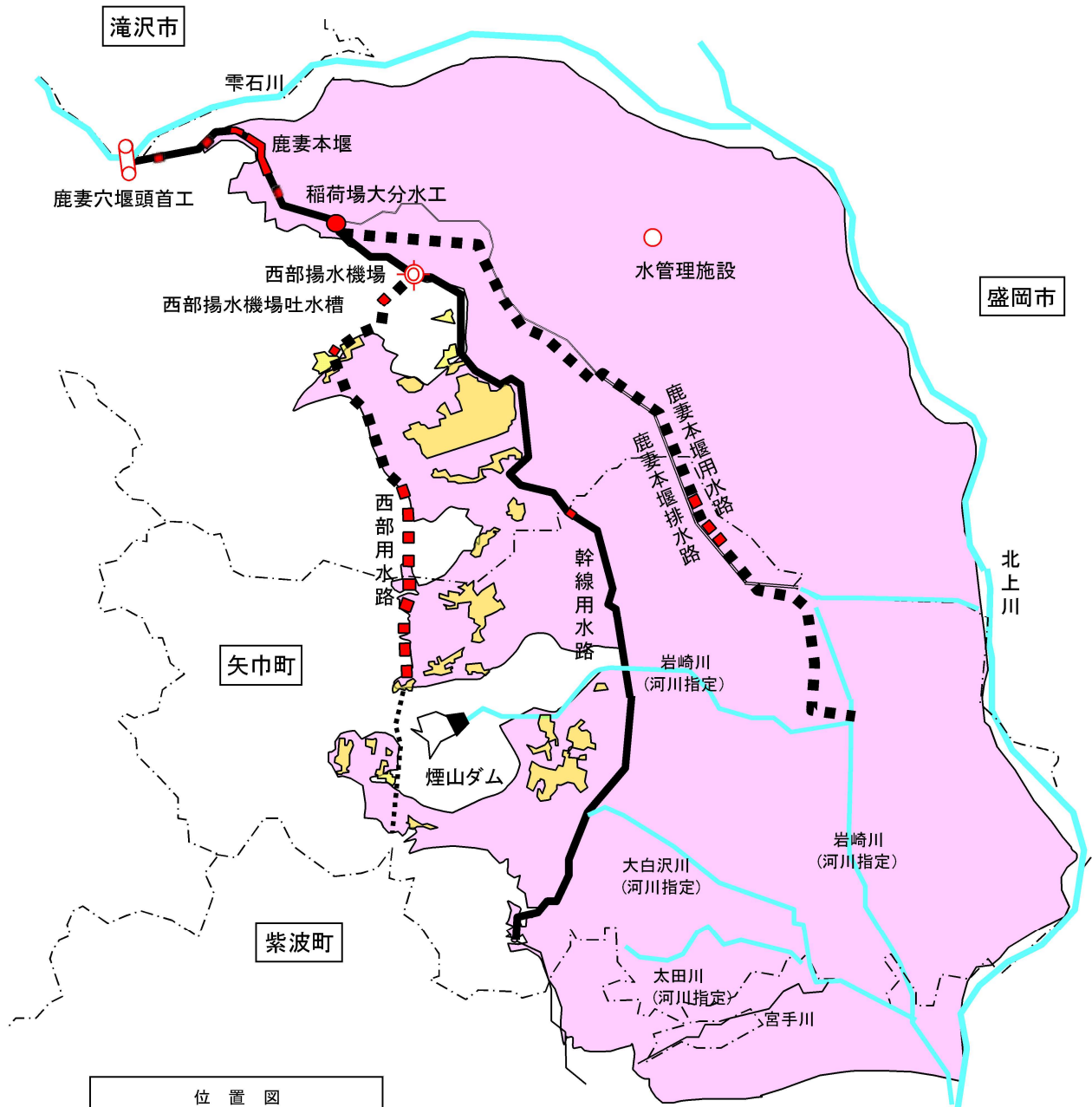
オ 負担割合

	国	県	市町村	受益者	備考
国営施設応急対策事業	2/3(66.6%)	66.7/300(22.3%)	27.0/300(9.0%)	6.3/300(2.1%)	
うち耐震化対策	2/3(66.6%)	89.8/300(30.0%)	10.2/300(3.4%)	—	

カ 関連事業

事業名	受益面積	事業費	備考
該当なし			

盛岡南部地区概要図



凡 例	
	水田
	畑
	ダム(国営)
	頭首工(国営)
	揚水機場(国営)
	水管理施設
	用水路(国営改修)
	用水路(国営既設利用)
	用水路(県営既設利用)
	排水路(国営既設利用)

3 県営事業の概要

本県では、令和8年度当初時点において、県内の農業農村整備事業の約8割（県予算ベース）の予算を活用し、県営事業を実施しています。
※各年度の数値は、実執行（前年度繰越+当該年度割当-次年度への繰越）ベース
※進捗率は、全体事業費に対する令和8年度までの予算執行割合

- (1) **かんがい排水事業（一般）**
持続的な農業生産の確保に向け、農業用水の確保や水利用の安定化・合理化を図るため、基幹的な農業用排水施設を整備する。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令 和 6 年 度 迄		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		進捗率%	令和9年度 以 降	工 期	備 考					
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費									
松川大堰	盛岡市 八幡平市	206.1	基幹用水路	2,229.0 m		665,646	基幹用水路	2,229.0 m		647,840	附帯工	一 式		17,806		100.0%		H30～R7	R7完了
		206.1				665,646							1 地区	647,840		1 地区	17,806		

- (2) **かんがい排水事業（農地集積促進型）**
担い手への農地集積の推進に向け、水利用・水管理の効率化・省力化を図るため、農業水利施設の補修・更新等の保全整備と水路のパイプライン化等の合理化整備を行う。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進 捗 率 %	令和 9 年度 以 降	工 期	備 考			
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費							
新田	岩手町	25.0	用水路	1,883.2 m	386,987	用水路	1,883.2 m	363,659	附帯工	一 式	23,328		100.0%		H29～R7	R7完了	
下前	西和賀町	44.1	用排水路工	1,731.0 m	285,100	用排水路	1,419.6 m	239,692	用排水路	311.5 m	28,746	仕上げ工	一 式	16,662	100.0%		R1～R8
十二丁目堰	花巻市	217.8	頭首工	一 式					実施設計	一 式		実施設計	一 式				R7～R12
	北上市		導水管路工	650.0 m	1,367,000				35,000		導水管路工	一 式	37,000	5.3%	1,295,000		
		286.9			2,039,087		2 地区	603,351		3 地区	87,074		2 地区	53,662		1,295,000	

- (3) **畑地帯総合整備事業**
食料自給力の強化に向け、地域の特性を活かした園芸産地の確立を図るため、畑地かんがい施設や農道、排水路等を一体的に整備する。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令 和 6 年 度 迄		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		進捗率 %	令和9年度 以 降	工 期	備 考
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費				
穴牛・村松・谷地	二戸市	63.5	畑地かんがい施設	48.7 ha	畑地かんがい施設	48.7 ha	畑地かんがい施設	一式	畑地かんがい施設	一式	99.9%	760	H28～R8	
		農道	2,250.0 m	農道	1,395.5 m	農道	350.2 m	農道	419.3 m					
		63.5		1,266,000		1,172,240		24,281		68,719		760		
					1 地区	1,172,240	1 地区	24,281	1 地区	68,719		760		

- (4) **基幹水利施設ストックマネジメント事業**
農業用水の安定供給機能の確保に向け、農業水利施設の機能を維持・保全するため、施設の機能診断と併せ必要な対策工事を実施する。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考				
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費								
岩手6期地区	一関市ほか	5,873.6	保全計画策定	一式	203,303	保全計画策定	一式	203,303			100.0%		H28～R5 H30～R9					
			保全対策	一式	1,012,771	保全対策	一式	579,544	保全対策	一式	164,200	保全対策			一式	181,800	91.4%	87,227
岩手7期地区	盛岡市ほか	51,922.8	保全計画策定	一式	815,000	保全計画策定	一式	520,687	保全計画策定	一式	161,838	保全計画策定	一式	82,370	93.9%	50,105	R1～R8	
			保全対策	一式	4,388,175	保全対策	一式	2,168,927	保全対策	一式	571,679	保全対策	一式	821,916	81.2%	825,653	R2～R9	
岩手8期地区	盛岡市ほか	1,947.5	保全計画策定	一式	150,000							保全計画策定	一式	121,732	81.2%	28,268	R8～R11	
			保全対策	一式	1,185,000							保全対策	一式	241,364	20.4%	943,636	R8～R11	
		59,743.9			7,754,249		2 地区	3,472,461		2 地区	897,717		3 地区	1,449,182		1,934,889		

(5) 経営体育成基盤整備事業（ほ場整備事業）

地域の中心となる経営体の育成に向け、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進 捗 率 %	令和 9 年度 以 降	工 期	備 考
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費				
鳥海	一戸町	92.8	区画整理 暗渠排水	92.8 ha 88.0 ha 3,089,000	区画整理 暗渠排水	91.0 ha 88.0 ha 2,974,505	区画整理 付帯工 一 式	51,090	区画整理 付帯工 一 式	21,910	98.7%	41,495	H24～R8	
星山・犬吠森	紫波町	218.0	区画整理 暗渠排水	106.7 ha 100.9 ha 4,100,000	区画整理 暗渠排水	107.8 ha 99.6 ha 3,551,704	区画整理 付帯工 一 式	114,961	区画整理 付帯工 一 式	222,785	94.9%	210,550	H26～R9	
若柳中部	奥州市	316.2	区画整理 暗渠排水	316.2 ha 303.8 ha 7,149,000	区画整理 暗渠排水	308.9 ha 253.8 ha 6,500,268	暗渠排水 換地業務 一 式	42.4 ha 256,680	区画整理 付帯工 換地業務 一 式	112,101	96.1%	279,951	H27～R11	
梁川西部	奥州市	31.7	区画整理 暗渠排水	31.7 ha 31.7 ha 1,078,000	区画整理 暗渠排水	29.3 ha 29.3 ha 996,806	付帯工 一 式	22,603	付帯工 換地業務 一 式	33,358	97.7%	25,233	H27～R8	
角川原	奥州市	41.2	区画整理 暗渠排水 用水路工	41.2 ha 41.2 ha 3,910.0 m 2,124,000	区画整理 用水路工	31.5 ha 3,830.0 m 1,320,626	区画整理 暗渠排水	7.0 ha 19.7 ha 442,753	区画整理 暗渠排水	0.9 ha 8.0 ha 218,643	93.3%	141,978	H27～R11	
南方	奥州市	117.5	区画整理 暗渠排水	117.5 ha 107.3 ha 2,796,000	区画整理 暗渠排水	111.8 ha 106.6 ha 2,342,447	換地業務 一 式	3,469			83.9%	450,084	H28～R7	R7繰越完了
真城北	奥州市	70.4	区画整理 暗渠排水	70.4 ha 70.3 ha 1,709,000	区画整理 暗渠排水	69.8 ha 67.6 ha 1,693,816	区画整理 付帯工 換地業務 一 式	8,000			99.6%	7,184	H28～R7	R7繰越完了
真城南	奥州市	58.2	区画整理 暗渠排水	58.2 ha 58.2 ha 1,532,000	区画整理 暗渠排水	58.0 ha 56.3 ha 1,482,533	換地業務 一 式	2,605			96.9%	46,862	H28～R7	R7繰越完了
小猪岡	一関市	74.5	区画整理 暗渠排水	74.5 ha 73.4 ha 3,329,000	区画整理 暗渠排水	58.8 ha 0.6 ha 1,802,755	区画整理 暗渠排水	9.2 ha 318,166	区画整理 暗渠排水	4.9 ha 30.0 ha 444,000	77.0%	764,079	H28～R11	
清田	一関市	59.5	区画整理 暗渠排水	60.6 ha 54.3 ha 2,540,100	区画整理 暗渠排水	59.5 ha 27.8 ha 2,204,700	暗渠排水 28.3 ha	134,900	区画整理 付帯工 一 式	1.0 式 68,100	94.8%	132,400	H28～R9	
大沢	花巻市	23.1	区画整理 暗渠排水	23.1 ha 23.1 ha 838,000	区画整理 暗渠排水	20.7 ha 17.5 ha 788,565	区画整理 付帯工 換地業務 一 式	15,966	区画整理 付帯工 一 式	17,992	98.2%	15,477	H29～R7	R8繰越完了
西黒沢	一関市	69.2	区画整理 暗渠排水	69.2 ha 74.7 ha 2,620,000	区画整理	58.6 ha 1,365,239	区画整理 4.9 ha	204,151	区画整理 付帯工 一 式	359,475	73.6%	691,135	H29～R11	
笹谷	一関市	17.4	区画整理 暗渠排水	17.4 ha 13.8 ha 1,031,000	区画整理 暗渠排水	17.4 ha 13.8 ha 928,320	区画整理 付帯工 一 式	42,381	区画整理 付帯工 1.0 式	39,087	97.9%	21,212	H29～R8	
林郷下	洋野町	49.6	区画整理 暗渠排水	23.5 ha 13.3 ha 577,000	区画整理 暗渠排水	22.7 ha 11.5 ha 535,322	換地業務 一 式	1,000			93.0%	40,678	H29～R7	R7完了
後藤川	八幡平市	103.1	区画整理 暗渠排水	103.1 ha 102.3 ha 2,950,000	区画整理	106.2 ha 1,888,270	暗渠排水 換地業務 71.9 ha 一 式	368,530	区画整理 付帯工 暗渠排水	一 式 30.0 ha 204,000	83.4%	489,200	H30～R9	
小山西	奥州市	168.0	区画整理 暗渠排水	168.0 ha 159.1 ha 5,119,000	区画整理	113.1 ha 2,645,038	区画整理 24.6 ha	269,989	区画整理 20.5 ha	536,011	67.4%	1,667,962	H30～R11	
小山中央南	奥州市	147.7	区画整理 暗渠排水	147.7 ha 135.1 ha 4,661,000	区画整理	131.0 ha 2,609,926	区画整理 12.8 ha	428,423	暗渠排水 37.3 ha	327,603	72.2%	1,295,048	H30～R11	
増沢西部	奥州市	66.7	区画整理 暗渠排水	62.4 ha 62.4 ha 2,782,000	区画整理	23.4 ha 635,483	暗渠排水 20.9 ha	209,317	区画整理 10.7 ha	330,000	42.2%	1,607,200	H30～R13	
下大桑	一関市	46.4	区画整理 暗渠排水	41.8 ha 38.2 ha 1,712,000	区画整理 暗渠排水	31.3 ha 15.1 ha 741,353	区画整理 5.6 ha	239,694	区画整理 4.6 ha	407,104	81.1%	323,849	H30～R11	
泉沢・中平	野田村	20.1	区画整理 暗渠排水	20.1 ha 9.4 ha 657,000	区画整理 暗渠排水	19.4 ha 8.6 ha 652,673	換地業務 一 式	1,000			99.5%	3,327	H30～R7	R7完了
小山東	奥州市	133.9	区画整理 暗渠排水	133.9 ha 110.0 ha 4,839,000	区画整理	60.5 ha 1,093,960	区画整理 5.8 ha	342,887	区画整理 暗渠排水	16.8 ha 22.7 ha 457,933	39.2%	2,944,220	R1～R12	
小山中央北	奥州市	226.1	区画整理 暗渠排水	226.1 ha 145.0 ha 6,896,000	区画整理	50.4 ha 1,115,710	区画整理 11.9 ha	276,000	区画整理 18.6 ha	465,000	26.9%	5,039,290	R1～R13	
姉体秋成	奥州市	55.1	区画整理 暗渠排水	55.1 ha 26.8 ha 1,742,000	区画整理	39.5 ha 829,587	区画整理 13.4 ha	345,000	暗渠排水 5.3 ha	262,000	82.5%	305,413	R1～R11	
下横瀬	奥州市	176.9	区画整理 暗渠排水	176.9 ha 176.7 ha 7,259,000	区画整理	22.3 ha 577,126	区画整理 14.0 ha	446,959	区画整理 12.0 ha	621,876	22.7%	5,613,039	R1～R12	
川台	一関市	40.4	区画整理 暗渠排水	40.4 ha 37.4 ha 2,008,000	区画整理	14.4 ha 668,693	区画整理 暗渠排水 4.6 ha 7.6 ha	247,911	区画整理 暗渠排水 12.7 ha 9.3 ha	742,719	82.6%	348,677	R1～R11	
上奥玉	一関市	49.2	区画整理 暗渠排水	49.2 ha 48.3 ha 2,336,000	区画整理	13.1 ha 767,176	区画整理 4.7 ha	113,852	区画整理 0.6 ha	347,516	52.6%	1,107,456	R1～R10	

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体			令和 6 年 度 迄			令和 7 年 度			令和 8 年 度			進捗率 %	令和 8 年度 以降	工 期	備 考
			事 業 量		事 業 費	事 業 量		事 業 費	事 業 量		事 業 費	事 業 量		事 業 費				
金成	陸前高田市	24.2	区画整理 暗渠排水	24.2 ha 24.2 ha		区画整理 暗渠排水	24.2 ha 24.2 ha	820,888	区画整理 付帯工 一 式		31,000				93.9%	55,112	R1～R7	R7完了
福田	二戸市	42.3	区画整理 暗渠排水	40.0 ha 39.9 ha	1,686,000	区画整理 暗渠排水	40.0 ha 20.4 ha	1,237,573	区画整理 付帯工 一 式 暗渠排水 17.6 ha		147,000	区画整理 付帯工 一 式		133,000	90.0%	168,427	R1～R9	
矢次	矢巾町	30.5	区画整理 暗渠排水	30.5 ha 26.0 ha	1,254,000	区画整理	29.4 ha	505,678	区画整理 付帯工 一 式 暗渠排水 27.8 ha		392,228	区画整理 付帯工 一 式 換地業務 一 式		164,924	84.8%	191,170	R2～R9	
砂子	花巻市	65.5	区画整理 暗渠排水	65.5 ha 65.3 ha	3,093,000	区画整理	6.7 ha	573,661	区画整理 7.9 ha		238,795	区画整理 11.3 ha		462,155	41.2%	1,818,389	R2～R11	
四ツ屋	奥州市	68.1	区画整理 暗渠排水	68.1 ha 46.4 ha	2,563,000	区画整理	10.3 ha	388,000	区画整理 22.9 ha		366,462	区画整理 15.9 ha		541,538	50.6%	1,267,000	R2～R12	
北下幅北	奥州市	48.8	区画整理 暗渠排水	48.8 ha 41.4 ha	1,921,000	区画整理	4.6 ha	171,020	区画整理 12.8 ha		292,688	区画整理 18.1 ha		485,292	49.4%	972,000	R2～R11	
北下幅中	奥州市	149.7	区画整理 暗渠排水	149.7 ha 120.0 ha	5,502,000	区画整理	15.1 ha	426,478	区画整理 7.6 ha		350,005	区画整理 22.9 ha		588,517	24.8%	4,137,000	R2～R12	
北下幅南	奥州市	113.0	区画整理 暗渠排水	113.0 ha 95.9 ha	4,218,000	区画整理	14.4 ha	451,139	区画整理 11.5 ha		430,961	区画整理 14.6 ha		395,900	30.3%	2,940,000	R2～R12	
真城西	奥州市	156.5	区画整理 暗渠排水	156.5 ha 142.6 ha	5,838,000	実施設計 一 式		299,642	区画整理 11.5 ha		255,102	区画整理 23.8 ha		433,356	16.9%	4,849,900	R2～R12	
玉里中堰	奥州市	48.3	区画整理 暗渠排水	48.3 ha 48.0 ha	2,215,000	区画整理	12.6 ha	336,237	区画整理 7.0 ha 暗渠排水 5.1 ha		131,932	区画整理 4.6 ha		108,831	26.0%	1,638,000	R2～R11	
鴨沢	奥州市	90.6	区画整理 暗渠排水	90.6 ha 84.4 ha	4,298,000	区画整理	4.1 ha	192,460	区画整理 10.0 ha		130,538	区画整理 8.1 ha		334,002	15.3%	3,641,000	R2～R13	
柴沼	花巻市	59.7	区画整理 暗渠排水 用排水施設	45.7 ha 34.6 ha 14.0 ha	2,249,000	区画整理	12.7 ha	281,576	区画整理 2.6 ha		329,204	付帯工 1.0 式		247,188	38.1%	1,391,032	R3～R12	
太田	花巻市	228.7	区画整理 暗渠排水	228.7 ha 165.4 ha	4,983,000	区画整理	29.3 ha	686,796	区画整理 27.9 ha		362,524	区画整理 35.2 ha 暗渠排水 23.0 ha		717,373	35.5%	3,216,307	R3～R12	
川舟	西和賀町	105.4	区画整理 暗渠排水	105.4 ha 105.0 ha	4,161,000	区画整理	8.7 ha	386,088	区画整理 4.1 ha		211,450	区画整理 9.5 ha		286,168	21.2%	3,277,294	R3～R12	
新山南	一関市	72.4	区画整理 暗渠排水	72.4 ha 19.1 ha	3,926,000	区画整理	2.8 ha	343,241	区画整理 6.2 ha		291,702	区画整理 7.1 ha		450,357	27.6%	2,840,700	R3～R12	
東田西部	奥州市	28.0	区画整理 暗渠排水	28.0 ha 25.2 ha	1,193,000	区画整理	8.4 ha	202,887	区画整理 18.4 ha		302,302	暗渠排水 8.0 ha		327,811	69.8%	360,000	R3～R10	
上西風	奥州市	26.1	区画整理 暗渠排水	26.1 ha 26.1 ha	1,175,000	実施設計 一 式		72,140	幹線用水路 298.0 m		32,126	区画整理 7.2 ha		169,734	23.3%	901,000	R3～R11	
金取	遠野市	19.9	区画整理 暗渠排水	19.1 ha 19.0 ha	962,000	区画整理	19.1 ha	294,973	付帯工 一 式		289,717	暗渠排水 19.1 ha		69,379	68.0%	307,931	R3～R10	
広宮沢	矢巾町	29.8	区画整理 暗渠排水	29.8 ha 24.9 ha	1,290,000	実施設計 一 式		153,190	区画整理 10.8 ha 暗渠排水 10.5 ha		292,000	区画整理 15.8 ha		520,000	74.8%	324,810	R4～R11	
戸沢	八幡平市	11.5	区画整理 暗渠排水	11.5 ha 10.1 ha	676,000	実施設計 一 式		51,612	区画整理 4.5 ha		154,135	区画整理 6.5 ha		399,296	89.5%	70,957	R4～R10	
鍋割	花巻市	14.0	区画整理 暗渠排水	14.0 ha 13.9 ha	522,000	実施設計 一 式		46,116	区画整理 7.4 ha		112,548	区画整理 5.2 ha		194,000	67.6%	169,336	R4～R10	
水押	北上市	50.4	区画整理 暗渠排水	50.4 ha 50.4 ha	2,549,000	実施設計 一 式		107,772	区画整理 7.0 ha		118,638	区画整理 12.0 ha		496,360	28.4%	1,826,230	R4～R13	
高野・似田貝	遠野市	52.4	区画整理	52.4 ha	2,008,000	実施設計 一 式		146,918	区画整理 20.6 ha		352,870	区画整理 31.8 ha		562,000	52.9%	946,212	R4～R13	
五位塚	奥州市	22.6	区画整理 暗渠排水	22.6 ha 19.2 ha	1,169,000	実施設計 一 式		43,126	区画整理 3.0 ha		28,204	区画整理 4.5 ha		254,170	27.8%	843,500	R4～R11	
北方	一関市	69.7	区画整理 暗渠排水	69.7 ha 68.7 ha	2,533,000	実施設計 一 式		96,284	実施設計 一 式		13,233	区画整理 10.4 ha		194,767	12.0%	2,228,716	R4～R13	
下小山田	花巻市	101.0	区画整理 暗渠排水	101.0 ha 99.6 ha	4,102,000	実施設計 一 式		43,069	実施設計 一 式		30,569	実施設計 一 式		143,039	5.3%	3,885,323	R5～R14	

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
赤生津	奥州市	93.1	区画整理 93.1 ha		換地業務 一 式		一定地域測量 一 式		実施設計 一 式				R5～R14	
				2,980,000		13,788		80,612		26,000	4.0%	2,859,600		
赤坂田	八幡平市	21.5	区画整理 21.5 ha		換地業務 一 式		一定地域測量 一 式		実施設計 一 式				R6～R11	
			暗渠排水 4.5 ha	1,044,000		803		15,157		68,000	8.0%	960,040		
大興寺1期	花巻市	85.6	区画整理 85.6 ha		換地業務 一 式		一定地域測量 一 式		一定地域測量 一 式				R6～R15	
			暗渠排水 69.0 ha	3,258,000		1,000		57,034		105,000	5.0%	3,094,966		
富沢	一関市	88.5	区画整理 88.5 ha		換地業務 一 式		実施設計 一 式		実施設計 一 式				R6～R15	
			暗渠排水 58.4 ha	4,381,000		830		30,000		67,000	2.2%	4,283,170		
増沢	一関市	23.3	区画整理 23.3 ha		換地業務 一 式		実施設計 一 式		実施設計 一 式				R6～R11	
				1,242,000		923		29,882		50,000	6.5%	1,161,195		
大瀬川1期	花巻市	72.8	区画整理 70.2 ha				換地業務 一 式		一定地域測量 一 式				R7～R19	
			暗渠排水 46.9 ha	3,249,000				1,268		155,000	4.8%	3,092,732		
石田南・南下幡南部1期	奥州市	103.9	区画整理 100.6 ha				換地業務 一 式		一定地域測量 一 式				R7～R21	
			暗渠排水 95.9 ha	3,240,000				2,000		65,000	2.1%	3,173,000		
小梨1期	一関市	60.8	区画整理 58.7 ha						一定区域測量 一 式				R7～R21	
			暗渠排水 54.1 ha	2,903,000						55,000	1.9%	2,848,000		
興田1期	一関市	23.8	区画整理 23.5 ha						境界測量 一 式				R7～R19	
			暗渠排水 21.2 ha	1,494,000						37,000	2.5%	1,457,000		
綾織新里	遠野市	48.6	区画整理 48.6 ha				換地業務 一 式		実施設計 一 式				R7～R14	
			暗渠排水 10.0 ha	1,649,000				1,903		85,000	5.3%	1,562,097		
駒木	一戸町	10.9	区画整理 10.9 ha				換地業務 一 式		一定地域測量・実施設計 一 式				R7～R12	
			暗渠排水 5.4 ha	473,000				650		30,000	6.5%	442,350		
平野原	遠野市	34.7	区画整理 34.7 ha						換地業務 一 式				R8～R15	
			暗渠排水 12.2 ha	1,390,000						2,000	0.1%	1,388,000		
上野原	奥州市	94.9	区画整理 94.9 ha						換地業務 一 式				R8～R17	
			暗渠排水 92.2 ha	3,465,000						1,679	0.0%	3,463,321		
		4,964.4		175,234,100		57 地区 51,088,509		61 地区 10,814,726		59 地区 15,665,049		97,665,833		

(6) 経営体育成基盤整備事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)

農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備をすることで、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速化する。

(金額単位:千円)														
地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
曲田	一関市	22.1	区画整理 22.1 ha		区画整理 19.1 ha		区画整理 一 式		区画整理 2.0 ha				H30～R10	
			暗渠排水 17.2 ha	1,618,350		1,088,631		121,933		94,000	80.6%	313,786		
平良木	花巻市	66.6	区画整理 66.6 ha		区画整理 67.5 ha		区画整理付帯工 一 式		区画整理付帯工 一 式				R1～R9	
			暗渠排水 61.8 ha	3,578,000	暗渠排水 12.7 ha	3,050,132	暗渠排水 41.5 ha	385,685	換地業務 一 式	97,713	98.8%	44,470		
大森・鳥の海上	金ケ崎町	35.5	区画整理 35.5 ha		区画整理 32.7 ha		区画整理付帯工 一 式		区画整理付帯工 一 式				R1～R9	
			暗渠排水 32.7 ha	1,097,000	暗渠排水 29.7 ha	959,850		47,677		74,323	98.6%	15,150		
厳美・滝原ひがし	一関市	25.6	区画整理 25.6 ha		区画整理 23.9 ha				区画整理付帯工 一 式				R1～R8	
			暗渠排水 22.4 ha	699,000	暗渠排水 20.1 ha	590,278	暗渠排水仕上げ工 一 式	17,348		31,000	91.4%	60,374		
山内	二戸市	24.5	区画整理 24.5 ha		区画整理 14.8 ha		区画整理 4.0 ha		区画整理 3.5 ha				R1～R11	
			暗渠排水 19.7 ha	1,268,000		647,762		221,442	暗渠排水 10.1 ha	240,524	87.5%	158,272		
原・蟹沢	金ケ崎町	66.5	区画整理 66.5 ha		区画整理 30.5 ha		区画整理 7.0 ha		区画整理 5.7 ha				R2～R12	
			暗渠排水 59.4 ha	2,235,000		719,568		138,537	暗渠排水 25.2 ha	314,149	52.4%	1,062,746		
石鳩岡	花巻市	28.5	区画整理 28.5 ha		換地業務 一 式		換地業務 一 式		換地業務 一 式				R5～R10	
					一定地域測量 一 式		一定地域測量 一 式		実施設計 一 式					
			暗渠排水 21.3 ha	1,372,000		25,477		70,456	用地測量 一 式	21,544	8.6%	1,254,523		
畑の沢	一関市	7.3	区画整理 7.3 ha		換地業務 一 式		揚水機実施設計 一 式		区画整理 5.5 ha				R5～R10	
			暗渠排水 6.5 ha	421,000	実施設計 一 式	17,640		9,442		174,892	48.0%	219,026		
		276.6		12,288,350		8 地区 7,099,338		8 地区 1,012,520		8 地区 1,048,145		3,128,347		

(7) 中山間地域総合整備事業

地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備を実施する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費				
江刈	葛巻町	73.0	農業用排水	3,321 m	1,506,900	農業用排水	3,321 m	農道 改良工 120 m	農道 改良工 360 m	160,116	96.7%	50,054	H22～R10	一般型
			農道	3,796 m		農道	3,083 m							
			農業集落排水	929 m		農業集落排水	929 m							
			生活環境施設(防火水槽)	7 箇所		生活環境施設(防火水槽)	7 箇所							
			交流基盤	1 箇所		交流基盤	1 箇所							
市野々	一関市	164.9	区画整理	86.5 ha	4,168,400	区画整理	86.5 ha	農業用排水 一 式	ソフト(促進費)	188,000	92.0%	331,638	H25～R7 (H25～R9)	生産基盤型
			暗渠排水	56.8 ha		暗渠排水	54.6 ha							
			農業用排水	21,301 m		農業用排水	21,301 m							
			2,910,465	234,039										
愛宕	奥州市	496.9	農業用排水	465.7 ha	4,256,000	農業用排水	378.4 ha	農業用排水 9.0 ha	農業用排水 23.6 ha	282,500	90.9%	201,609	H26～R12	一般型
			暗渠排水	111.8 ha		暗渠排水	13.3 ha							
			農業集落道	1,850.0 m		2,910,465	234,039							
霞沢	一関市	37.2	区画整理	37.2 ha	2,205,000	区画整理	30.8 ha	区画整理 0.8 ha	区画整理 2.0 ha	630,616	1,506,797		H26～R12	生産基盤型
			暗渠排水	34.5 ha		暗渠排水	6.3 ha							
		772.0			12,136,300	4 地区	9,436,536	4 地区	562,351	3 地区				

(8) 基幹農道整備事業

強い農業の実現に向け、農業生産の効率化や農村地域の活性化を図るため、地域の農道網の基幹となる農道の新設や改良を行う。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考				
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費								
糞主	軽米町	366.5	基幹農道	4.7 km	1,792,000	基幹農道 改良工	一 式	929,292	基幹農道 路体工	0.4 km	101,052	基幹農道 改良工	1.0 式	350,200	77.0%	411,456	H23～R11	
上野2期	一戸町	138.0	基幹農道	2.9 km	1,182,000	基幹農道 改良工	一 式	422,043	測量設計	一 式	152,743	基幹農道 改良工	0.3 km	108,227	57.8%	498,987	H25～R12	
		504.5			2,974,000		2 地区	1,351,335		2 地区	253,795		2 地区	458,427		910,443		

(9) 基幹農道整備事業（保全対策型）

強い農業の実現に向け、農業生産の効率化や農村地域の活性化を図るため、既設農道の橋梁補修や交差点対策、路面改良等を行う。

(金額単位:千円)

地 区 名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令 和 6 年 度 迄		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		進捗率 %	令和 9 年度 以 降	工 期	備 考	
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費					
遠野東部	遠野市	476.0	基幹農道	9.6 km	保全計画	一 式	基幹農道 測量設計	一 式	基幹農道 舗装補修	1.5 km	58,026	35.5%	337,394	H26～R10	
			523,000	基幹農道 舗装補修	0.7 km	99,075									
		476.0		523,000		1 地区	99,075	1 地区	28,505	1 地区	58,026		337,394		

(10) 一般農道整備事業

強い農業の実現に向け、農業生産の効率化や農村地域の活性化を図るため、広域農道や基幹農道を補完し、農道網を有機的かつ合理的に連携する農道の新設や改良を行う。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考	
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費					
上新田一ノ沢	一関市	111.0	一般農道	3.0 km	測量設計	一式	470,749	一般農道 舗装工	0.5 km	17,000	70,000	80.9%	132,051	H27～R10	
			一般農道	一般農道 舗装工	1.1 km	一般農道 舗装工		0.4 km							
江刈中部3期	葛巻町	182.0	一般農道	0.4 km	一般農道 改良工	一式	92,312	一般農道 舗装工	0.4 km	29,692		93.5%	8,496	R3～R7	R7完了
				測量設計	一式										
		293.0			820,300	2 地区	563,061	2 地区	46,692	1 地区	70,000		140,547		

(11) 農村地域防災減災事業

安全・安心な地域社会の形成に向け、農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池、取水施設又は幹線用排水路の補強や改修を行う。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進 捗 率 %	令和 9 年度 以 降	工 期	備 考				
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費								
猿ヶ石北部 幹線	奥州市	105.0	水路(防災事業)	5,845.0 m	603,000	水路(防災事業)	4,221.1 m	483,947	水路(防災事業)	380.0 m	48,748	水路(防災事業)	170.0 m	25,003	92.5%	45,302	H27～R13	用排水施設整備
北照井堰	一関市 平泉町	739.6	水路(防災事業)	9,416.0 m	2,402,600	水路(防災事業)	4,976.0 m	1,069,389	水路(防災事業)	263.1 m	127,980	水路(防災事業)	412.9 m	140,003	55.7%	1,065,228	H27～R14	用排水施設整備
樋茂井	奥州市	126.0	水路(防災事業)	4,990.0 m	950,000	水路(防災事業)	3,130.0 m	601,485	付帯工	一 式	20,961	実施設計	一 式	7,141	66.3%	320,413	H29～R13	用排水施設整備
北大堰	奥州市	293.7	水路(防災事業)	1,769.0 m	539,600	水路(防災事業)	702.9 m	255,534	付帯工	一 式	16,575	実施設計	一 式	19,245	54.0%	248,246	H30～R13	用排水施設整備
大原堰	奥州市	76.2	水路(防災事業)	2,350.0 m	386,700	水路(防災事業)	952.2 m	265,730	水路(防災事業)	82.9 m	54,152	水路(防災事業)	43.6 m	34,182	91.6%	32,636	R1～R9	用排水施設整備
駒木野	雫石町	213.5	頭首工改修	一 式	383,000				実施設計	一 式	25,000	6.5%	358,000	R8～R11				農業用河川応急対策
谷内第2号	花巻市	30.4	横断工作対策	110.0 m	157,000				実施設計	一 式	11,000	7.0%	146,000	R8～R10				農業用河川応急対策
後藤・横川目	北上市	537.0	用水路工	9,416.0 m	1,834,300	用水路工	5,955.2 m	1,313,022	用水路工	1,112.8 m	161,002	用水路工	2,208.0 m	243,001	93.6%	117,275	R1～R9	耐震対策
鞍掛沼	一関市	65.0	堤体工	一 式	147,200	用地調査	一 式	4,033				2.7%	143,167	R2～R9				ため池整備
油井名沢	一関市	22.5	堤体工	一 式	393,400	実施設計	一 式	10,441	堤体工	一 式	19,896	堤体工	一 式	203,931	59.5%	159,132	R3～R9	ため池整備
白銀沢堤	奥州市	10.0	堤体工	一 式	573,000	用地調査	一 式	151,001	堤体工	一 式	267,001	堤体工	一 式	130,003	95.6%	24,995	R4～R9	ため池整備
田沢ため池	花巻市	67.5	堤体工	一 式	1,051,600	実施設計	一 式	81,884	実施設計	一 式	62,917	堤体工	一 式	72,207	20.6%	834,592	R5～R11	ため池整備
大堤	矢巾町	186.2	堤体工	一 式	313,100	仮設工	一 式		実施設計	一 式	15,520	堤体工	一 式	204,484	70.3%	93,096	R7～R9	ため池整備
大屋	陸前高田市	3.5	堤体工	一 式	208,000				実施設計	一 式	36,000	17.3%	172,000	R8～R12				ため池整備
衣川	奥州市 平泉町	415.8	ダム管理システム更新	一 式					実施設計	一 式	18,500	1.2%	1,521,500	R8～15				防災ダム事業
岩手13期 (耐震点検)	管内不定	-	耐震性点検	一 式	16,004				耐震性点検	一 式	9,005	耐震性点検	一 式	6,999	100.0%		R7～R8	調査計画
岩手13期 (諸元調査)	管内不定	-	ため池諸元調査	一 式	1,380				ため池諸元調査	一 式	435	ため池諸元調査	一 式	945	100.0%		R7～R8	調査計画
岩手13期 (劣化状況調査)	管内不定	-	劣化調査	一 式	6,002				劣化調査	一 式	2,371	劣化調査	一 式	3,631	100.0%		R7～R8	調査計画
岩手14期 (耐震点検)	管内不定	-	耐震性点検	一 式	143,015				耐震性点検	一 式	143,015	100.0%					R8	調査計画
岩手14期 (諸元調査)	管内不定	-	ため池諸元調査	一 式	1,476				ため池諸元調査	一 式	1,476	100.0%					R8	調査計画
岩手14期 (劣化状況調査)	管内不定	-	劣化調査	一 式	52,063				劣化調査	一 式	52,063	100.0%					R8	調査計画
		2,892			11,702,440		10 地区	4,236,466		13 地区	806,563		20 地区	1,377,829		5,281,582		

(12) 農村災害対策整備事業

安全・安心な地域社会の形成に向け、農村地域における災害を防止するため、農業用施設等の安全度評価し、対策の優先度が高い施設の整備を総合的に行う。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令 和 6 年 度 迄		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		進捗率 %	令和 9 年度 以 降	工 期	備 考			
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費							
岩手山麓	盛岡市 滝沢市	1,004.1	水路(防災事業)	15,138.0 m	水路(防災事業)	9,996.4 m	水路(防災事業)	1,589.9 m	水路(防災事業)	2,481.5 m	76.3%	1,171,420	H26～R10				
				4,937,800		2,493,528		507,397		765,455							
		1,004.1		4,937,800		1 地区	2,493,528		1 地区	507,397		1 地区	765,455		1,171,420		

(13) 国営造成施設県管理費補助事業

農業・農村が有する多面的機能の維持・増進に向け、大規模で公共性の高い基幹水利施設を適切に管理するため、国営土地改良事業で造成された豊沢ダムの維持・管理を県が受託する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率 %	令和 9 年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
豊沢川	花巻市	5,177.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						39,730		49,473		57,834				
		5,177.0				1 地区	39,730		1 地区	49,473				

(14) 基幹水利施設管理事業

国から管理委託を受けている国営造成施設を、県や市町村が土地改良区との連携により、地域の農業情勢等の変化に対応した適正な管理を実施する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率 %	令和 9 年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
山王海	矢巾町 紫波町 花巻市	3,864.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						33,616		36,942		34,722				
葛丸Ⅰ	紫波町 花巻市	1,680.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						20,614		19,017		1,935				
葛丸Ⅱ	紫波町 花巻市	1,420.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						4,576		4,698		4,660				
稲荷	矢巾町 紫波町 花巻市	3,270.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						4,277		4,408		4,380				
鹿妻穴堰	盛岡市 紫波町 矢巾町	5,160.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						37,367		45,280		43,438				
若柳	奥州市 金ヶ崎町	8,980.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						8,887		9,247		10,084				
岩洞	盛岡市 滝沢市	1,508.7			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						6,196		7,107		8,100				
世増	軽米町	1,864.0			施設管理	一 式	施設管理	一 式	施設管理	一 式				
						7,236		9,010		9,588				
入畑	北上市 金ヶ崎町	1,165.0					整備補修費	一 式	整備補修費	一 式				保全型
								18,377		58,058				
		28,911.7				8 地区	122,769		9 地区	154,086				

(15) 水利施設管理強化事業

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、施設の有する多面的機能の適正な発揮を確保するため、管理経費を支援する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率%	令和 9 年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
岩手山麓	盛岡市 雫石町 八幡平市	9,653.0			施設管理 一式	16,032	施設管理 一式	17,520	施設管理 一式	17,758				
山王海	矢巾町 紫波町 花巻市	3,812.0			施設管理 一式	10,660	施設管理 一式	10,692	施設管理 一式	10,294				
盛岡南部	盛岡市 紫波町 矢巾町	4,557.0			施設管理 一式	11,420	施設管理 一式	11,648	施設管理 一式	11,630				
豊沢川	北上市 花巻市	5,316.0			施設管理 一式	40,092	施設管理 一式	40,092	施設管理 一式	39,460				
猿ヶ石北部	北上市 花巻市	2,387.0			施設管理 一式	9,634	施設管理 一式	9,634	施設管理 一式	9,634				
岩手中部	花巻市 北上市 金ヶ崎町	6,990.0			施設管理 一式	30,832	施設管理 一式	65,262	施設管理 一式	67,924				
胆沢平野	奥州市 金ヶ崎町	9,087.0			施設管理 一式	26,426	施設管理 一式	28,960	施設管理 一式	28,960				
猿ヶ石用水	北上市 奥州市 花巻市	3,820.0			施設管理 一式	17,836	施設管理 一式	17,836	施設管理 一式	17,836				
須川	一関市	648.0			施設管理 一式	32,216	施設管理 一式	28,030	施設管理 一式	32,000				
藤沢	一関市	393.0					施設管理 一式	24,416						
					9 地区	195,148	10 地区	254,090	9 地区	235,496				

(16) 広域農業用水適正管理対策事業

国営及び県営土地改良事業により造成された農業水利施設における劣化状況の調査、保全計画の策定及び保全対策工事を実施する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率%	令和 9 年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
岩堰川	奥州市		取水施設撤去 一式	4,961,000	実施設計 一式	4,961	実施設計 一式	4,001	取水施設撤去 一式	38,000	0.9%	4,914,038	R6～R8	
				4,961,000		4,961	1 地区	4,001	1 地区	38,000		4,914,038		

4 団体営事業の概要

本県では、令和8年度当初時点において、県内の農業農村整備事業の約2割（県予算ベース）の予算を活用し、団体営事業を実施しています。

※各年度の数値は、実執行（前年度繰越+当該年度割当-次年度への繰越）ベース

※進捗率は、全体事業費に対する令和8年度までの予算執行割合

(1) 農村地域防災減災事業

災害が発生した場合において、周辺住民等へ被害を及ぼすおそれのあるため池のハザードマップ作成及びため池の廃止等を行う。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令 和 6 年 度 迄		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考	
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費					
岩手6期 一関市	一関市		ハザードマップ作成 一 式	18,967			ハザードマップ作成 一 式	18,967			100.0%		R6～R7	R7完了	
岩手7期 奥州市	奥州市		ハザードマップ作成 一 式	6,600			ハザードマップ作成 一 式	6,600			100.0%		R7	R7完了	
岩手7期 花巻市	花巻市		ハザードマップ作成 一 式	9,000					ハザードマップ作成 一 式	6,600	73.3%	2,400	R7～R8		
岩手7期 一関市	一関市		ハザードマップ作成 一 式	32,000					ハザードマップ作成 一 式	28,000	87.5%	4,000	R7～R8		
ため池廃止工事4期 花巻市ほか	花巻市ほか ほか1市1町		ため池廃止工事 一 式	84,654		ため池廃止工事 一 式	3,000	ため池廃止工事 一 式	35,100	ため池廃止工事 一 式	13,890	61.4%	32,664	R5～R8	
ため池廃止工事5期 奥州市ほか	奥州市ほか ほか2市		ため池廃止工事 一 式	116,200				ため池廃止工事 一 式	7,000	ため池廃止工事 一 式	8,320	13.2%	100,880	R6～R9	
ため池廃止計画6期 一関市ほか	一関市ほか ほか1市		ため池廃止計画 一 式	15,000						ため池廃止計画 一 式	13,000	86.7%	2,000	R8～R11	R8新規
				282,421		1 地区	3,000	4 地区	67,667	5 地区	69,810				

(2) 基幹水利施設管理事業

国から管理委託を受けている国営造成施設を、関係機関との連携により、地域の農業情勢等の変化に対応した適正な管理を実施するための維持・管理費を支援する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令 和 6 年 度 迄		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		進 捗 率 %	令和9年度 以 降	工 期	備 考
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費				
夏油	北上市 金ヶ崎町	1,165.0	施設管理 一式		施設管理 一式		施設管理 一式		施設管理 一式					
大泉揚水機場	一関市	108.0	施設管理 一式		施設管理 一式	1,728	施設管理 一式	1,794	施設管理 一式	1,794				
			整備補修費 一式		整備補修費 一式	228	整備補修費 一式	252	整備補修費 一式	237				
馬淵川沿岸	二戸市 一戸町	2,382.0	施設管理 一式		施設管理 一式	13,933	施設管理 一式	15,069	施設管理 一式	20,983				
					整備補修費 一式	-	整備補修費 一式	14,267						
入畑	北上市 金ヶ崎町	1,165.0	施設管理 一式		施設管理 一式		施設管理 一式		施設管理 一式					
		4,820.0				2,438		2,699		2,128				
					4 地区	19,369		4 地区	34,933	4 地区	26,054			

(3) 農業集落排水事業

快適で住みよい農村生活環境づくりに向け、農業用排水や公共用水域の水質を保全するため、農村集落におけるし尿や生活雑排水の処理施設を整備する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
寺田・平館寺田南	八幡平市	-	処理人口 機能強化 2,300人 一式	198,986	処理施設 一式	49,350	処理施設 一式	94,936	処理施設 一式	54,700	100.0%		R5～R8	
永南	金ヶ崎町	-	処理人口 機能強化 2,990人 一式	139,730	処理施設 一式	80,000	処理施設 一式	59,730			100.0%		R5～R7	R7完了
猪鼻	花巻市	-	処理人口 機能強化 1,030人 一式	61,078	処理施設 一式	21,210	処理施設 一式	15,389	処理施設 一式	12,740	80.8%	11,739	R5～R9	
藁目	宮古市	-	処理人口 機能強化 880人 一式	22,300	処理施設 一式	20,936	処理施設 一式	1,364			100.0%		R5～R7	R7完了
湯本南方	花巻市	-	処理人口 機能強化 2,300人 一式	40,252	処理施設 一式	3,092	処理施設 一式	37,160			100.0%		R6～R7	R7完了
興田	一関市	-	処理人口 機能強化 1,350人 一式	45,679	処理施設 一式	3,344	処理施設 一式	42,335			100.0%		R6～R7	R7完了
富田川西	奥州市	-	処理人口 機能強化 800人 一式	121,900	処理施設 一式	40,534	処理施設 一式	11,254	処理施設 一式	32,120	68.8%	37,992	R6～R9	
紫波町	紫波町	-	処理人口 機能強化 7,720人 一式	32,302	処理施設 一式	21,000	処理施設 一式	11,302			100.0%		R6～R7	R7完了
八重畑	花巻市	-	処理人口 機能強化 810人 一式	43,000			処理施設 一式	2,750	処理施設 一式	16,404	44.5%	23,846	R7～R9	
大北	花巻市	-	処理人口 機能強化 1,140人 一式	58,000			処理施設 一式	2,915	処理施設 一式	23,070	44.8%	32,015	R7～R9	
黒岩	北上市	-	処理人口 機能強化 1,170人 一式	56,820			処理施設 一式	26,354	処理施設 一式	30,466	100.0%		R7～R8	
猿沢	一関市	-	処理人口 機能強化 1,040人 一式	64,220			処理施設 一式	12,020	処理施設 一式	52,200	100.0%		R7～R8	
二渡・天王	奥州市	-	処理人口 機能強化 550人 一式	81,230			処理施設 一式	3,208	処理施設 一式	38,337	51.1%	39,685	R7～R10	
上平沢	紫波町	-	処理人口 機能強化 3,730人 一式	30,000			処理施設 一式	19,698	処理施設 一式	10,302	100.0%		R7～R8	
不動	矢巾町	-	処理人口 機能強化 2,280人 一式	65,500			処理施設 一式	2,284	処理施設 一式	63,216	100.0%		R7～R8	
古戸	奥州市	-	処理人口 機能強化 910人 一式	104,810					処理施設 一式	19,232	18.3%	85,578	R8～R11	R8新規
臥牛	北上市	-	処理人口 機能強化 210人 一式	54,890					処理施設 一式	12,948	23.6%	41,942	R8～R9	R8新規
二日町	一関市	-	処理人口 機能強化 710人 一式	73,930					処理施設 一式	18,960	25.6%	54,970	R8～R9	R8新規
				1,294,627		8 地区 239,466		15 地区 342,699		13 地区 384,695		327,767		

(4) 農業基盤整備促進事業（耕作条件改善型）

農地の区画拡大や暗渠排水整備等による耕作条件の改善を機動的に実施し、担い手への農地集積・集約化を加速させ、農業競争力の強化を図る。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
紫波西部	紫波町	8.2	区画拡大 3.2 ha 暗渠排水 8.0 ha	18,697	区画拡大 1.4 ha 暗渠排水 6.2 ha	12,791			区画拡大 1.8 ha 暗渠排水 1.8 ha	5,906	100.0%		R5～R8	R7完了 定額・定率
紫波漆立	紫波町	47.7	湧水処理 9,048.0 m 用水路更新 100.0 m 進入防止柵 1,500.0 m	31,562	湧水処理 6,350.0 m 進入防止柵 1,500.0 m	23,046	湧水処理 2,698.0 m 更新整備 100.0 m	8,516			100.0%		R5～R7	R7完了 定額・定率
下大籠	一関市	1.6	除礫 1.6 ha 高収益作物導入支援事業 一式	9,038	除礫 1.6 ha 高収益作物導入支援事業 一式	8,068	高収益作物導入支援事業 一式	970			100.0%		R3～R7	R7完了 定額・定率
花泉	一関市	20.3	暗渠排水 20.3 ha	55,000	暗渠排水 16.5 ha	42,130	暗渠排水 4.2 ha	12,870			100.0%		R5～7	R7完了 定率
姥宿1	花巻市	1.4	区画拡大 1.4 ha	3,890			区画拡大 1.4 ha	3,890			100.0%		R7	R7完了 定額
姥宿2	花巻市	5.8	管理省力化支援 1.0 式	2,887			管理省力化支援 一式	2,887			100.0%		R7	R7完了 定率
糠塚3	花巻市	2.7	区画拡大 0.3 ha 暗渠排水 2.7 ha	3,794			区画拡大 0.3 ha 暗渠排水 2.7 ha	3,794			100.0%		R7	R7完了 定額
後藤野3	北上市	2.6	土層改良 2.6 ha	4,314			土層改良 2.6 ha	4,314			100.0%		R7	R7完了 定率
円万寺5	花巻市	11.1	暗渠排水 11.1 ha	13,766			暗渠排水 11.1 ha	13,766			100.0%		R7	R7完了 定額
新田4	花巻市	3.5	暗渠排水 3.5 ha	4,218			暗渠排水 3.5 ha	4,218			100.0%		R7	R7完了 定額
北湯口3	花巻市	6.7	区画拡大 1.0 ha 暗渠排水 5.7 ha	9,965			区画拡大 1.0 ha 暗渠排水 5.7 ha	9,965			100.0%		R7	R7完了 定額
坂杉3	花巻市	9.0	区画拡大 9.0 ha	26,448			区画拡大 9.0 ha	26,448			100.0%		R7	R7完了 定額
栃内	花巻市	0.9	区画拡大 0.9 ha 湧水処理 300.0 m	2,840			区画拡大 0.9 ha 湧水処理 300.0 m	2,840			100.0%		R7	R7完了 定額
鍋割川5	花巻市	5.1	暗渠排水 5.1 ha	8,112			暗渠排水 5.1 ha	8,112			100.0%		R7	R7完了 定額
鍋倉10	花巻市	4.6	暗渠排水 4.6 ha	5,725			暗渠排水 4.6 ha	5,725			100.0%		R7	R7完了 定額
南根子2	花巻市	7.0	暗渠排水 7.0 ha	8,495			暗渠排水 7.0 ha	8,495			100.0%		R7	R7完了 定額
狼沢1	花巻市	1.7	区画拡大 1.7 ha	4,335			区画拡大 1.7 ha	4,335			100.0%		R7	R7完了 定額
状小屋	盛岡市	10.8	用水路 170.0 m	18,600					測量設計 一式	9,000	48.4%		R8～R10	定率
北ノ浦	盛岡市	15.7	農作業道 1,098.0 m	44,000					測量設計 一式	7,000	15.9%		R8～R12	定率
狼沢2	花巻市	27.5	暗渠排水 27.5 ha	38,702					暗渠排水 27.5 ha	38,702	100.0%		R8	定額
狼沢3	花巻市	17.9	暗渠排水 17.9 ha	26,260					暗渠排水 17.9 ha	26,260	100.0%		R8	定額
北湯口4	花巻市	4.4	暗渠排水 4.4 ha	6,555					暗渠排水 4.4 ha	6,555	100.0%		R8	定額
櫛ノ目3	花巻市	1.3	暗渠排水 1.3 ha	3,015					暗渠排水 1.3 ha	3,015	100.0%		R8	定額
鍋倉11	花巻市	2.7	暗渠排水 2.7 ha	3,975					暗渠排水 2.7 ha	3,975	100.0%		R8	定額

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和 6 年 度 迄		令和 7 年 度		令和 8 年 度		進捗率 %	令和 9 年度 以 降	工 期	備 考
			事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費				
鍋割川4	花巻市	5.0	暗渠排水	5.0 ha					暗渠排水	5.0 ha			R8	定額
東山居3	花巻市	9.6	管理省力化	一式	9,672				管理省力化	一式	9,672	100.0%	R8	定率
千手堂	岩手中部 土地改良区	34.0	実施計画策定 開水路工	一式 一式	39,000	実施計画策定 開水路工	一式 一式	9,000	開水路工	一式	10,000	100.0%	R5～R8	定率
獅子鼻 揚水機場	豊沢川 土地改良区	20.0	実施計画策定 揚水機場更新	一式 一式	60,000	実施計画策定	一式	9,000	揚水機場更新	一式	3,500		R6～R8	定率
戸塚森 揚水機場	石鳥谷東部 土地改良区	52.6	実施計画策定 揚水機場更新	一式 一式	26,350	実施計画策定	一式	500	揚水機場更新	一式		100.0%	R6～R7	R7完了 定率
鍵沢	西和賀 土地改良区	90.0	水路整備	132.0 m	21,600	水路整備	107.0 m	15,000	水路整備	25.0 m	6,600	100.0%	R6～R7	R7完了 定率
百ノ沢	猿ヶ石北部 土地改良区	64.3	実施計画策定 水路整備	一式 一式	19,497	実施計画策定	一式	4,500	水路整備	62.0 m	14,997	100.0%	R6～R7	R7完了 定率
更木東部	岩手中部 土地改良区	86.0	実施計画策定 揚水機等撤去	一式 一式	110,000	実施計画策定	一式	9,000	揚水機等撤去	一式	25,000	84.7%	R6～R9	定率
間木野	西和賀町	30.0	実施計画策定 水路整備	一式 一式	85,000	実施計画策定	一式	9,000	水路整備	30.0 m	35,000	65.6%	R6～R9	定率
豊間根	山田町	48.4	実施計画策定 頭首工改修	一式 一式	90,000				実施計画策定	一式	9,390		R7～R10	定率
町井	猿ヶ石北部 土地改良区	3.9	揚水機場更新	一式	2,750				揚水機場更新	一式	2,750	100.0%	R7～R7	R7完了 定率
槻沢 揚水機場	猿ヶ石北部 土地改良区	21.6	揚水機場更新	一式	4,000				揚水機場更新	一式	2,700	92.5%	R7～R8	定率
上成沢	岩手中部 土地改良区	86.0	配水槽更新	一式	35,000				配水槽更新	一式	10,000	96.9%	R7～R8	定率
二渡	胆沢平野 土地改良区	79.2	揚水機場整備	一式	34,000				揚水機場整備	一式	34,000	100.0%	R6～R7	R7完了 定率
戸沢第1段 揚水機場	雫石町 土地改良区	169.4	揚水設備整備	一式	50,000				揚水設備整備	一式	50,000	100.0%	R7～R8	定率
田瀬	猿ヶ石北部 土地改良区	2,400.0	取入施設更新	一式	10,600				取入施設更新	一式	8,300	78.3%	R8	定率
須川第4号 支線用水路	須川 土地改良区	111.0	用水路補修	一式	12,000				用水路補修	一式	9,400	78.3%	R8	定率
外平頭首工	市野々 土地改良区	3.7	用水路補修	一式	14,000				用水路補修	一式	11,000	78.6%	R8	定率
大堰頭首工	市野々 土地改良区	35.5	頭首工改修	一式	4,000				頭首工改修	一式	3,100	77.5%	R8	定率
志田山揚水機	一関東部 土地改良区	10.1	揚水機場整備	一式	3,000				揚水機場整備	一式	2,300	76.7%	R8	定率
下浮田	猿ヶ石北部 土地改良区	4.1	実施計画策定 ため池整備	一式 一式	19,500				実施計画策定	一式	7,100	36.4%	R8～R9	定額
桜留水路	大迫町 土地改良区	133.0	実施計画策定 用水路整備	一式 一式	28,000				実施計画策定	一式	6,300	22.5%	R8～R10	定額
泉沢水路	西和賀町	69.0	実施計画策定 用水路整備	一式 一式	80,000				実施計画策定	一式	7,900	9.9%	R8～R10	定額
新町水路	西和賀町	97.0	実施計画策定 用水路整備	一式 一式	65,000				実施計画策定	一式	7,900	12.2%	R8～R11	定額
桑の木田堰	岩手中部 土地改良区	20.0	実施計画策定 用水路補修	一式 一式	110,000				実施計画策定	一式	7,900	7.2%	R8～R11	定額
畑総用水路	九戸村	64.0	実施計画策定 用水路整備	一式 一式	90,000				実施計画策定	一式	7,900	8.8%	R8～R10	定額
寿安上堰	胆沢平野 土地改良区	397.9	実施計画策定	一式	23,000				施設計画策定	一式	23,000	100.0%	R8	定額
		4,365.4			1,404,122	11 地区	142,035	28 地区	300,932	29 地区	428,546	486,018		

(5) 水利施設管理強化事業

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、施設の有する多面的機能の適正な発揮を確保するため、管理経費を支援する。また、渇水・高温対策計画に基づく農業水利施設の渇水・高温対策体制の整備を支援する。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
中田	一関市 (登米市)	116.0 (4,226.0)			施設管理 一式		施設管理 一式		施設管理 一式					
迫川上流	一関市 (栗原市) (登米市)	21.0 (8,467.0)			施設管理 一式		施設管理 一式		施設管理 一式					
盛岡市	盛岡市						渇水・高温対策 一式							
紫波町	紫波町						渇水・高温対策 一式							
矢巾町	矢巾町						渇水・高温対策 一式							
奥州市	奥州市						渇水・高温対策 一式							
花巻市	花巻市						渇水・高温対策 一式							
北上市	北上市						渇水・高温対策 一式		渇水・高温対策 一式					
遠野市	遠野市						渇水・高温対策 一式							
一関市	一関市						渇水・高温対策 一式							
平泉町	平泉町						渇水・高温対策 一式							
陸前高田市	陸前高田市						渇水・高温対策 一式							
二戸市	二戸市						渇水・高温対策 一式							
		137.0			2 地区	693	13 地区	29,997	3 地区	3,754				

(6) 国営造成施設管理体制整備促進事業

国営土地改良事業完了予定地区で施設予定管理者の市町村及び土地改良区等に対し、水管理施設の操作技術の習熟と操作体制の整備を図る。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
和賀中央	花巻市 北上市		管理支援費 一式				管理支援費 一式		管理支援費 一式					
		3,598.0		15,840				7,920		7,920			R7～R8	
		3,598.0		15,840			1 地区	7,920	1 地区	7,920				

(7) 農村整備事業（農道・集落道整備事業）

農業生産性の向上と農産物流通の合理化をはかるための農道等を補完し、主とし農業機械の運行等の農業生産活動、農産物の運搬等に供する集落道の整備等を行う。

(金額単位:千円)

地区名	市町村名	受益面積 (ha)	全 体		令和6年度迄		令和7年度		令和8年度		進捗率%	令和9年度 以降	工 期	備 考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費				
田子	一戸町	246.0	橋梁補修 一式		計画策定 一式		橋梁補修 一式		橋梁補修 一式				R2～R8	
				357,711		127,390		65,512		101,000	82.2%	63,809		
		246.0		357,711	1 地区	127,390	1 地区	65,512	1 地区	101,000		63,809		

5 県単独事業・県単独補助事業の概要

本県では県単独事業及び県単独補助事業として、令和8年度（当初時点）、7事業により、国庫補助の対象とならない区域の工事や県有施設の維持管理・補修を行っています。

(1) 防災ダム施設整備事業

県営防災ダム事業で造成したダム群（13ダム）の施設維持補修を行う。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益団体	令和6年度		令和7年度		令和8年度		備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
衣川防災ダムほか	奥州市ほか	各市町村（県管理）	一式	120,709	一式	125,960	一式	148,838	

(2) 県有農業用ダム施設管理強化事業

県有農業用ダム（5ダム）の多面的機能を適切に発揮させるため、管理者である市町村の管理体制の強化を支援するとともに、ダムの安全度を的確に把握する。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益団体	令和6年度		令和7年度		令和8年度		備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
一方井ダムほか	岩手町ほか	各市町村	一式	24,683	一式	34,011	一式	36,538	

(3) 煙山防災ダム管理費補助

国営防災ダム事業で造成された煙山ダムの管理主体である矢巾町に、洪水調整等、防災施設の安全管理を図るための管理費を助成する。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益団体	令和6年度		令和7年度		令和8年度		備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
煙山	矢巾町	鹿妻穴堰土地改良区	一式	4,300	一式	4,300	一式	4,300	

(4) 防災ダム管理費

県営防災ダム事業で造成した防災ダム群（13ダム）の維持管理を行う。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益団体	令和6年度		令和7年度		令和8年度		備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
衣川防災ダムほか	奥州市ほか	各市町村（県管理）	一式	106,054	一式	116,858	一式	117,803	

(5) 海岸保全施設管理費

背後地の農地等を防護するため、海岸法に基づき設置した堤防等の農地海岸保全施設の維持管理を行う。

（金額単位：千円）

地区名	市町村名	受益団体	令和6年度		令和7年度		令和8年度		備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
宮古大沢ほか	宮古市ほか	6市町村（県管理）	一式	107,920	一式	23,198	一式	75,635	

(6) いきいき農村基盤整備事業

農業・農村の維持・発展を図り、「いきいきとした岩手の農業・農村」を創り上げていくため、中山間地域や平地地域の多様な農業者の営農継続・向上が図られるよう、地域の実情に応じた簡易な基盤整備をきめ細かく行い、営農条件の改善を促進する。

(金額単位：千円)

地区名	市町村名	事業主体	令和6年度 (14市町村 36地区)		令和7年度 (14市町村 49地区)		令和8年度 (14市町村 71地区)		備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
紫波 ほか	紫波町 ほか	市町村 土地改良区 農業法人 多面的機能 支払交付金 の活動組織	区画拡大 13.52ha 暗渠排水 6.75ha 湧水処理 1,525m 石礫除去 3.35ha 等	53,521	区画拡大 12.83ha 暗渠排水 12.16ha 湧水処理 533m 石礫除去 2.29ha 等	73,378	区画拡大 16.74ha 暗渠排水 12.3ha 湧水処理 1,930m 等	109,854	事業 期間 R2 ～ R11

(7) 県有ダムしゅんせつ事業

緊急浚渫推進事業債を活用し、緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み、氾濫を未然に防止するもの。

(金額単位：千円)

地区名	市町村名	受益団体	令和6年度		令和7年度		令和8年度		備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
衣川防災 ダムほか	奥州市 ほか	各市町村 (県管理)	一式	89,589	一式	94,589	一式	40,000	

6 融資事業の概要

本県における（株）日本政策金融公庫資金を活用した令和7年度の融資事業は、県営・団体営事業で240件（72地区）行っており、融資額の実績は約10億円となっています。

(1) 農業基盤整備資金

用排水路の改良、ほ場整備、農道整備、農業集落排水など農業生産力の増大及び生産性の向上を図るための生産基盤の整備や農村環境基盤の整備などに要する費用に対して長期・低利な融資を行う制度資金である。

この融資は、補助事業、非補助事業、災害復旧事業の3つに区分される。

【補助事業】 国から補助金等が交付される事業

【非補助事業】 補助事業以外の事業（県及び市町村単独補助事業を含む）

融資条件

年利（R8.8.20現在）				償還期間 (据置期間含)	据置期間	融資限度額
一般	・補助事業	県営	3.35%	25年以内	10年以内	貸付を受ける者の負担する額 (地元負担額)
		団体営	3.20%			
	・非補助事業	一般	3.20%			
災害復旧事業			2.00～3.20%			

(2) 担い手育成農地集積資金

将来の農業生産を担う効率的・安定的な農業を営む者等への農用地の集積が一定割合以上増加すること等を条件に実施される「経営体育成基盤整備事業」等に対し、無利子の資金を融資するもので、農業基盤整備資金と一体として融資することで農家負担を軽減することを目的とした資金である。

融資条件

年利	償還期間 (据置期間含)	据置期間	融資限度額
無利子	25年以内	10年以内	次のいずれか低い額 ①当該年度に負担する額の6分の5 ②当該年度の貸付対象事業費の10%

(3) 融資実績

(単位：件、千円)

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
補 助	県 営 事 業	202	725,761	181	665,131	205	852,449	235	1,030,614
	団体営事業	3	6,921	3	5,846	4	39,954	2	5,019
	計	205	732,682	184	670,977	209	892,403	237	1,035,633
非補助	一 般	-	-	-	-	3	3,590	3	5,210
合 計		205	732,682	184	670,977	209	895,993	240	1,040,843

7 計画調査地区の概要

令和8年度の計画調査地区は35地区（農業水利管理調査地区を除く）。

予定事業名	地区名	関係市町村 (旧市町村)	新・ 継	関係土地 改良区等	事業内容	受益 (ha)	想定 事業費 (百万円)	調査期間 (予定)
経営体育成 基盤整備事業	北寺林八幡	花巻市 (石鳥谷町)	継	山王海 土地改良区	区画整理 165ha	165	3,634	R2～R9
	長岡北部	盛岡市、紫波町	継	紫波東部 土地改良区	区画整理 53ha	53	2,010	R5～R9
	籬野	雫石町	継	雫石町 土地改良区	区画整理 30ha	30	754	R6～R9
	西見前	盛岡市	継	鹿妻穴堰 土地改良区	区画整理 42ha	42	1,001	R7～R14
	上口好地	花巻市 (石鳥谷町)	継	山王海 土地改良区	区画整理 35ha	35	1,143	R7～R14
	上野原第一	奥州市 (前沢町・胆沢町)	継	胆沢平野 土地改良区	区画整理 70ha	70	1,790	R2～R9
	八幡谷地	奥州市 (水沢市)	継	胆沢平野 土地改良区	区画整理 87ha	87	2,500	R4～R9
	永栄	奥州市（水沢 市）、金ヶ崎町	継	胆沢平野 土地改良区	区画整理 286ha	286	8,316	R4～R9
	上永沢	金ヶ崎町	継	永沢 土地改良区	区画整理 168ha	168	4,700	R4～R9
	三ヶ尻	金ヶ崎町	継	岩手中部 土地改良区	区画整理 116ha	116	2,900	R4～R9
	古城南西部	奥州市 (前沢町)	継	胆沢平野 土地改良区	区画整理 100ha	100	2,800	R5～R9
	前田北部	花巻市 (東和町)	継	猿ヶ石北部 土地改良区	区画整理 36ha	36	1,152	R4～R8
	宿舘	花巻市 (東和町)	継	猿ヶ石北部 土地改良区	区画整理 13ha	13	489	R5～R9
	川目	花巻市 (東和町)	継	猿ヶ石北部 土地改良区	区画整理 95ha	95	3,220	R5～R9
	鷹巣堂	花巻市 (東和町)	継	猿ヶ石北部 土地改良区	区画整理 80ha	80	3,017	R6～R10
	高松中央	花巻市	継	猿ヶ石北部 土地改良区	区画整理 117ha	117	4,403	R7～R13

予定事業名	地 区 名	関係市町村 (旧市町村)	新・ 継	関係土地 改良区等	事業内容	受益 (ha)	想定 事業費 (百万円)	調査期間 (予定)
経営体育成 基盤整備事業	上折壁	一関市 (室根村)	継	一関東部 土地改良区	区画整理 45ha	45	1,200	R4～R9
	下曾慶	一関市 (大東町)	継	一関東部 土地改良区	区画整理 65ha	65	2,600	R6～R10
	田名部	山田町	継	—	区画整理 35ha	35	900	R2～R8
	上京	大槌町	継	—	区画整理 51ha	51	1,540	R6～R9
	姉帯	一戸町	継	—	区画整理 44ha	44	1,789	R4～R8
	城内	洋野町 (種市町)	新	—	区画整理 56ha	56	2100	R8～R11
畑地帯 総合整備事業	馬淵川沿岸	二戸市	継	—	畑かん 225ha	225	4,500	H29～R9
農村地域 防災減災事業 (防災ダム 事業)	安代防災ダ ム群	八幡平市 (安代町)	継	安代 土地改良区	堤体等補修 1 式	959	390	R4～R9
農村地域 防災減災事業 (農業用排水 整備事業)	北湯口幹線	花巻市	継	豊沢川 土地改良区	用水路工 2,200m	700	500	R5～R9
農村地域 防災減災事業 (ため池整備 事業)	双又	八幡平市 (西根町)	継	松川 土地改良区	ため池整備 1 式	30	120	R5～R9
	外桝沢	雫石町	新	—	ため池整備 1 式	20	232	R8～R10
	庚申ため池	奥州市 (江刺市)	継	江刺猿ヶ石 土地改良区	ため池整備 1 式	24	350	R2～R9
	弥五郎堤	北上市	継	江刺猿ヶ石 土地改良区	ため池整備 1 式	31	280	R6～R8
	大又	一関市 (花泉町)	継	—	ため池整備 1 式	39	150	R4～R8
	黒木溜池	一関市	新	照井土地改 良区	ため池整備 1 式	3	200	R8～R10
かんがい排水 事業	江刺幹線用 水路	奥州市 (江刺 市)、北上市	継	江刺猿ヶ石 土地改良区	用水路改修 2,488m	1,178	1,321	R4～R9
	気仙川	陸前高田市	継	陸前高田 土地改良区	揚水機場等 整備 1 式	298	700	R6～R9

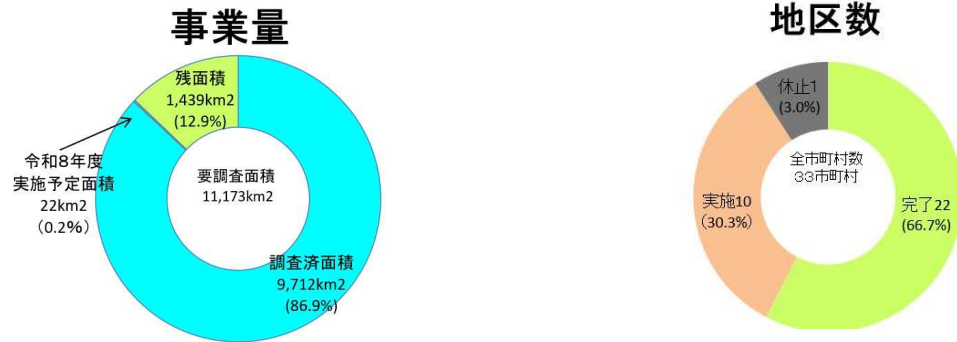
予定事業名	地 区 名	関係市町村 (旧市町村)	新・ 継	関係土地 改良区等	事業内容	受益 (ha)	想定 事業費 (百万円)	調査期間 (予定)
かんがい排水 事業	獅子鼻岩	花巻市 (東和町)	継	猿ヶ石北部 土地改良区	用水路工 273m	246	400	R7～R9
	須川	一関市	新	須川土地改 良区	揚水機場等 整備 1 式	648	800	R8～R9

8 地籍調査の概要

(1) 地籍調査の概要

土地における地籍の明確化を図るため、毎筆の土地についてその所有者、地目及び地番を調査するとともに、境界の測量、面積の測定を行っており、現在まで22市町村が完了しています。

(2) 地籍調査進捗状況（令和8年3月末現在）



令和8年3月末現在（単位：km²）

市町村名			着手 年度	完了 年度	全体面積	国有林等 除外面積	要 調 査 面 積	調 査 済 面 積	進捗率 (%)	調査未了 面 積	備 考
市	盛岡市	S33			886.47	183.28	703.19	453.98	64.6	249.21	
	宮古市	S63			1,259.15	333.23	925.92	445.60	48.1	480.32	
	大船渡市	S38	◎	H6	322.51	17.83	304.68	304.68	100.0		
	花巻市	S28	△	H12	908.39	315.46	592.93	591.22	99.7	1.71	
	北上市	S28			437.55	190.30	247.25	148.35	60.0	98.90	
	久慈市	S41	◎	H21	623.50	114.98	508.52	508.52	100.0		
	遠野市	S36			825.97	306.93	519.04	496.74	95.7	22.30	
	一関市	S39	◎	R1	1,256.42	112.23	1,144.19	1,144.19	100.0		
	陸前高田市	S47	◎	H7	231.94	20.84	211.10	211.10	100.0		
	釜石市	S57			440.34	104.05	336.29	243.19	72.3	93.10	
	二戸市	S38	◎	H22	420.42	43.20	377.22	377.22	100.0		
部	八幡平市	S39	○	H6	862.30	456.35	405.95	383.46	94.5	22.49	残りは市有地の林地
	奥州市	S27			993.30	247.79	745.51	444.70	59.7	300.81	
	滝沢市	S46			182.46	19.22	163.24	126.92	77.8	36.32	
	雫石町	S40	○	S61	608.82	361.19	247.63	234.45	94.7	13.18	残りは町有地の林地
	葛巻町	S45	◎	H22	434.96	7.57	427.39	427.39	100.0		
	岩手町	S32	◎	S61	360.46	55.71	304.75	304.75	100.0		
	紫波町	S28	◎	H6	238.98	66.69	172.29	172.29	100.0		
	矢巾町	S29	◎	S44	67.32	10.69	56.63	56.63	100.0		
	西和賀町	S44	◎	H2	590.74	398.98	191.76	191.76	100.0		
	胆沢町	S41			179.76	30.59	149.17	116.40	78.0	32.77	
	西磐井町	S53	◎	R6	63.39	6.18	57.21	57.21	100.0		
下閉伊郡	気仙郡 住田町	S40	◎	H6	334.84	90.02	244.82	244.82	100.0		
	上閉伊郡 大槌町	S59			200.42	90.18	110.24	55.65	50.5	54.59	
	山田町	S57			262.81	138.63	124.18	69.05	55.6	55.13	
	岩泉町	S61	◎	H18	992.36	310.14	682.22	682.22	100.0		
	田野畑村	S60	◎	H25	156.19	16.30	139.89	139.89	100.0		
	普代村	H1	◎	H19	69.66	2.80	66.86	66.86	100.0		
	軽米町	S44	◎	H5	245.82	0.34	245.48	245.48	100.0		
	野田村	S57	◎	H9	80.80	19.69	61.11	61.11	100.0		
	九戸村	S57	◎	H18	134.02		134.02	134.02	100.0		
	洋野町	S47	◎	H17	302.92	5.32	297.60	297.60	100.0		
	二戸郡 一戸町	S39	◎	H28	300.03	25.14	274.89	274.89	100.0		
合計	33	完了：22 継続：10	・ 休止：1 ・ 未着手：0	15,275.02	4,101.85	11,173.17	9,712.34	86.9	1,460.83		

※ 調査済面積以外の面積欄は、第7次十箇年計画の面積を示す。

※ 調査済面積は換算面積であり、国直轄調査及び19条5項指定面積を含む。

完了年度の「◎印は全域完了」、「○印は緊急地域完了」、「△印は休止」を示す。

9 令和7年度完了地区

(1) 県営事業

計 9 地区

(金額単位：千円)

事業名	地区名	市町村名	全 体		工期	備考
			事 業 量	事 業 費		
経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業)	真城北	奥州市	区画整理 暗渠排水 70.4 ha 70.3 ha	1,709,000	H28 ～ R7	
経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業)	真城南	奥州市	区画整理 暗渠排水 58.2 ha 58.2 ha	1,532,000	H28 ～ R7	
経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業)	南方	奥州市	区画整理 暗渠排水 117.5 ha 107.3 ha	2,796,000	H28 ～ R7	
経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業)	林郷下	洋野町	区画整理 暗渠排水 23.5 ha 13.3 ha	517,000	H29 ～ R7	
経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業)	泉沢・中平	野田村	区画整理 暗渠排水 20.1 ha 9.4 ha	657,000	H30 ～ R7	
経営体育成基盤整備事業 (ほ場整備事業)	金成	陸前高田市	区画整理 暗渠排水 24.2 ha 24.2 ha	907,000	R1 ～ R7	
かんがい排水事業 (農地集積促進型)	新田	岩手町	用水路工 1,883.2 m	386,987	H29 ～ R7	
かんがい排水事業 (基幹水利施設整備型)	松川大堰	八幡平市 盛岡市	用水路工 2,229 m	693,646	H30 ～ R7	
農道整備事業	江刈中部 3 期地区	葛巻町	農道工 444 m	130,500	R3 ～ R7	

(2) 団体営事業 計 28 地区

(金額単位：千円)

事業名	地区名	市町村名	全 体		工期	備 考
			事 業 量	事 業 費		
農村地域防災減災事業	岩手 6 期	一関市	ハザードマップ 一式 作成	18,967	R7	
〃	岩手 7 期	北上市	ハザードマップ 一式 作成	6,600	R7	
農業集落排水事業	永南	金ヶ崎町	機能強化 一式	139,730	R5 ～ R7	
〃	墓目	宮古市	機能強化 一式	22,300	R5 ～ R7	
〃	湯本南方	花巻市	機能強化 一式	40,252	R6 ～ R7	
〃	興田	一関市	機能強化 一式	45,679	R6 ～ R7	
〃	紫波町	紫波町	機能強化 一式	32,302	R6 ～ R7	
農地耕作条件改善事業	紫波漆立	紫波町	湧水処理 9,048m 更新整備 100m 管理省力化支援 一式	31,562	R5 ～ R7	
〃	姥宿 1	花巻市	区画拡大 1.43ha	3,890	R7	
〃	姥宿 2	花巻市	管理省力化支援 一式	2,887	R7	
〃	糠塚 3	花巻市	区画拡大 0.28ha 暗渠排水 2.65ha	3,794	R7	
〃	後藤野 3	北上市	除礫 2.58ha	4,314	R7	
〃	円万寺 5	花巻市	暗渠排水 11.14ha	13,766	R7	
〃	新田 4	花巻市	暗渠排水 3.53ha	4,218	R7	
〃	北湯口 3	花巻市	区画拡大 1.00ha 暗渠排水 5.71ha	9,965	R7	

(金額単位：千円)

事業名	地区名	市町村名	全 体		工期	備考
			事業量	事業費		
農地耕作条件改善事業	坂杉 3	花巻市	区画拡大 8.98ha	26,448	R7	
〃	栃内	花巻市	区画拡大 湧水処理 0.89ha 300m	2,840	R7	
〃	鍋割川 5	花巻市	暗渠排水 5.07ha	8,112	R7	
〃	鍋倉 10	花巻市	暗渠排水 4.58ha	5,725	R7	
〃	南中根子 2	花巻市	暗渠排水 6.95ha	8,495	R7	
〃	狼沢 1	花巻市	区画拡大 1.68ha	4,335	R7	
〃	下大籠	一関市	除礫 高収益作物導入 支援 1.57ha 1 式	9,038	R3 ～ R7	
〃	花泉	一関市	暗渠排水 20.67ha	55,000	R5 ～ R7	
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	戸塚森 揚水機場	花巻市	実施計画策定 揚水機更新 1 式 2 台	26,350	R6 ～ R7	
〃	鍵沢	西和賀町	用水路整備 132m	21,600	R6 ～ R7	
〃	百ノ沢	花巻市	実施計画策定 水路工 1 式 62m	19,497	R6 ～ R7	
〃	町井	花巻市	揚水機場更新 1 式	2,750	R7	
〃	二渡	奥州市	揚水機場整備 1 式	34,000	R6 ～ R7	

10 補助事業一覧

(1) 県営事業

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県営事業	かんがい排水事業	基幹水利施設整備型	・受益面積 水田 全体：200ha 以上 末端：100ha 以上 畑 全体：100ha 以上 末端：20ha 以上	50	25	25
		農地集積促進型	・事業完了時、担い手農地利用集積率が増加すること ・中心経営体農地集積促進事業を実施する場合は、集積地域整備計画の目標年度に集積率が55%以上	50	一般 27.5	22.5
				55	中山間 27.5	17.5
		簡易整備型	・1地区当たり事業費が200万円以上 ・1地区当たり受益面積が2者以上 ・1地区当たり受益面積が5ha以上	50	一般 27.5	22.5
				55	中山間 27.5	17.5
	畑地帯総合整備事業	担い手育成型	・受益面積：20（10）ha 以上 ※（ ）は中山間地域 ・活性化計画・集積促進整備計画を策定すること ・中心経営体農地集積促進事業を実施する場合は、活性化計画に定める目標年度に集積率が55%以上	50	一般 30	20
				55	中山間 30	15
		担い手支援型	・受益面積：30ha 以上 ・事業費が35百万円以上（単独施設整備を行う場合） ・基本計画・高度化整備計画を策定すること	50	30	20
	地域用水環境整備事業	地域用水環境整備型	・総事業費：50百万円以上 ・地域用水環境整備基本計画が策定されていること ・事業により整備した施設の適正な維持管理が行われ ると認められること	50	25	25

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県営事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業	機能保全計画策定	・国営又は県営土地改良事業造成施設であること ・既存施設を有効活用すると認められ、施設の機能向上を主な目的としないこと ・岩手県基幹農業水利施設の機能保全計画に関する実施方針に位置づけられた施設であること（県営造成施設） ・機能保全計画が策定されていること（対策工事） ・対策工事を行う場合、原則として 10,000 千円以上の事業費であること。 ※（ ）は中山間地域で、国庫補助事業「農地耕作条件改善事業又は農業水路等長寿命化防災減災事業」を適用する場合	農山漁村地域整備交付金 水利施設等保全高度化事業 50	50	0
		対策工事・緊急補修工事		農業水路等長寿命化防災減災事業 100	0	0
				用水・排水 50 (55)	25 (25)	25 (20)
				ダム（かんがい用） 50	35	15
	経営体育成基盤整備事業	ほ場整備事業	【一般型】 ・受益面積の合計が 20 (10) ha 以上 ・担い手の農地利用集積率が一定以上増加すること ・認定農業者数が一定以上増加すること ※（ ）は中山間地域 【集約型】 ・受益面積の合計が 20 (10) ha 以上 ・担い手の農地集約化率が一定以上増加すること ※（ ）は中山間地域	生産基盤整備 一般 50	30	20
				中山間 55	30	15
		土地改良事業 総合整備事業	【農業生産法人等育成型】 ・目標年度までに農業生産法人の農地利用集積面積が 30 (50) %以上となること ・ハード完了時に、農業生産法人が設立されること ※（ ）は完了時の担い手農地利用集積率が 50%以上を達成する地区の場合	一般 50	27.5	22.5
				中山間 55	27.5	17.5
		農地中間管理機構関連農地整備事業	下記の①から⑤の全ての要件を満たすこと ①事業対象農地の全てに農地中間管理権が設定 ②受益面積 10ha 以上（中山間地域は 5ha 以上） ③農地中間管理権の設定期間が、事業計画の公告日から 15 年以上 ④事業対象農地の 8 割以上を事業完了後 5 年以内に担い手に集団化 ⑤事業対象地域の収益性が事業完了後 5 年以内に 20%以上向上等	62.5	27.5	10

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事業	経営体育成 基盤整備 事業	農業経営高度化 支援事業 (指導事業)	・目標年度までに担い手農地利用集積率が55%以上となること	50	一般 50	—
				55	中山間 45	—
				62.5	機構関連 37.5	—
		農業経営高度化 支援事業 (調査・調整事業)		50	一般 —	50
				55	中山間 —	45
				62.5	機構関連 —	37.5
	中山間地域 総合整備 事業	農業経営高度化 支援事業 (促進事業)		50	一般 50	—
				55	中山間 45	—
		ハード事業		55	30	15
		農業経営高度化 支援事業 (指導事業)		50	50	—
		農業経営高度化 支援事業 (調査・調整事業)	・目標年度までに中心経営体集積率が35%以上となること（生産基盤型に限る）	50	—	50
		農業経営高度化 支援事業 (促進事業)		50	50	—

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県営事業	農地環境整備事業	一般型	- 対象市町村：法定指定（過疎、山振、特農）及び準ずる市町村 - 事業実施区域の農地面積に対して、事業の受益となる生産区域の農地面積の割合がおおむね7割程度確保できること - 生産区域における事業の受益面積の合計がおおむね10ha以上であること	55	30	15
	基幹農道整備事業	一般型	- 受益面積：50（30）ha以上 - 総事業費：100百万円以上 - 車道巾員：4.0（3.0）m以上 ※（ ）は過疎・振興山村	50	一般 過疎	14
		保全対策型	【点検診断】 - なし 【保全対策、緊急対策】 - 受益面積：50（30）ha以上 - 総事業費：30百万円以上	50		—
	一般農道整備事業	一般型	- 受益面積：50（30）ha以上 - 総事業費：50百万円以上 - 全巾員：4.5（4.0）m以上 ※（ ）は過疎・振興山村	50 50	一般 過疎	25
		樹園地等型	- 受益面積50（30）ha以上かつ、次に掲げるもののうち、農道網の整備に必要なもの (7)総事業費50百万円以上及び全巾員4.5（4.0）m以上 (i)全巾員おおむね3.0m以上である支線農道 (u)全巾員おおむね2.0m以上である末端耕作道 (x)総延長500m以上である軌道等運搬施設 ※（ ）は過疎・振興山村			
		農業集落間型	- 対象地域：法定指定（過疎、山振、特農）及び準ずる地域又は林野率50%以上かつ農地の主傾斜がおおむね1/100以上の農地面積割合が50%以上を満たす地域 - 受益面積：30ha以上 - 総事業費：50百万円以上 - 車道巾員：4.0m以上			
		保全対策型	【点検診断】 - なし 【保全対策、緊急対策】 - 受益面積：50（30）ha以上 - 総事業費：30百万円以上 ※（ ）は過疎・振興山村			
	農村地域防災減災事業	防災ダム業	○洪水調節用のダムの新設又は改修 - 防災受益面積：100（70）ha以上 ※（ ）は特例地域	55	45	—
		ため池総合整備工事（地震・豪雨対策型）	〔地震・豪雨対策〕 豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の賦与・増進のための農業用ため池の改修 【大規模】 - 防災受益面積70(30)ha以上、かつ受益面積40ha以上 ※（ ）は特例地域 - 防災受益面積7ha以上、かつ受益面積2ha以上であり、想定被害額3億円以上	55 〈55〉	36 〈34〉	9 〈11〉
			【小規模】 - 防災受益面積7ha以上又は想定被害額（農外）4,000万円以上であり、かつ受益面積2ha以上 - 総事業費800万円以上	50 〈50〉	36 〈34〉	14 〈16〉
				55 〈55〉	36 〈34〉	9 〈11〉

※＜ ＞：負担率が未定のものは地方公共団体負担のガイドラインを記載

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事業	農村地域防災減災事業	ため池総合整備工 事 (一般整備型)	災害発生の防止等が必要な農業用ため池の新設、変更、附帯施設の整備等 【大規模】 ・受益面積：100 (70) ha 以上 ・総事業費：8,000 (3,000) 万円以上 ※ () は中山間地域	55 〈55〉	30 〈28〉	15 〈17〉
			【小規模】 ・受益面積 2ha 以上 ・総事業費：800 万円以上	50 〈50〉 55 〈55〉	一般 35 〈33〉 中山間 35 〈33〉	15 〈17〉 10 〈12〉
		ため池総合整備工 事 (長寿命化型)	施設長寿命化計画等に基づき適切な管理が行われているため池の長寿命化工事 ・受益面積 2ha 以上	50 〈50〉 55 〈55〉	一般 未 〈29〉 中山間 未 〈29〉	未 〈21〉 未 〈16〉
		ため池群整備工 事 (ため池群)	複数のため池を対象に行う、ため池の決壊防止又は洪水調節機能の向上等に資するため池の改修、廃止等 ・防災重点農業用ため池を含む ・防災効果を確保又は十分に発揮するために一体的に整備する必要があるものであって、かつ、事業実施後に同一の管理下にあるもの 【大規模】 次のいずれかに該当する 2 か所以上のため池 (ア)ため池間の農業用水の調整により、洪水調節機能又は土砂流出防止機能が向上するもの (イ)ため池からの流出水量の調整により、洪水調節機能が向上するもの (ウ)決壊した場合の被害想定範囲が重複するもの ・受益面積の合計が 80ha 以上 ・防災受益面積の合計が 200 (140) ha 以上、又は想定被害額 (農外) の合計が 10 (7) 億円以上 ※ () は特例地域	55 〈55〉	未 〈34〉	未 〈11〉
			【小規模】 ・防災重点農業用ため池を含む 次のいずれかに該当する 2 か所以上のため池 (ア)ため池間の農業用水の調整により、洪水調節機能又は土砂流出防止機能が向上するもの (イ)ため池からの流出水量の調整により、洪水調節機能が向上するもの (ウ)決壊した場合の被害想定範囲が重複するもの ・受益面積の合計が 10ha 以上 ・防災受益面積の合計が 20 (14) ha 以上、又は想定被害額 (農外) の合計が 1 (0.7) 億円以上 ※ () は特例地域	50 〈50〉 55 〈55〉	一般 未 〈34〉 中山間 未 〈34〉	未 〈16〉 未 〈11〉

※〈 〉：負担率が未定の場合は地方公共団体負担のガイドラインを記載

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事業	農村地域防災減災事業	湛水防除事業	【大規模】 ・受益面積：400ha 以上 ・総事業費：5 億円以上	55	37	8
			【小規模】 ・受益面積：30ha 以上 ・総事業費：5,000 万円以上 ・農業関係効果が 50%以上	50	一般 40	10
				55	中山間 37	8
		用排水施設整備事業	【大規模】 ・受益面積：400 (200) ha 以上 ・総事業費：8,000 (3,000) 万円以上 ※()は中山間地域	55	一般 30	15
				55	中山間 35	10
			【小規模】 ・受益面積：20 (10) ha 以上、かつ総事業費 800 万円以上 ※()は中山間地域 【土砂崩壊】 ・防災受益面積：5ha 以上	50	一般 35	15
				55	中山間 35	10
		農業用河川工作物 応急対策事業	農業用河川工作物の整備・補強、撤去 【大規模】 ・総事業費：1 億円以上	55	37	8
			【小規模】 ・総事業費：8 百万円以上	50	一般 42	8
				55	中山間 42	3
		土地改良施設耐震対策事業	土地改良施設の耐震改修 【大規模】 ・防災受益面積：400ha 以上	55	未	未
			【小規模】 ・総事業費：800 万円以上 ・防災受益面積：30ha 以上	50	一般 42	8
				55	中山間 未	未
		土地改良施設豪雨対策事業	土地改良施設の豪雨対策に必要な施設の改修 ・総事業費：800 万円以上 ・防災受益面積：30ha 以上	50 <50>	一般 未 <32> 中山間 未 <32>	未 <18> 未 <13>
		公害防除特別土地改良事業	農用地の土壌又はかんがい用排水の汚染に起因した農作物の汚染防止 ・受益面積：20ha 以上	55	5/12	1/30
		地すべり防止工	・総事業費：7,000 万円以上	50 <50>	50 <50>	—

※< >：負担率が未定のものは地方公共団体負担のガイドラインを記載

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事 業	農村地域防災減災事業	ため池緊急防災環境整備事業	【監視・管理体制の強化】 災害の発生を未然に防止するために必要な、雨量計や水位計等の観測機器の設置 【緊急的な防災対策】 ため池の防災機能を確保するために必要な、施設の軽微な補修、洪水調整のための水位低下、緊急時に対応するための排水ポンプの設置等の実施 ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、受益面積が2ha以上のもの	定額（令和12年度まで）		
			【地域防災上のリスク除去（公共）】 ため池の統廃合及び代替水源の確保 ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、想定被害額（農外）500万円以上のもの ・統廃合に伴い代替水源を確保するための施設整備を伴うもの	定額（上限なし）		
			【ハード整備の着手促進】 ため池敷地の所有者を確定するための相続関係の調査、用地境界を画定するための測量等 (1) 地域防災上のリスク除去を実施するもの ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、想定被害額（農外）500万円以上のもの ・統廃合に伴い代替水源を確保するための施設整備を伴うもの (2) 監視・管理体制の強化、緊急的な防災対策を実施するもの ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、受益面積が2ha以上のもの	50	未	未
		ため池緊急防災環境整備事業	【実施計画策定】 事業に係る施設の諸条件等について調査等を行い、当該事業に必要な実施計画を策定する 【耐震性点検・耐震化対策整備計画策定】 大規模地震発生のおそれのある地域において、施設の耐震性を調査する 【施設長寿命化計画策定】 機能診断等の調査を行い、施設長寿命化計画を策定する	50	未	未 （二次災害が予想される施設に係るものは令和12年度までに採択する場合定額）

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事 業	農村地域防災減災事業	ため池総合整備工事 (地震・豪雨対策型) ※防災重点農業用ため池	〔地震・豪雨対策〕 豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の賦与・増進のための農業用ため池の改修 【大規模】 ・防災受益面積 70(30)ha 以上、かつ受益面積 40ha 以上 ※ () は特例地域 ・防災受益面積 7ha 以上、かつ受益面積 2ha 以上であり、想定被害額 3 億円以上	55	36	9
			【小規模】 ・防災受益面積 7ha 以上又は想定被害額（農外）4,000 万円以上であり、かつ受益面積 2ha 以上 ・総事業費 4,000 万円以上	50 55	一般 36 中山間 36	14 9
		ため池総合整備工事 (一般整備型) ※防災重点農業用ため池	災害発生の防止等が必要な防災重点農業用ため池の新設、変更、附帯施設の整備等 【大規模】 ・受益面積：100 (70) ha 以上 ・総事業費：8,000 (4,000) 万円以上 ・堤高 10m 以上又は貯水量 10 (5) 万 m ³ 以上 ・想定被害額 1 億円以上、かつ農外被害 5,000 万円以上を占め、関係市町村住民 100 (1) 名以上の生命に危険が予測されるもの ※ () は中山間地域	55 <55>	未 <34>	未 <11>
			【小規模】 ・受益面積：2ha 以上 ・総事業費：4000 万円以上	50 <50> 55 <55>	一般 未 <34> 中山間 未 <34>	未 <16> 未 <11>
		ため池総合整備工事 (ため池群) ※防災重点農業用ため池	複数のため池を対象に行う、ため池の決壊防止又は洪水調節機能の向上等に資するため池の改修、廃止等 ・防災効果を確保又は十分に発揮するために一体的に整備する必要があるものであって、かつ、事業実施後に同一の管理下にあるもの 【大規模】 次のいずれかに該当する 2 か所以上のため池 (ア)ため池間の農業用水の調整により、洪水調節機能又は土砂流出防止機能が向上するもの (イ)ため池からの流出水量の調整により、洪水調節機能が向上するもの (ウ)決壊した場合の被害想定範囲が重複するもの ・受益面積の合計が 80ha 以上 ・防災受益面積の合計が 200 (140) ha 以上、又は想定被害額（農外）の合計が 10 (7) 億円以上 ※ () は特例地域	55 <55>	未 <34>	未 <11>
			⇒ 次頁へ続く			

※＜ ＞：負担率が未定のは地方公共団体負担のガイドラインを記載

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事業	農村地域防災減災事業	ため池総合整備事業 (ため池群) ※防災重点農業用ため池	⇒ 前頁から続き 【小規模】 ・防災重点農業用ため池を含む 次のいずれかに該当する2か所以上のため池 (ア)ため池間の農業用水の調整により、洪水調節機能又は土砂流出防止機能が向上するもの (イ)ため池からの流出水量の調整により、洪水調節機能が向上するもの (ウ)決壊した場合の被害想定範囲が重複するもの ・受益面積の合計が10ha以上 ・防災受益面積の合計が20(14)ha以上、又は想定被害額(農外)の合計が1(0.7)億円以上 ※()は特例地域	50 <50>	未 <34>	未 <16>
			【調査事業】 災害防除対策を推進する地域に指定されている地域において、農業用施設や農村防災施設等を調査するとともに、地域住民の安全性確保の観点から必要となる施設整備の優先度を決定し、効率的に安全対策を行うため、農村災害対策整備計画を作成 (要件) (ア)災害防除対策推進地域等又は甚大な災害発生地域であること。 (イ)事業実施主体等による地域の農業用施設や農村防災施設等の点検がなされていること。	50	50	—
	農村災害対策整備事業		【整備事業】 整備計画に位置付けられた、農業生産基盤整備及び農村防災施設整備を実施 ア 事業内容(農業生産基盤整備) 農業用ため池整備、農業用排水施設整備、土砂崩壊防止施設整備等 イ 実施要件 (ア)農業用ため池整備 受益面積 2ha以上 (イ)農業用排水施設整備 受益面積 20ha以上 (ウ)土砂崩壊防止施設整備 受益面積 5ha以上 ウ 事業費 総事業費1億円以上	50	一般 35	15
				55	中山間 35	10

※< >：負担率が未定の場合は地方公共団体負担のガイドラインを記載

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事 業	基幹水利施設管理事業		・基幹水利施設及び水路であって、(1) 及び (2) の要件に該当し、かつ (3) 又は (4) のいずれかの要件に該当する非農地率が概ね 10%以上であるもの (1) 農林水産大臣により管理を委託されたものであること (2) 一施設ごとに受益面積がおおむね 1,000ha 以上であること (3) 次に定める施設の規模等に係る要件に該当するものであること ダム：設計洪水量がおおむね毎秒 300 m ³ 以上、又は貯水量がおおむね 250 万 m ³ 以上 頭首工：①設計洪水量がおおむね毎秒 300 m ³ 以上 ②ゲートを 1 門以上有すること ③最大取水量がおおむね毎秒 1.0 m ³ 以上 用水機場：最大取水量がおおむね毎秒 1.0 m ³ 以上 排水機場：排水機の総口径がおおむね 3,000mm 以上 排水樋門：計画通水量がおおむね毎秒 15 m ³ 以上（排水分水ゲートにあっては、流末の排水先への総分水量がおおむね 15 m ³ 以上） 水路：幹線排水路にあっては、計画通水量がおおむね毎秒 15 m ³ 以上、幹線用水路にあっては、計画通水量がおおむね毎秒 5 m ³ 以上 (4) 流域治水プロジェクトに位置付けられた施設又は治水協定締結施設	30	維持管理事業 30	40
				治水協定締結済のダム 1/3	30	36.667
	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業		・土地改良施設や農業農村振興に資する公的施設の維持管理費の節減を見込むものであること ・整備された施設の適正な維持管理が行われること ・農業水利施設の所有者が県であること	50	50	0
	国営造成施設県管理費補助事業	ダム	・国営土地改良事業により造成したダムで、その規模及び該当事業に係る受益面積が他の同種のものに比して著しく大きく、かつ、その操作が河川の管理に著しい影響を及ぼすとともに、関係受益面積の相当部分を占める非農地の浸湛水被害の防止機能を有するものと認められる施設で次の要件に該当するものについて都道府県が行う維持管理事業 ・施設の規模及び関係受益面積 設計洪水量がおおむね毎秒 700 m³以上でゲート 3 門以上を有するものであって、関係受益面積がおおむね 3,000ha 以上であるもの ・浸湛水被害の防止機能 一級河川又は二級河川に設置された管理上特別の技術的配慮を必要とするものであって、その操作により関係受益地帯の相当部分を占める地域について浸湛水被害の防止が見込まれ、かつ非農地が当該地域の面積のおおむね 20%以上を占めると認められるもの	40	維持管理事業 30	30

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県 営 事業	水利施設管理強化事業	一般型	・県と市町村が連携し、水利施設管理強化計画に基づき、国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区等を対象に支援を行い、多面的機能の適正な発揮を図るもの	ア 多面的機能の発揮に対応した費用（管理に要する費用に1.6分の0.6を乗じて得た額を上限）		
				1/2	25	25
				イ 治水協定ダムの洪水調節機能強化等の発揮に対応した費用（管理に要する費用に1.75分の0.75を乗じて得た額を上限）		
				1/2	25	25
				ウ 整備補修に要する経費		
				1/2	25	25
		連携管理保全型	・土地改良法に基づき策定する連携管理保全計画により地域一体で連携管理する施設の管理費を支援	50	25	25

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

《参考》国庫補助事業名比較表

区分	県事業名	事業区分	主な国庫補助事業名
県 営 事業	かんがい排水事業	基幹水利施設整備型	農業競争力強化基盤整備事業 (水利施設等保全高度化事業)
		農地集積促進型	農山漁村地域整備交付金
		簡易整備型	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農地耕作条件改善事業
	畑地帯総合整備事業	担い手育成型	農業競争力強化基盤整備事業 (水利施設等保全高度化事業)
		担い手支援型	農山漁村地域整備交付金
	地域用水環境整備事業	地域用水環境整備型	農山漁村地域整備交付金
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	機能保全計画策定	農業競争力強化基盤整備事業 (水利施設等保全高度化事業)
		対策工事・緊急補修工事	農山漁村地域整備交付金 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農地耕作条件改善事業
	経営体育成基盤整備事業	旧ほ場整備事業	農業競争力強化基盤整備事業 (農業競争力強化農地整備事業) 農地中間管理機構関連農地整備事業 農山漁村地域整備交付金 農地耕作条件改善事業 農村地域復興再生基盤総合整備事業
		旧土地改良総合整備事業	
		農地中間管理機構関連農地整備事業	
		農業経営高度化支援事業(指導事業)	
		農業経営高度化支援事業(調査・調整事業)	
		農業経営高度化支援事業(促進事業)	
	中山間地域総合整備事業	ハート事業	農山漁村地域整備交付金 農村地域復興再生基盤総合整備事業 東日本大震災復興交付金 中山間地域農業農村総合整備事業
		農業経営高度化支援事業(指導事業)	
		農業経営高度化支援事業(調査・調整事業)	
		農業経営高度化支援事業(促進事業)	
	農地環境整備事業	一般型	農山漁村地域整備交付金
	基幹農道整備事業	一般型	農山漁村地域整備交付金 農村整備事業
		保全対策型	

区分	県事業名	事業区分	主な国庫補助事業名
県 営 事 業	一般農道整備事業	一般型	農山漁村地域整備交付金 農村整備事業
		樹園地等型	
		農業集落間型	
		保全対策型	
	農村地域防災減災事業	防災ダム事業	農村地域防災減災事業 農山漁村地域整備交付金 農村地域復興再生基盤総合整備事業
		ため池総合整備事業	
		用排水施設整備事業	
		農地保全整備事業	
		地域防災機能増進事業	
		農業用河川工作物応急対策事業	
		特定農業用管水路等特別対策事業	
		水質保全対策事業	
		公害防除特別土地改良事業	
		地すべり防止工事	
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	
		ため池洪水調整機能強化事業	
		湛水被害総合対策事業	
		ため池緊急防災環境整備事業	
		農業水利施設危機管理対策事業	
		実施計画策定等	
		土地改良施設突発事故復旧・防止事業	
	農村災害対策整備事業	調査計画事業	農山漁村地域整備交付金
		整備事業	
	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業		農山漁村地域整備交付金 農業水路等長寿命化・防災減災事業
	海岸保全施設整備事業		農山漁村地域整備交付金
	基幹水利施設管理事業		基幹水利施設管理事業（一般型）
	国営造成施設県管理費補助事業	ダム	基幹水利施設管理事業（特別型）
	水利施設管理強化事業	一般型	水利施設管理強化事業（一般型）
		連携管理保全型	水利施設管理強化事業（連携管理保全型）

(2) 団体営事業

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
団体営事業	基幹水利施設更新支援対策事業	地域用水機能増進活動	・地域用水対策協議会が設置されていること	50 ソフト 50 ソフト補完ハード	50 10 40	50 40
		管理省力化施設整備事業	・水管理の合理化・省力化のための付帯施設整備事業費：2百万円以上	50 55 付帯施設整備 一般地域 中山間地域	50 45	50 45
	農村地域防災減災事業	ため池総合整備工事（一般整備型）	【小規模】 ・受益面積：2ha 以上 ・総事業費：800 万円以上	50 〈50〉	未 〈18〉	未 〈32〉
		用排水施設整備事業	【小規模】 ・受益面積：20（10）ha 以上 ・総事業費：800 万円以上 ※（ ）は中山間地域	50 〈50〉	未 〈18〉	未 〈32〉
		農業用河川工作物応急対策事業	農業用河川工作物の整備・補強、撤去 ・総事業費：8 百万円以上	50 〈50〉	未 〈32〉	未 〈18〉
		ため池緊急防災環境整備事業	【監視・管理体制の強化】 災害の発生を未然に防止するために必要な、雨量計や水位計等の観測機器の設置 【緊急的な防災対策】 ため池の防災機能を確保するために必要な、施設の軽微な補修、洪水調整のための水位低下、緊急時に対応するための排水ポンプの設置等の実施 ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、受益面積が 2ha 以上のもの	定額（令和 12 年度まで）		
			【地域防災上のリスク除去（公共）】 ため池の統廃合及び代替水源の確保 ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、想定被害額（農外）500 万円以上のもの ・統廃合に伴い代替水源を確保するための施設整備を伴うもの	定額（上限なし）		
			【ハード整備の着手促進】 ため池敷地の所有者を確定するための相続関係の調査、用地境界を画定するための測量等 (1) 地域防災上のリスク除去を実施するもの ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、想定被害額（農外）500 万円以上のもの ・統廃合に伴い代替水源を確保するための施設整備を伴うもの (2) 監視・管理体制の強化、緊急的な防災対策を実施するもの ・施設が決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池であって、受益面積が 2ha 以上のもの	50	未	未

※〈 〉：負担率が未定のものは地方公共団体負担のガイドラインを記載

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等																							
団体 営 事業	農村地域防 災減災事業	ハザードマップ 作成	防災重点ため池に係るハザードマップの作成及び 作成のために必要な調査、試験、測量等を実施する もの ・ハザードマップを作成した場合は、当該ハザード マップを関係住民等に周知するものとする ・ハザードマップ作成に当たっては、ワークショップ を開催する等により関係住民等との意見交換を 行うよう努めること	50 (令和12年度まで定額)	未	未																							
		監視・管理体制 の強化	防災重点ため池において実施する (7) 地域住民の参加による活動を通じたため池保全 に対する地域の防災意識の醸成に必要となる監視 ・管理に必要な技術習得に資する研修の開催等	50 (令和12年度まで定額) ※上限額 500 万円/地区	未	未																							
			(4) 地域（市町村単位）又は県単位を対象とした、た め池の現地パトロールやため池管理者への技術 的な指導など監視・保安全管理に資する活動	50 (令和12年度まで定額) ※上限額 1,000 万円/地区	未	未																							
		減災対策の実施	防災重点ため池において実施する、地域における 減災の意識を醸成するために必要なハザードマッ プを活用した防災訓練等	50 (令和12年度まで定額) ※上限額 500 万円/地区	未	未																							
		ため池防災環境 整備	【地域防災上のリスク除去（非公共）】 ため池の廃止を実施するもの ・防災重点ため池であって、被害想定額 500 万円以 上 ・廃止に伴い水路等の施設整備を伴うもの ・埋め立てによる土地造成を行わないもの（但し、 堤体の掘削により生じる発生土のみで埋め立てる 場合を除く） ・事業実施主体は、事業実施に先立ち、廃止後の維 持管理を行う者と、次の事項を予め確認している こと ①常時及び非常時の見回り方法 ②開削部等に異常が確認された場合の対応方法 ・従前に農業用水を貯留する施設として利用されて いたものであって、他の用途に使用されていない もの	定 額 ※上限額は下表のとおり																									
【定額助成額の上限】 (単位：万円) <table><tr><th rowspan="2">堤高</th><th rowspan="2">通常</th><th colspan="3">特認（下流水路の整備延長に応じ上限額を設定）</th></tr><tr><th>20m未満</th><th>20m以上～ 500m未満</th><th>500m以上</th></tr><tr><td>5m未満</td><td>1,000</td><td>3,000</td><td>6,000</td><td>8,000</td></tr><tr><td>5m以上10m未満</td><td>2,000</td><td>4,000</td><td>7,000</td><td>9,000</td></tr><tr><td>10m以上</td><td>3,000</td><td>6,000</td><td>9,000</td><td>11,000</td></tr></table>							堤高	通常	特認（下流水路の整備延長に応じ上限額を設定）			20m未満	20m以上～ 500m未満	500m以上	5m未満	1,000	3,000	6,000	8,000	5m以上10m未満	2,000	4,000	7,000	9,000	10m以上	3,000	6,000	9,000	11,000
堤高	通常	特認（下流水路の整備延長に応じ上限額を設定）																											
		20m未満	20m以上～ 500m未満	500m以上																									
5m未満	1,000	3,000	6,000	8,000																									
5m以上10m未満	2,000	4,000	7,000	9,000																									
10m以上	3,000	6,000	9,000	11,000																									

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によつて按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
団 体 営 事 業	基幹水利施設管理事業		・基幹水利施設及び水路であって、(1)及び(2)の要件に該当し、かつ(3)又は(4)のいずれかの要件に該当する非農地率が概ね10%以上であるもの (1)農林水産大臣により管理を委託されたものであること (2)一施設ごとに受益面積がおおむね1,000ha以上であること (3)次に定める施設の規模等に係る要件に該当するものであること ダム：設計洪水量がおおむね毎秒300 m ³ 以上、又は貯水量がおおむね250万m ³ 以上 頭首工：①設計洪水量がおおむね毎秒300 m ³ 以上 ②ゲートを1門以上有すること ③最大取水量がおおむね毎秒1.0 m ³ 以上 用水機場：最大取水量がおおむね毎秒1.0 m ³ 以上 排水機場：排水機の総口径がおおむね3,000mm以上 排水樋門：計画通水量がおおむね毎秒15 m ³ 以上（排水分水ゲートにあっては、流末の排水先への総分水量がおおむね15 m ³ 以上） 水路：幹線排水路にあっては、計画通水量がおおむね毎秒15 m ³ 以上、幹線用水路にあっては、計画通水量がおおむね毎秒5 m ³ 以上 (4)流域治水プロジェクトに位置付けられた施設又は治水協定締結施設	30	維持管理事業 30	40
				治水協定締結済のダム 1/3	30	36.667
	基幹水利施設技術管理強化事業	技術実践向上研修	・土地改良区の役職員等の技術力向上のための研修を行うもの	50	—	50
		通常分	・土地改良区等が管理する施設の技術管理の指導又は管理技術の援助を行うもの ・国営土地改良事業等で造成した基幹水利施設で評価5点以上のもの	50	30	—
		省エネ型	・施設管理者に対し、施設管理の省エネルギー化に係る指導及び技術援助を行い、省エネルギー化の推進を啓発するもの	定額	—	—
	国営造成施設管理体制整備促進事業	操作体制整備型	・国営土地改良事業の完了に伴い新たに市町村又は土地改良区等が管理を予定している地区のうち次に掲げる要件を満たすものについて、その操作、運転、点検、整備等の業務を市町村又は土地改良区に委託し、国の指導のもとに操作業務に関する技術を習得させるとともに、操作体制の整備を促進するもの ①予定管理者が市町村又は土地改良区等である施設が存すること。 ②複数の農業用排水施設を監視制御するために必要な子局をもつ水管理施設が整備されていること。 ③水管理施設により配水操作が行われる受益面積がおおむね1,000ha（畑を受益とする地区にあっては300ha）以上であること。 ・事業実施期間は、原則として国営土地改良事業完了前2年間とする。	60	20	20
	土地改良施設維持管理適正化事業	整備補修	・土地改良施設の機能及び耐用年数の確保にかかる整備補修費を助成するもの ・事業費：1施設2百万円以上	30	30	40
		防災減災	・農村地域の防災・減災、施設管理の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用及び省力化のための施設整備費を助成するもの ・事業費：1施設1百万円以上	50	20	30

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
団 体 営 事 業	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業		・土地改良施設や農業農村振興に資する公的施設の維持管理費の節減を見込むものであること ・整備された施設の適正な維持管理が行われること ・整備する施設の費用が[建設費×発電事業者費用負担率]/[年間売電収入-年間維持管理費]≤総合耐用年数×1/2を満足すること	令和元年まで採択地区 50 25 25 上記以外地区 50 未定 未定		
	農業集落排水事業		農山漁村地域整備交付金 【新設】 ・受益戸数：おおむね 20 戸以上 ・処理対象人口：おおむね 1,000 人程度以下 【改築】 ・最適整備構想が策定されており、改築に要する費用の額が 200 万円以上であって、原則供用開始後 7 年以上経過していること。 【調査設計】 ・改築にあつては更新又は改築の要否、工法等についての調査診断に関する業務であること。 【機能診断】 ・劣化状況等を調べる診断調査、及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めた構想「最適整備構想」の策定。 ※定額 ・機能診断調査は 1 処理区当たり上限 200 万円 ・最適整備構想策定は 1 構想当たり上限 800 万円	50	—	50
	農業集落排水事業		農山漁村地域整備交付金 【新設】 ・受益戸数：おおむね 20 戸以上 ・処理対象人口：おおむね 1,000 人程度以下 【改築】 ・最適整備構想が策定されており、改築に要する費用の額が 200 万円以上であって、原則供用開始後 7 年以上経過していること。 【調査設計】 ・改築にあつては更新又は改築の要否、工法等についての調査診断に関する業務であること。 【機能診断】 ・劣化状況等を調べる診断調査、及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めた構想「最適整備構想」の策定。 ※定額 ・機能診断調査は 1 処理区当たり上限 200 万円 ・最適整備構想策定は 1 構想当たり上限 800 万円	50	—	50
団 体 営 事 業	農業集落排水事業		農村整備事業 【新設】 ・受益戸数：おおむね 20 戸以上 ・処理対象人口：おおむね 1,000 人程度以下 ・維持管理の効率化・適正化に向けた省エネルギー技術導入、管理システム整備、汚泥の循環利用に資する施設等、新技術を導入するもの。 【改築】 ・最適整備構想、維持管理適正化計画が策定されており、改築に要する費用の額が 200 万円以上であって、原則供用開始後 7 年以上経過していること。 ・上記に加えて次の (1) ～ (4) のいずれかを満たすもの (1) 定住人口が概ね 500 人以上であるもの。 (2) 浸水想定区域内にあるもの。 (3) 処理区域内に防災拠点等となりうる公共施設等が存在するもの。 (4) 施設の再編・集約を行うもの。 【調査設計】 ・改築にあつては更新又は改築の要否、工法等についての調査診断に関する業務であること。 【機能診断】 ・劣化状況等を調べる診断調査、及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めた構想「最適整備構想」の策定。 ・施設の再編・集約、施設規模又は汚水処理方式の適正化、省エネルギー技術導入等を取りまとめた「維持管理適正化計画」の策定。 ・農業集落排水施設で発生する汚泥の肥料利用等による農地への還元を推進するために必要な調査・調整・技術的検討及び計画策定。 ※定額 ・上限なし（維持管理適正化計画の策定にあたっては事業費が 200 万円以上となること）	50	—	50
	農業集落排水事業		農村整備事業 【新設】 ・受益戸数：おおむね 20 戸以上 ・処理対象人口：おおむね 1,000 人程度以下 ・維持管理の効率化・適正化に向けた省エネルギー技術導入、管理システム整備、汚泥の循環利用に資する施設等、新技術を導入するもの。 【改築】 ・最適整備構想、維持管理適正化計画が策定されており、改築に要する費用の額が 200 万円以上であって、原則供用開始後 7 年以上経過していること。 ・上記に加えて次の (1) ～ (4) のいずれかを満たすもの (1) 定住人口が概ね 500 人以上であるもの。 (2) 浸水想定区域内にあるもの。 (3) 処理区域内に防災拠点等となりうる公共施設等が存在するもの。 (4) 施設の再編・集約を行うもの。 【調査設計】 ・改築にあつては更新又は改築の要否、工法等についての調査診断に関する業務であること。 【機能診断】 ・劣化状況等を調べる診断調査、及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めた構想「最適整備構想」の策定。 ・施設の再編・集約、施設規模又は汚水処理方式の適正化、省エネルギー技術導入等を取りまとめた「維持管理適正化計画」の策定。 ・農業集落排水施設で発生する汚泥の肥料利用等による農地への還元を推進するために必要な調査・調整・技術的検討及び計画策定。 ※定額 ・上限なし（維持管理適正化計画の策定にあたっては事業費が 200 万円以上となること）	50	—	50
	農業集落排水事業		農村整備事業 【新設】 ・受益戸数：おおむね 20 戸以上 ・処理対象人口：おおむね 1,000 人程度以下 ・維持管理の効率化・適正化に向けた省エネルギー技術導入、管理システム整備、汚泥の循環利用に資する施設等、新技術を導入するもの。 【改築】 ・最適整備構想、維持管理適正化計画が策定されており、改築に要する費用の額が 200 万円以上であって、原則供用開始後 7 年以上経過していること。 ・上記に加えて次の (1) ～ (4) のいずれかを満たすもの (1) 定住人口が概ね 500 人以上であるもの。 (2) 浸水想定区域内にあるもの。 (3) 処理区域内に防災拠点等となりうる公共施設等が存在するもの。 (4) 施設の再編・集約を行うもの。 【調査設計】 ・改築にあつては更新又は改築の要否、工法等についての調査診断に関する業務であること。 【機能診断】 ・劣化状況等を調べる診断調査、及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めた構想「最適整備構想」の策定。 ・施設の再編・集約、施設規模又は汚水処理方式の適正化、省エネルギー技術導入等を取りまとめた「維持管理適正化計画」の策定。 ・農業集落排水施設で発生する汚泥の肥料利用等による農地への還元を推進するために必要な調査・調整・技術的検討及び計画策定。 ※定額 ・上限なし（維持管理適正化計画の策定にあたっては事業費が 200 万円以上となること）	50	—	50

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等	
団体 営 事 業	水利施設管理強化事業	一般型	・ 県と市町村が連携し、水利施設管理強化計画に基づき、国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区等を対象に支援を行い、多面的機能の適正な発揮を図るもの	ア 多面的機能の発揮に対応した費用（管理に要する費用に 1.6 分の 0.6 を乗じて得た額を上限）			
				1/2	25	25	
				イ 治水協定ダムの洪水調節機能強化等の発揮に対応した費用（管理に要する費用に 1.75 分の 0.75 を乗じて得た額を上限）			
		1/2	25	25			
				ウ 整備補修に要する経費	1/2	25	25
		特別型	・ 渇水・高温対策に要する経費を支援	50	25	25	
	農業基盤整備促進事業	一般型	・ 生産コストの低減や経営規模拡大等につながる基盤整備を実施し、意欲のある担い手の育成・確保・農業生産性の向上による効率的・安定的な農業経営の確立を図るもの 【採択要件】 総事業費：200 万円以上 受益者数：農業者 2 者以上 受益面積：5ha 以上 実施区域：農振農用地	区分	工 種	助成額・補助率	
				定額	田畑の区画拡大	11～27.5 万円/10a（25.5～46.5 万円/10a） ※（ ）は水路の変更（管水路化等）を伴う場合	
					暗渠排水	12.5～22.5 万円/10a	
					湧水処理	23～24 万円/100m	
畑地かんがい施設					21.5 万円/10a（35 万円/10a） ※（ ）は樹園地の場合		
客土（層厚 10cm 以上）					27.5 万円/10a		
除礫（深度 30cm 以上）					25 万円/10a		
定率				農業用排水施設	(一般地域) 国庫：50% 市町村・受益者等：50% (中山間地域) 国庫：55% 市町村・受益者等：45%		
				暗渠排水			
				土層改良			
				区画整理			
				農作業道			
				農用地の保全			
				調査・調整			
	指導						

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準																																																						
団体 営 事業	農業基盤 整備促進 事業	耕作条件 改善型 耕作	・農地の区画拡大や暗渠排水整備等による耕作条件の改善を機動的に実施し、担い手への農地集積・集約化を加速させ、農業競争力の強化を図るもの 【採択要件】 総事業費：200 万円以上 受益者数：農業者 2 人以上 実施要件：農地中間管理機構による農地集積 等 実施区域：農用地区域のうち地域計画策定区域																																																						
			<table><tr><th>区分</th><th>工 種</th><th>助成額・補助率</th></tr><tr><td rowspan="13">定 額</td><td>田畑の区画拡大</td><td>11～27.5 万円/10a (25.5～46.5 万円/10a) ※()は水路の変更(管水路化等)を伴う場合</td></tr><tr><td>暗渠排水</td><td>12.5～22.5 万円/10a</td></tr><tr><td>湧水処理</td><td>23～24 万円/100m</td></tr><tr><td>畑地かんがい施設</td><td>21.5 万円/10a (35 万円/10a) ※()は樹園地の場合</td></tr><tr><td>客土(層厚 10cm 以上)</td><td>27.5 万円/10a</td></tr><tr><td>除礫(深度 30cm 以上)</td><td>25 万円/10a</td></tr><tr><td>更新整備(用水路等)</td><td>12.5～28 万円/10m</td></tr><tr><td>条件改善推進費</td><td>300 万円/単年度</td></tr><tr><td>高収益作物転換推進費</td><td>300～500 万円/単年度</td></tr><tr><td>新植・改植支援</td><td>12～111 万円/10a</td></tr><tr><td>幼木管理支援</td><td>14.1～22 万円/10a</td></tr><tr><td>経営継続発展支援</td><td>3～28 万円/10a</td></tr><tr><td>園芸作物モデル産地形成支援</td><td>300 万円/単年度</td></tr><tr><td rowspan="13">定 率</td><td>農業用排水施設</td><td rowspan="6">(一般地域) 国庫：50%、県費：14%、その他：36%</td></tr><tr><td>暗渠排水</td></tr><tr><td>土層改良</td></tr><tr><td>区画整理</td></tr><tr><td>農作業道等</td></tr><tr><td>農地造成</td></tr><tr><td>農用地の保全</td><td>(中山間地域) 国庫：55%、県費：14%、その他：31%</td></tr><tr><td>営農環境整備支援</td><td rowspan="3">※上記の補助率は基地局のみ</td></tr><tr><td>スマート農業導入支援※</td></tr><tr><td>小規模基盤整備</td></tr><tr><td>管理省力化支援</td><td rowspan="7">(一般地域) 国庫：50%、市町村・受益者等：50%</td></tr><tr><td>品質向上支援</td></tr><tr><td>条件改善促進支援</td></tr><tr><td>高収益作物導入支援</td></tr><tr><td>機械作業体系導入支援</td></tr><tr><td>労働生産性向上技術導入支援</td><td>(中山間地域) 国庫：55%、市町村・受益者等：45%</td></tr><tr><td>指導</td></tr><tr><td>農地集積推進支援</td></tr></table>	区分	工 種	助成額・補助率	定 額	田畑の区画拡大	11～27.5 万円/10a (25.5～46.5 万円/10a) ※()は水路の変更(管水路化等)を伴う場合	暗渠排水	12.5～22.5 万円/10a	湧水処理	23～24 万円/100m	畑地かんがい施設	21.5 万円/10a (35 万円/10a) ※()は樹園地の場合	客土(層厚 10cm 以上)	27.5 万円/10a	除礫(深度 30cm 以上)	25 万円/10a	更新整備(用水路等)	12.5～28 万円/10m	条件改善推進費	300 万円/単年度	高収益作物転換推進費	300～500 万円/単年度	新植・改植支援	12～111 万円/10a	幼木管理支援	14.1～22 万円/10a	経営継続発展支援	3～28 万円/10a	園芸作物モデル産地形成支援	300 万円/単年度	定 率	農業用排水施設	(一般地域) 国庫：50%、県費：14%、その他：36%	暗渠排水	土層改良	区画整理	農作業道等	農地造成	農用地の保全	(中山間地域) 国庫：55%、県費：14%、その他：31%	営農環境整備支援	※上記の補助率は基地局のみ	スマート農業導入支援※	小規模基盤整備	管理省力化支援	(一般地域) 国庫：50%、市町村・受益者等：50%	品質向上支援	条件改善促進支援	高収益作物導入支援	機械作業体系導入支援	労働生産性向上技術導入支援	(中山間地域) 国庫：55%、市町村・受益者等：45%	指導	農地集積推進支援
			区分	工 種	助成額・補助率																																																				
			定 額	田畑の区画拡大	11～27.5 万円/10a (25.5～46.5 万円/10a) ※()は水路の変更(管水路化等)を伴う場合																																																				
				暗渠排水	12.5～22.5 万円/10a																																																				
				湧水処理	23～24 万円/100m																																																				
				畑地かんがい施設	21.5 万円/10a (35 万円/10a) ※()は樹園地の場合																																																				
				客土(層厚 10cm 以上)	27.5 万円/10a																																																				
				除礫(深度 30cm 以上)	25 万円/10a																																																				
				更新整備(用水路等)	12.5～28 万円/10m																																																				
				条件改善推進費	300 万円/単年度																																																				
				高収益作物転換推進費	300～500 万円/単年度																																																				
				新植・改植支援	12～111 万円/10a																																																				
				幼木管理支援	14.1～22 万円/10a																																																				
				経営継続発展支援	3～28 万円/10a																																																				
				園芸作物モデル産地形成支援	300 万円/単年度																																																				
			定 率	農業用排水施設	(一般地域) 国庫：50%、県費：14%、その他：36%																																																				
				暗渠排水																																																					
				土層改良																																																					
				区画整理																																																					
				農作業道等																																																					
				農地造成																																																					
				農用地の保全	(中山間地域) 国庫：55%、県費：14%、その他：31%																																																				
				営農環境整備支援	※上記の補助率は基地局のみ																																																				
				スマート農業導入支援※																																																					
				小規模基盤整備																																																					
管理省力化支援	(一般地域) 国庫：50%、市町村・受益者等：50%																																																								
品質向上支援																																																									
条件改善促進支援																																																									
高収益作物導入支援																																																									
機械作業体系導入支援																																																									
労働生産性向上技術導入支援		(中山間地域) 国庫：55%、市町村・受益者等：45%																																																							
指導																																																									
農地集積推進支援																																																									

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準			
団体 営 事 業	農業基盤 整備促進 事業	長寿 命 化 防 災 減 災 型	・農業水利施設のきめ細かな長寿命化を図るとともに、施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所の被害の発生を未然に防ぎ事故の防止を図るもの 【採択要件】 長寿命化・防災減災計画を策定していること に加えた以下の要件 (ア) 定率助成 総事業費：200 万円以上 受益者数：農業者 2 者以上 事業工期：3 か年以内 実施区域：農振農用地 (イ) 定額助成 事業工期：1 か年以内 実施区域：農振農用地			
			区分	対策種類	工 種	助成額・補助率
			定 率	長 寿 命 化 対 策	長寿命化対策 (水利施設整備) (農道施設整備)	土地改良区営の場合 (一般地域) 国庫：50%、県費：14%、その他：36% (中山間地域) 国庫：55%、県費：14%、その他：31%
				防 災 減 災 対 策	自然災害等対策 (ため池整備、湛水防除、地盤沈下対策、農業用排水施設整備、土砂崩壊防止、特定農業用管水路等特別対策、農業用河川工作物応急対策、施設撤去・廃止、水質保全対策、利活用保全、農道施設整備)	土砂崩壊防止 (一般地域) 国庫：50%、県費：18%、その他：32% (中山間地域) 国庫：55%、県費：18%、その他：27%
					危機管理対策 (危機管理システム等整備)	施設撤去・廃止 (一般地域) 国庫：50%、県費：21%、その他：29% (中山間地域) 国庫：55%、県費：21%、その他：24%
					ため池防災環境整備（緊急的な防災対策、地域防災上のリスク除去）	但し、上記以外は (一般地域) 国庫：50%、県費：未定、その他：未定
					流域治水対策（農業用排水施設整備、危機管理システム等整備、附帯安全施設整備、管理体制強化対策）	〈50〉〈工種別でガイドラインあり〉 (中山間地域) 国庫：55%、県費：未定、その他：未定 〈55〉〈工種でガイドラインあり〉
			定 額	長 寿 命 化 対 策	長寿命化対策 (機能保全計画策定等、実施計画策定、水利用調査・調整、耐震性点検・調査)	1,000 万円/地区
				防 災 減 災 対 策	自然災害等対策 (機能保全計画策定等、実施計画策定、耐震性点検・調査)	1,000 万円/地区 但し、ため池の耐震性点検・調査は 3,000 万円/地区
					ため池防災環境整備 (地域防災上のリスク除去)	堤高 5m 未満 1,000 万円/箇所 堤高 5m～10m 未満 2,000 万円/箇所 堤高 10m 以上 3,000 万円/箇所
た め 池 の 保 全 ・ 避 難 対 策	ため池の保全・避難対策 (ハザードマップ作成、監視・管理体制の強化、減災対策の実施)	500 万円/地区または 1,000 万円/地区				

※＜ ＞：負担率が未定の場合は地方公共団体負担のガイドラインを記載

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準
団体 営 事業	農業基盤 整備促進 事業	水利施設等保 全高度化型	施設計画策定事業 ・農業用排水施設、小水力等発電施設、農地等の整備に係る地域の諸条件等について調査等を行い、整備に必要な実施計画を策定するもの 【採択要件】 事業費：200 万円以上 補助率：重要地区・施設（以下のアからオに係る地区・施設）にあつては、定額 ア 施設の集約・再編（ストックの適正化） イ 流域治水対策、地震対策 ウ 省力化に取り組む地区 エ 水土里ビジョン策定地区 オ 国営・水資源機構営造成施設

※調査・計画を行う事業については、国庫補助残を、当該事業における県と市町村の負担すべき割合の比によって按分

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
団体 営業	農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)	農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)	- 農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援する。 【採択要件】 - 計画策定事業 (ア)事業実施計画の策定 - 施設整備事業 (イ)事業実施計画の策定 (イ)1地区当たりの事業費の合計が200万円以上 (ウ)農業用排水施設の管理のための情報通信施設整備にあつては、管理対象となる受益面積の合計が概ね20ha(中山間5ha以上) (エ)スマート農業のための情報通信施設整備にあつては、受益者数が農業者2人以上	- 計画策定事業 定額 国庫：100% - 施設整備事業 定率 (一般地域) 国庫：50% 市町村、受益者等：50% (中山間地域) 国庫：55% 市町村、受益者等：45%		
	農村整備事業	農道・集落道整備事業	- 農業生産性の向上と農産物流通の合理化をはかるための農道等を補完し、主とし農業機械の運行等の農業生産活動、農産物の運搬等に供する集落道の整備等を行うもの。 【採択要件】 - 個別施設毎の具体の対応方針を定めた「個別施設計画」が策定されており、かつ、以下のいずれかを満たすものであること。 (ア)受益面積が概ね50ha以上(中山間地域は30ha以上)を融し、かつ農業上必要な車道幅員が概ね4m以上であるもの。 (イ)災害対策基本法に基づく地域防災計画で避難路等に指定されている道路及び避難・救護活動等への影響が大きいもの。 (ウ)主要道路・鉄道の跨線橋、跨道橋など人命、財産等への影響が大きいもの (エ)施設の再編・集約を行うもの - 総事業費が概ね3,000万円以上であること。 ((イ)(ウ)(エ)の場合は、800万円以上)であること。	(一般地域) 国庫：50%、市町村：50% (中山間地域) 国庫：55%、市町村：45%		

区分	事業名	事業区分	基準
地方単独事業	公共施設等 適正管理推進事業債(長 寿命化事業)		(1)対象事業 地方単独事業により実施する次の老朽化対策※ ①農業水利施設（水路、機場、ため池等）のうち、受益面積が概ね 20ha 未満（ため池については概ね 2ha 未満）の施設の改修事業 ②受益面積が概ね 50ha 未満又は総事業費が3千万円未満の農道（橋梁、トンネル、舗装、小規模構造物、法面・斜面の小規模対策工等）の改修事業 等 ※ 事業の実施により、10 年以上の長寿命化が見込まれるもの (2)措置内容：充当率 90%、元利償還金に対する交付税措置率 30～50% (3)措置期間：平成 29 年度から令和 8 年度まで
	緊急自然 災害防止 対策事業債		(1)対象事業 地方単独事業により実施する防災インフラ整備事業 (対象事業の例) ア 農業水利防災 総事業費が 200 万円未満の水路等 イ 防災重点農業用ため池の整備 地方公共団体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される 総事業費 4,000 万円未満の防災重点農業用ため池 (2)措置内容：充当率 100%、元利償還金に対する交付税措置率 70% (3)措置期間：令和 3 年度から令和 7 年度まで
	緊急浚渫 推進事業債		(1)対象事業 地方単独事業により実施する各分野での個別計画に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた浚渫事業（河川・ダム・農業用ため池等） (2)措置内容：充当率 100%、元利償還金に対する交付税措置率 70% (3)措置期間：令和 2 年度から令和 6 年度まで

《参考》国庫補助事業名比較表

区分	県事業名	事業区分	主な国庫補助事業名
団 体 営 事 業	基幹水利施設更新支援対策事業	地域用水機能増進活動	水利施設等保全高度化事業
		管理省力化施設整備事業	
	農村地域防災減災事業	ため池総合整備工事 (一般整備型)	農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業
		用排水施設整備事業	
		農業用河川工作物応急対策事業	
		農業水利施設危機管理対策事業	
		ため池緊急防災環境整備促進事業	
		ハザードマップ作成	
		監視・管理体制の強化	
		減災対策の実施	
		ため池防災環境整備	
	基幹水利施設管理事業		基幹水利施設管理事業（一般型） 水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）
	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業		土地改良区機能強化支援事業
	国営造成施設管理体制整備促進事業	操作体制整備型	国営造成施設管理体制整備促進事業
	土地改良施設維持管理適正化事業		土地改良施設維持管理適正化事業
	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業		農山漁村地域整備交付金 農業水路等長寿命化・防災減災事業
	農業集落排水事業		農山漁村地域整備交付金
	農業集落排水施設整備事業		農村整備事業
	農業基盤整備促進事業	一般型	農業基盤整備促進事業
		耕作条件改善型	農地耕作条件改善事業
		長寿命化防災減災型	農業水路等長寿命化・防災減災事業
		水利施設等保全高度化型	水利施設等保全高度化事業
	水利施設管理強化事業	一般型	水利施設管理強化事業（一般型）
		特別型	水利施設管理強化事業（特別型）
	農村整備事業	農道・集落道整備事業	農村整備事業

(3) 県単独事業・県単独補助事業

区分	事業名	事業区分	基準	国庫	県費	市町村等
県単独事業・ 県単独補助事業	防災ダム施設整備事業		・農地・農業用施設及び公共施設等の洪水被害を防止するため、県営事業で造成した防災ダム施設の整備補修等を行うもの	—	100	—
	県有農業用ダム施設管理強化事業		・県営事業で造成した農業用利水ダムの管理に要する経費を補助するもの	安全度確認調査 — 100 — 維持管理費 — 18.75 81.25		
	小規模農業集落排水推進事業		・受益者が施工する排水管路工事のうち、公共枡から宅地内最終接合枡までの30mを越える部分に対し、市町村が2/3以上を補助する場合に県が市町村に対して補助するもの	—	1/3	2/3
	下水道事業債償還基金費補助		・農業集落排水施設の整備促進を図るため、市町村における下水道事業債の償還費に要する経費の一部を補助するもの	—	事業費の10%以内	—
	煙山防災ダム管理費補助		・農地・農業用施設及び公共施設等の洪水被害を防止するため、国営事業で造成した煙山防災ダムの洪水調節等の防災機能に係る管理費を一定額補助するもの	—	定額	—
	防災ダム管理費		・農地・農業用施設及び公共施設等の洪水被害を防止するため、県営事業で造成した防災ダムの維持管理を行うもの	—	100	—
	海岸保全施設管理費		・海岸法に基く事業等により取得した海岸保全施設の維持管理を行うもの	—	100	—
	いきいき農村基盤整備事業		・農業・農村の維持・発展を図り、「いきいきとした岩手の農業・農村」を創り上げていくため、中山間地域や平地地域の多様な農業者の営農継続・向上が図られるよう、地域の実情に応じた簡易な基盤整備をきめ細かく行い、営農条件の改善を促進する。 受益者数：農業者2者以上 事業費：50万円以上200万円未満（※耕作放棄防止は下限値なし） ※工種・補助額等について別表を参照 ※定率補助の（ ）書きは、中山間地域の補助率			

別表（いきいき農村基盤整備促進事業）

区分	事業種類	事業内容	工種	補助単価	事業費
定額 補助	(1) 田の区画拡大 (水路の変更を伴わないもの)	畦畔除去、均平作業等による区画拡大	高低差 10cm 超 表土扱い有り	27.5 万円/10 a	50 万円以上 200 万円未満の 範囲内
			高低差 10cm 以下 表土扱い有り	25.5 万円/10 a	
			高低差 10cm 以下 表土扱い無し	7.0 万円/10 a	
			畦畔除去のみ	4.0 万円/100m	
			緩傾斜化	11.0 万円/10 a	
	(2) 田の区画拡大 (水路の変更を伴うもの)	水路の変更(管水路化等)を伴って行う畦畔除去、均平作業等による区画拡大	高低差 10cm 超 表土扱い有り	46.5 万円/10 a	
			高低差 10cm 以下 表土扱い有り	47.0 万円/10 a	
			高低差 10cm 以下 表土扱い無し	25.5 万円/10 a	
	(3) 畑の区画拡大 (水路の変更を伴わないもの)	畦畔除去、勾配修正等による区画拡大	高低差 10cm 超 表土扱い有り	27.5 万円/10 a	
			高低差 10cm 以下 表土扱い有り	25.5 万円/10 a	
			高低差 10cm 以下 表土扱い無し	7.0 万円/10 a	
			畦畔除去のみ	4.0 万円/100m	
			緩傾斜化	11.0 万円/10 a	
	(4) 畑の区画拡大 (水路の変更を伴うもの)	水路の変更(管水路化等)を伴って行う畦畔除去、勾配修正等による区画拡大	高低差 10cm 超 表土扱い有り	46.5 万円/10 a	
			高低差 10cm 以下 表土扱い有り	47.0 万円/10 a	
			高低差 10cm 以下 表土扱い無し	25.5 万円/10 a	
	(5) 暗渠排水	吸水渠(本暗渠管)の間隔が 10m 以下の暗渠排水の新設	バックホウ工法 表土扱い有り	22.5 万円/10 a	
			バックホウ工法 表土扱い無し	22.0 万円/10 a	
			トレンチャ工法 表土扱い無し	18.0 万円/10 a	
			掘削同時埋設工法 表土扱い無し	12.5 万円/10 a	
	(6) 湧水処理	湧水処理のための暗渠管等の新設	表土扱い有り	24.0 万円/100m	
			表土扱い無し	23.0 万円/100m	
	(7) 末端畑地かんがい施設	末端畑地かんがい施設の新設、廃止又は変更	樹園地	35.0 万円/10 a	
	(8) 末端畑地かんがい施設	末端畑地かんがい施設の新設、廃止又は変更	樹園地以外の畑地	21.5 万円/10 a	
	(9) 客土の搬入及び整地	耕土深 15cm 以下の農用地を対象に、層厚 10cm 以上の客土	客土	27.5 万円/10 a	
	(10) 石礫の除去	30mm 以上の石礫を 5% 以上含む農用地を対象に、深度 30cm 以上の除礫	除礫	25.0 万円/10 a	

区分	事業種類	事業内容	工種	補助単価	事業費
定額 補助	(11) 更新整備	更新を要する用水路、 排水路の整備	用水路	15.0 万円/10m	50 万円以上 200 万円未満の 範囲内
			排水路	28.0 万円/10m	
	(12) 耕作放棄防止 (発生防止)	農地の障害物除去、整地	発生防止	2.9 万円/10 a	200 万円未満
	(13) 耕作放棄防止 (土壌改良)	障害物除去等がなされた 農地における土壌改良	土壌改良	3.5 万円/10 a	
	(14) スマート農業普 及啓発・試行支援	先進的省力化技術導入、 水利用高度化の推進等に 関する調査・調整等	研修費	20.0 万円/地区	
			自動給水栓等 ^{レタ}	60.0 万円/地区	
定率 補助	(15) 暗渠排水 ^{きよ}	暗渠 ^{きよ} の新設又は変更	—	—	100 万円以上 200 万円未満の 範囲内
	(16) 農作業道等	農作業道・進入路等の新 設、変更	—	—	
	(17) 区画整理	農用地の区画形質変更	—	—	
	(18) 農用地の保全	(15)～(17)以外の農用地 の改良または保全に必要 な事業	—	—	
	(19) 農業用排水施 設	農業用排水施設の新 設、廃止又は変更（地下 かんがいシステムを含 む）	—	—	
	(20) 土層改良	客土、混層耕 ^{れき} 、除礫、心 土破碎及び土壌改良	—	—	
		排水改良、石礫 ^{れき} 除去・破 碎、均平の用に供する共 同利用機器の導入	—	—	
	(21) スマート農業導 入支援	先進的営農技術の実装			
		法面緩傾斜化、ターン農 道等	—	—	
		自動給水栓、及びロボッ ト草刈機等の新設、更新	—	—	
	(22) 特認事業	知事が特に必要と認める もの（別途協議のこと）	—	—	

(4) その他

その他

区分	事業名	基準																																																								
その他	大区画化等加速化支援事業	・食料・農業・農村基本法に基づく令和7年度～令和11年度の「農業構造転換集中対策期間」において、食料安全保障の確保や農業生産基盤の強化を図るため、農地の大区画化等を推進するもので法人等の農業者が自ら実施する畦畔除去などの簡易な農地整備による大区画化を支援するもの。 受益者数：農業者1者以上 事業費：上限、下限なし 助成金：定額補助 ※定額補助の（ ）書きは、農業者施工で実施する場合																																																								
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">事業種類</th><th colspan="3">助成単価</th></tr><tr><th>標準</th><th>集約化する場合</th><th>大区画化する場合</th></tr><tr><td rowspan="4">農用地の 区画拡大 (水路変更なし)</td><td>高低差 10cm 超 表土扱いあり</td><td>27.5 万円/10a (20 万円/10a)</td><td>33 万円/10a (24 万円/10a)</td><td>36 万円/10a (26 万円/10a)</td></tr><tr><td>高低差 10cm 以下 表土扱いあり</td><td>25.5 万円/10a (18.5 万円/10a)</td><td>30.5 万円/10a (22 万円/10a)</td><td>33.5 万円/10a (24 万円/10a)</td></tr><tr><td>高低差 10cm 以下 表土扱いなし</td><td>7 万円/10a (6 万円/10a)</td><td>8 万円/10a (7 万円/10a)</td><td>9 万円/10a (7.5 万円/10a)</td></tr><tr><td>畦畔除去のみ</td><td>4 万円/100m (4 万円/100m)</td><td>4.5 万円/100m (4.5 万円/100m)</td><td>5 万円/100m (5 万円/100m)</td></tr><tr><td rowspan="3">農用地の 区画拡大 (水路変更あり)</td><td>高低差 10cm 超 表土扱いあり</td><td>46.5 万円/10a (33 万円/10a)</td><td>55.5 万円/10a (39.5 万円/10a)</td><td>61 万円/10a (43.5 万円/10a)</td></tr><tr><td>高低差 10cm 以下 表土扱いあり</td><td>44.5 万円/10a (32.5 万円/10a)</td><td>53 万円/10a (39 万円/10a)</td><td>58.5 万円/10a (42.5 万円/10a)</td></tr><tr><td>高低差 10cm 以下 表土扱いなし</td><td>25.5 万円/10a (18.5 万円/10a)</td><td>30.5 万円/10a (22 万円/10a)</td><td>33.5 万円/10a (24 万円/10a)</td></tr><tr><td rowspan="3">暗渠排水</td><td>バックホウ工法 表土扱いあり</td><td>22.5 万円/10a (16.5 万円/10a)</td><td>27 万円/10a (19.5 万円/10a)</td><td>29.5 万円/10a (21.5 万円/10a)</td></tr><tr><td>バックホウ工法 表土扱いなし</td><td>22 万円/10a (16 万円/10a)</td><td>26 万円/10a (19 万円/10a)</td><td>29 万円/10a (21 万円/10a)</td></tr><tr><td>トレンチャ工法 表土扱いなし</td><td>18 万円/10a (13.5 万円/10a)</td><td>21.5 万円/10a (16 万円/10a)</td><td>23.5 万円/10a (17.5 万円/10a)</td></tr><tr><td>除礫</td><td>深度 30cm 以上</td><td>25 万円/10a (17 万円/10a)</td><td>30 万円/10a (20 万円/10a)</td><td>33 万円/10a (22 万円/10a)</td></tr></table>	事業種類		助成単価			標準	集約化する場合	大区画化する場合	農用地の 区画拡大 (水路変更なし)	高低差 10cm 超 表土扱いあり	27.5 万円/10a (20 万円/10a)	33 万円/10a (24 万円/10a)	36 万円/10a (26 万円/10a)	高低差 10cm 以下 表土扱いあり	25.5 万円/10a (18.5 万円/10a)	30.5 万円/10a (22 万円/10a)	33.5 万円/10a (24 万円/10a)	高低差 10cm 以下 表土扱いなし	7 万円/10a (6 万円/10a)	8 万円/10a (7 万円/10a)	9 万円/10a (7.5 万円/10a)	畦畔除去のみ	4 万円/100m (4 万円/100m)	4.5 万円/100m (4.5 万円/100m)	5 万円/100m (5 万円/100m)	農用地の 区画拡大 (水路変更あり)	高低差 10cm 超 表土扱いあり	46.5 万円/10a (33 万円/10a)	55.5 万円/10a (39.5 万円/10a)	61 万円/10a (43.5 万円/10a)	高低差 10cm 以下 表土扱いあり	44.5 万円/10a (32.5 万円/10a)	53 万円/10a (39 万円/10a)	58.5 万円/10a (42.5 万円/10a)	高低差 10cm 以下 表土扱いなし	25.5 万円/10a (18.5 万円/10a)	30.5 万円/10a (22 万円/10a)	33.5 万円/10a (24 万円/10a)	暗渠排水	バックホウ工法 表土扱いあり	22.5 万円/10a (16.5 万円/10a)	27 万円/10a (19.5 万円/10a)	29.5 万円/10a (21.5 万円/10a)	バックホウ工法 表土扱いなし	22 万円/10a (16 万円/10a)	26 万円/10a (19 万円/10a)	29 万円/10a (21 万円/10a)	トレンチャ工法 表土扱いなし	18 万円/10a (13.5 万円/10a)	21.5 万円/10a (16 万円/10a)	23.5 万円/10a (17.5 万円/10a)	除礫	深度 30cm 以上	25 万円/10a (17 万円/10a)	30 万円/10a (20 万円/10a)	33 万円/10a (22 万円/10a)
		事業種類			助成単価																																																					
				標準	集約化する場合	大区画化する場合																																																				
		農用地の 区画拡大 (水路変更なし)	高低差 10cm 超 表土扱いあり	27.5 万円/10a (20 万円/10a)	33 万円/10a (24 万円/10a)	36 万円/10a (26 万円/10a)																																																				
			高低差 10cm 以下 表土扱いあり	25.5 万円/10a (18.5 万円/10a)	30.5 万円/10a (22 万円/10a)	33.5 万円/10a (24 万円/10a)																																																				
			高低差 10cm 以下 表土扱いなし	7 万円/10a (6 万円/10a)	8 万円/10a (7 万円/10a)	9 万円/10a (7.5 万円/10a)																																																				
			畦畔除去のみ	4 万円/100m (4 万円/100m)	4.5 万円/100m (4.5 万円/100m)	5 万円/100m (5 万円/100m)																																																				
		農用地の 区画拡大 (水路変更あり)	高低差 10cm 超 表土扱いあり	46.5 万円/10a (33 万円/10a)	55.5 万円/10a (39.5 万円/10a)	61 万円/10a (43.5 万円/10a)																																																				
			高低差 10cm 以下 表土扱いあり	44.5 万円/10a (32.5 万円/10a)	53 万円/10a (39 万円/10a)	58.5 万円/10a (42.5 万円/10a)																																																				
			高低差 10cm 以下 表土扱いなし	25.5 万円/10a (18.5 万円/10a)	30.5 万円/10a (22 万円/10a)	33.5 万円/10a (24 万円/10a)																																																				
		暗渠排水	バックホウ工法 表土扱いあり	22.5 万円/10a (16.5 万円/10a)	27 万円/10a (19.5 万円/10a)	29.5 万円/10a (21.5 万円/10a)																																																				
			バックホウ工法 表土扱いなし	22 万円/10a (16 万円/10a)	26 万円/10a (19 万円/10a)	29 万円/10a (21 万円/10a)																																																				
			トレンチャ工法 表土扱いなし	18 万円/10a (13.5 万円/10a)	21.5 万円/10a (16 万円/10a)	23.5 万円/10a (17.5 万円/10a)																																																				
		除礫	深度 30cm 以上	25 万円/10a (17 万円/10a)	30 万円/10a (20 万円/10a)	33 万円/10a (22 万円/10a)																																																				

11 農業農村整備事業における県予算の推移

単位:百万円

事業名	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	当初	2月補正	当初	2月補正	当初	2月補正	当初
I. 公共事業							
国土調査事業費	134	359	395	365	437	351	452
かんがい排水事業	277	327	122	82	124	125	44
畑地帯総合整備事業	70	46	28	38	18	34	33
基幹水利施設ストックマネジメント事業	1,153	752	1,139	844	1,161	1,437	1,299
基幹水利施設更新支援対策事業	8	8	22	27			
広域農業用水適正管理対策事業			20	5	38	4	38
経営体育成基盤整備（ほ場）	2,436	9,599	2,845	10,819	3,132	13,060	3,282
経営体育成基盤整備（農地中間管理機構関連）	207	1,507	336	978	250	961	181
中山間地域総合整備事業	937	920	324	500	359	473	395
農道整備事業	283	397	534	416	482	333	497
農村地域防災減災事業	1,132	1,295	855	1,248	855	1,071	856
農村災害対策整備事業	303	396	555	477	680	545	700
団体営災害関連事業	3		3		3		3
団体営農村地域防災減災事業	127	113	87	83	100	73	100
基幹水利施設管理事業	162	162	145	145	192	192	222
水利施設管理強化事業	230	224	223	224	228	290	269
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	1	1	1	1	1	1	1
土地改良区機能強化事業	9	9	8	10	9	9	10
国営造成施設管理体制整備促進			1		8	8	8
土地改良施設維持管理適正化事業	62	59	59	58	58	55	60
土地改良施設PCB処理促進対策事業	0	0	0	0			0
農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策事業		64					
防災ダム施設整備事業	77	91	70	63	160	126	149
県有ダムしゅんせつ事業	100	147	150	33	30	30	40
海岸保全施設管理費	25	101	65	14	62	12	64
県有農業用ダム施設管理強化事業	22	21	25	27	32	34	37
土地改良事業調査（県営・県単）	360	313	438	306	449	329	450
土地改良事業調査（国庫補助）	34	28	90	70	42	21	86
いきいき農村基盤整備事業	57	50	57	43	100	59	100
農業基盤整備促進事業	188	187	314	267	274	277	450
国営土地改良事業費負担金	1,568	1,393	1,064	1,069	972	779	936
県単事務費（農村2課・県単除き）	234	549	260	555	267	634	268
A）農村計画課、農村建設課の公共事業	10,201	19,117	10,235	18,766	10,522	21,322	11,030
うち国営除き	8,633	17,724	9,171	17,697	9,549	20,543	10,095
農業集落排水事業（交付金含む）	281	263	253	248	253	155	253
下水道事業債償還基金費補助	25	25	25	25	25	25	25
県単事務費（下水道環境課）	6	6	6	6	6	6	6
B）県土整備部の公共事業	312	294	284	279	284	186	284
C）公共事業全体（A+B）	10,513	19,411	10,519	19,045	10,805	21,509	11,314
うち国営除き	8,945	18,018	9,454	17,976	9,833	20,730	10,378
対前年比	111.3%	101.1%	105.7%	99.8%	104.0%	115.3%	105.5%
II. 非公共事業							
ふるさとの水と土保全対策費	21	21	21	20	19	19	13
煙山防災ダム管理費補助	4	4	4	4	4	4	4
土地改良事業団体体育成指導費	2		2	1	5	2	13
農業水利施設省エネルギー化推進対策費				32		22	
国営造成施設県管理費補助事業【豊沢】	52	52	52	52	51	51	59
防災ダム管理費	112	112	112	112	117	117	118
海岸保全施設管理費	10	9	12	12	14	15	16
水田利用効率化技術実証事業	1	1	1	1			
土地改良負担金償還平準化事業	9	8	8	8	7	7	6
農地維持支払交付金	1,619	1,621	1,632	1,601	1,602	1,568	1,583
資源向上支払事業	2,061	1,854	2,012	1,834	2,006	1,850	1,990
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費							
農地等災害復旧事業	181		181		181		181
団体営農地等災害復旧事業	666	108	483	153	519	80	418
海岸保全施設災害復旧事業	29		29		29		29
小規模農地等災害復旧事業							
県単災害事務費	38	5	32	7	32	4	29
D）農村計画課、農村建設課の非公共事業	4,804	3,794	4,581	3,835	4,586	3,738	4,459
III. 全体							
E）全体（C+D）	15,317	23,205	15,099	22,880	15,391	25,247	15,773
対前年比	107.9%	100.3%	98.6%	98.6%	101.9%	110.3%	102.5%

12 市町村別地域指定等の概要

(1) 一覧表

(令和8年4月現在)

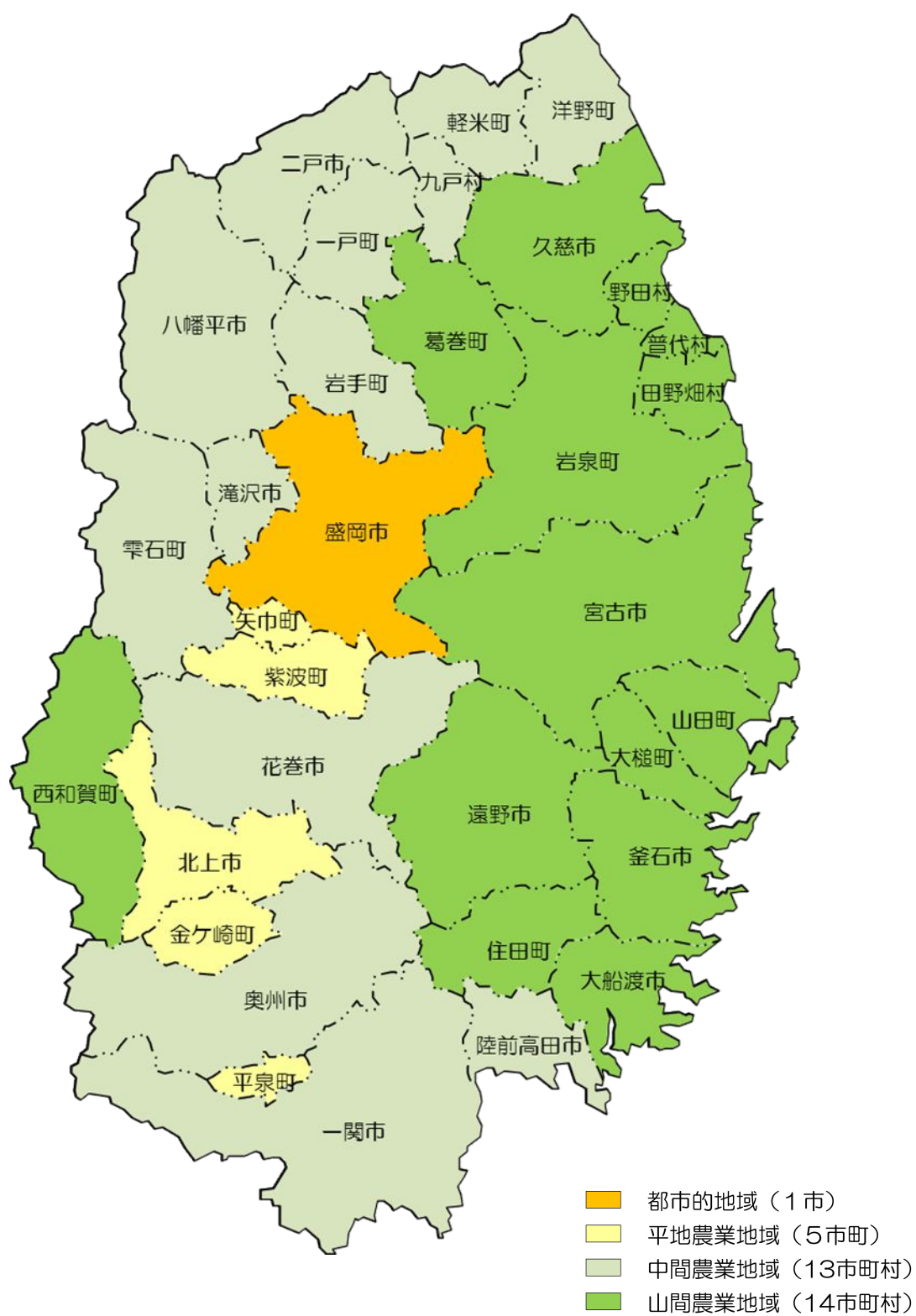
広域振興局	市町村	農業地域類型区分 (令和5年改定)				通常地域（法指定地域）						推進 地域※	
							特定農山村法		山村振興法		過疎法		
		都市	平地	中間	山間	全域	一部 (旧市町村名)	全域	一部 (旧市町村名)	全域	一部 (旧市町村名)		
盛岡	盛岡市	○					▲梁川、乙部、 旧玉山村全域		▲梁川、玉山、藪川			○	
	雫石町			○		●			▲西山、御明神、御所				
	滝沢市			○									
	岩手町			○		●			▲御堂、一方井、川口	●			
	葛巻町				○	●		●		●			
	八幡平市			○			▲旧安代町全域		▲旧安代町全域、 旧松尾村全域	●			
	紫波町		○				▲佐比内、赤沢		▲佐比内、赤沢			○	
矢巾町		○									○		
県南	奥州市			○			▲黒石、衣川村全域 米里		▲若柳、衣川村全域 田原、伊手、米里		▲衣川村、江刺市	○	
	金ヶ崎町		○									○	
県南 (北上)	花巻市			○			▲湯口、旧大迫町全域		▲湯口、内川目、外川目		▲大迫町、東和町	○	
	北上市		○				▲立花、横川目		▲横川目			○	
	西和賀町				○	●		●		●			
県南 (一関)	一関市			○			▲巖美、大原、興田、 猿沢、渋民、門崎、 田河津、大津保（藤 沢町）、旧室根村全域		▲巖美、大原、興田、 猿沢、田河津、大津保（室 根村）、大津保（藤沢町）	■		○	
	平泉町		○									○	
県南 (遠野)	遠野市				○	●			▲土淵、小友、上郷、 附馬牛、綾織、 旧宮守村全域	●		○	
沿岸 (大船渡)	釜石市				○	●			▲唐丹、栗橋、鶴住居	●		○	
	大槌町				○	●			▲金沢	●		○	
	大船渡市				○	●			▲日頃市、立根、越喜来	●		○	
	陸前高田市			○		●			▲横田、矢作	●		○	
	住田町				○	●		●		●		○	
沿岸 (宮古)	宮古市				○	●			▲花輪、重茂、崎山、 旧田老町全域、 旧新里村全域、 旧川井村全域	●		○	
	山田町				○	●			▲織笠、豊間根	●		○	
	岩泉町				○	●		●		●		○	
	田野畑村				○	●		●		●		○	
県北 (久慈)	久慈市				○	●			▲山根、大川目、夏井、 旧山形村全域		▲山形村	○	
	洋野町			○		●		●		●		○	
	野田村				○	●		●		●		○	
	普代村				○	●		●		●		○	
県北 (二戸)	二戸市			○			▲御返地、爾薩体、 旧浄法寺町全域		▲御返地、 旧浄法寺村全域	●			
	一戸町			○			▲鳥海、浪打、姉帯		▲浪打、姉帯	●			
	軽米町			○		●			▲軽米、小軽米	●			
	九戸村			○		●			▲戸田、伊保内	●			
合計	33市町村	1	5	13	14	20	9	8	21	22	3	23	

※過疎法：●：過疎市町村 ■：みなし過疎 ▲：一部過疎 △：特定市町村

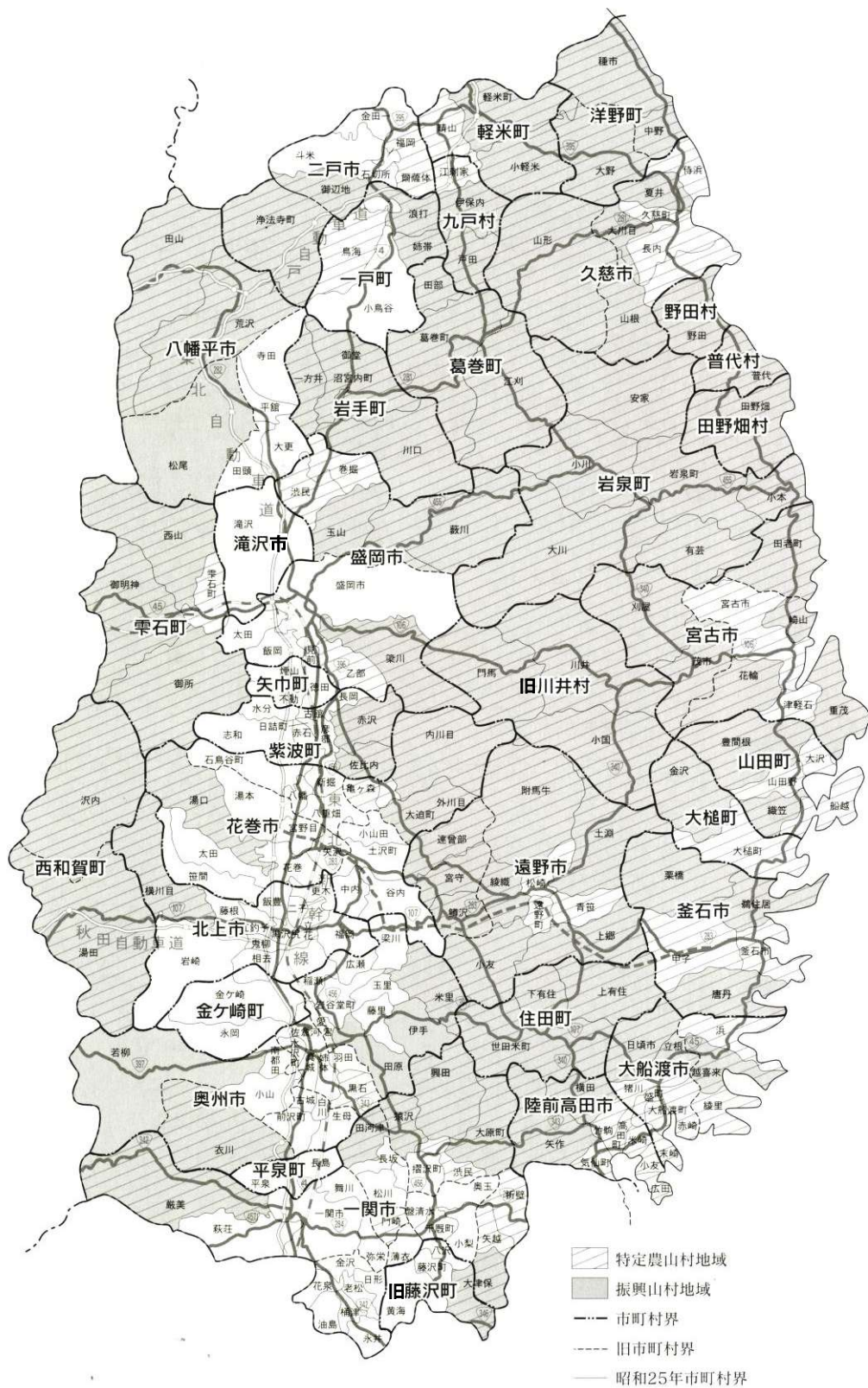
※推進地域 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震により著しい被害が生じるおそれがあり、防災対策を推進する必要がある地域

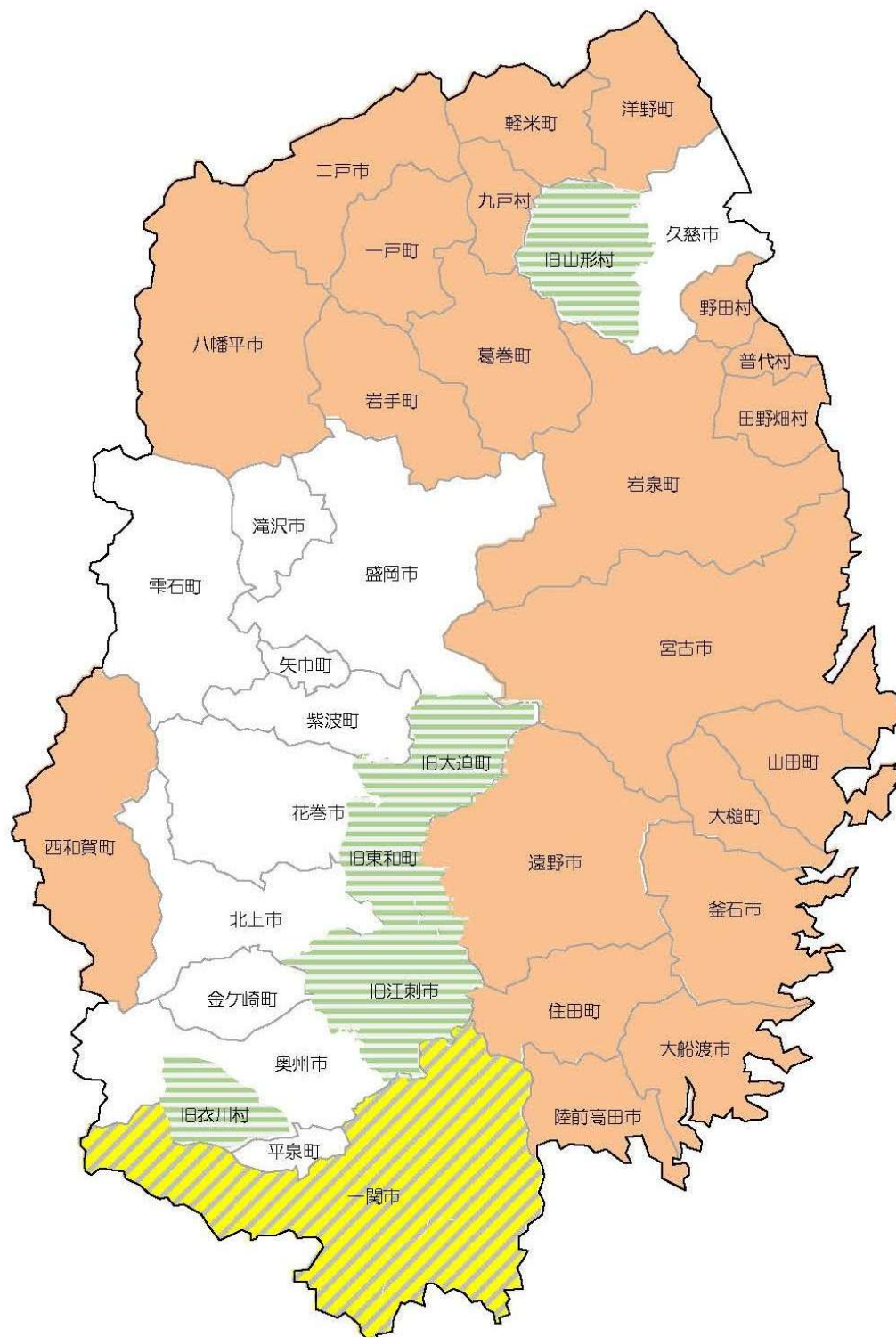
(2) 農林統計の農業地域類型区分（令和5年改定）



(3) 特定農山村地域、振興山村地域



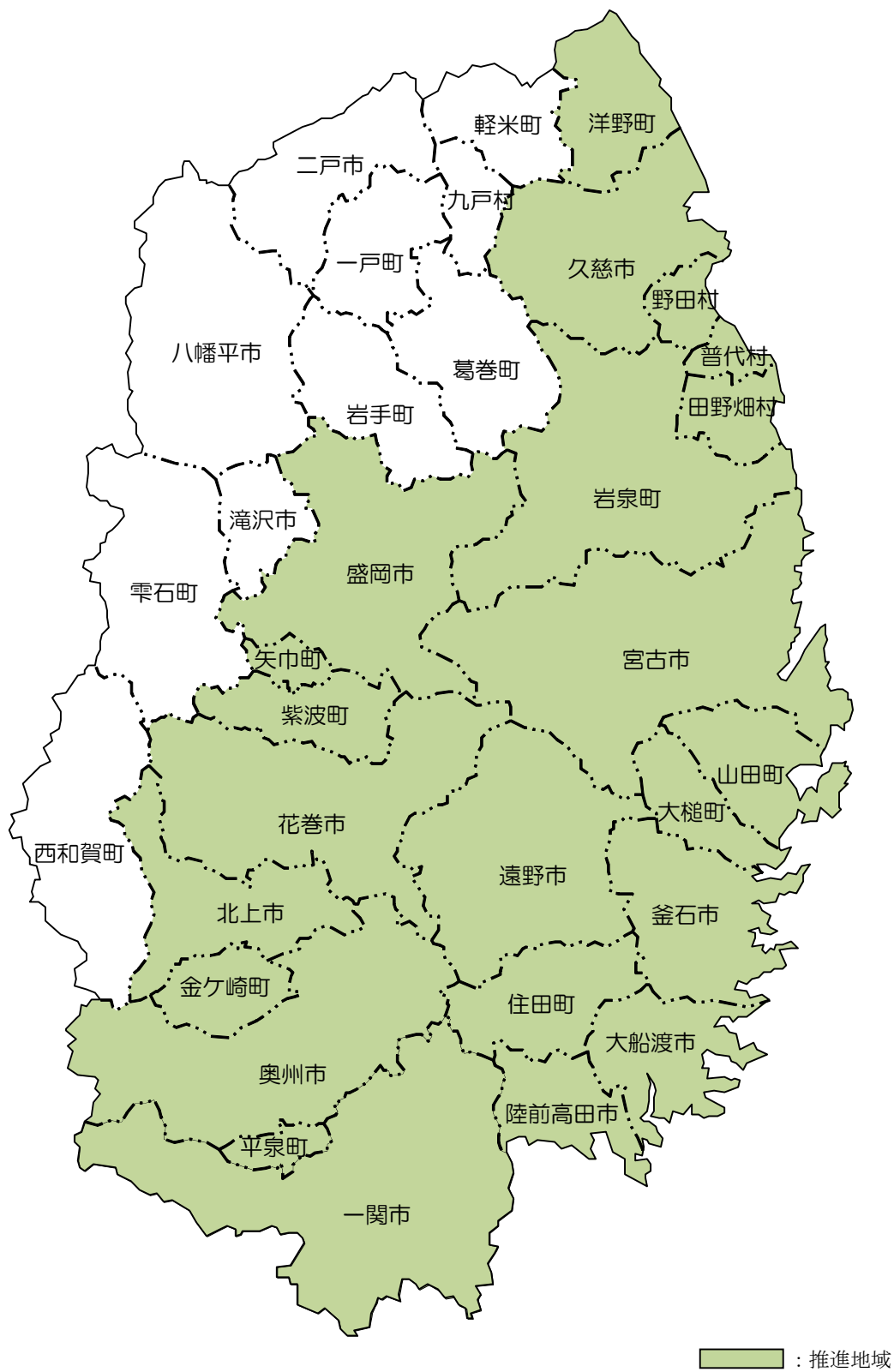
(4) 過疎地域、特別豪雪地帯



過疎関係市町村	25
全部過疎(法第2条、第41条第1項)	21
みなし過疎(法第42条)	1
一部過疎(法第3条、第41条第2項～第3項)	3

※特別豪雪地帯：西和賀町、八幡平市のうち旧松尾村

(5) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域



13 「いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)」 における各指標の達成状況

1 「いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)」の概要

(1)計画期間 令和5(2023)年度～令和8(2026)年度

(2)重点施策

県の総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」の目標達成に向け、農業農村整備分野の展開方向を示すもの。

重点施策Ⅰ：地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現

重点施策Ⅱ：農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

重点施策Ⅲ：快適で活力のある農村づくり

重点施策Ⅳ：農業水利施設の防災・減災対策

2 計画目標及び達成状況

重点 施策	指標	単位	現状値 (2021)	実績値 (2022)	目標値			
					2023 (実績値)	2024 (実績値)	2025 (実績値)	2026
Ⅰ	水田整備面積(累計)	ha	15,814	16,109	16,400 (16,452)	16,700 (16,821)	17,000 (17,157)	17,300
	ほ場整備地区の農地集積面積 (累計)	ha	11,256	11,517	11,800 (11,660)	12,100 (11,855)	12,200 (12,180)	12,700
	きめ細かな基盤整備実施地区数 (累計)	地区	346	401	416 (453)	436 (505)	456 (568)	476
Ⅱ	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)	施設	96	99	102 (102)	105 (105)	108 (108)	111
	土地改良区の施設積立計画の作成数	土地 改良区	5	6	9 (6)	12 (7)	15 (7)	19
Ⅲ	地域共同による農地等の保全管理活動へ新たに参加する人数	人/年	84,402	84,631	85,000 (84,674)	85,300 (84,894)	85,600 (85,018)	85,900
	農業集落排水の機能強化対策着手地区数(累計)	地区	51	62	67 (68)	72 (72)	77 (77)	82
Ⅳ	農業用ため池の機能診断(耐震性評価)実施箇所数(累計)	箇所	113	118	133 (154)	143 (191)	153 (230)	163
	田んぼダムの取組が可能な水田面積(累計)	ha	386	712	1,050 (1,761)	1,400 (2,181)	1,750 (2,503)	2,100

14 令和8年度のトピックス

○ 大区画化等加速化支援事業の創設について

令和7～11年度の「農業構造転換集中対策期間」において、生産性の向上を図るため、法人等の農業者が自ら実施する畦畔除去などの簡易な農地整備による大区画化等の取組を支援するものとして、国が令和7年度補正予算で創設しました。

○ いわて農村活性化推進方針について

本県の農村活性化に向け、目指す姿や基本方針、具体的な推進項目と取組内容等を示すために策定しました。

本方針は、従来の「いわて農業農村活性化推進ビジョン」（H28策定）の取組の評価を踏まえ、新たに「ひと」「くらし」「にぎわい」の3本の柱と7つの推進項目に再編しています。

また、農業・農村だけでなく、地域振興、福祉、移住・定住、観光、教育の関係部署や市町村、中間支援組織等で構成する「いわて農村活性化推進チーム」の取組を推進しています。

○ 水土里ビジョンの取組について

現在、土地改良区や市町村などの関係者が連携し、水土里ビジョンの策定を進めています。地域の農業水利施設の保全に向けた役割分担の明確化を図るとともに、土地改良区の経営基盤や運営体制の強化を進めることで、将来にわたり持続可能な保全管理体制の構築を目指しています。

○ 大区画化等加速化支援事業の創設について

1 概要

食料・農業・農村基本法に基づき、令和7～11年度の「農業構造転換集中対策期間」で、生産性の向上を図るため、法人等の農業者が自ら実施する畦畔除去などの簡易な農地整備による農地の大区画化等の取組を支援するものです。

2 事業内容

主な事業種類	条件	助成単価（主なもの）		
		通常	集約化	大区画化
農用地の区画拡大	高低差 10 cm 超 表土扱いあり	27.5 万円/10a (46.5 万円/10a)	33 万円/10a (55.5 万円/10a)	36 万円/10a (61 万円/10a)
	高低差 10 cm 以下 表土扱いなし	7 万円/10a (25.5 万円/10a)	8 万円/10a (30.5 万円/10a)	9 万円/10a (33.5 万円/10a)
	畦畔撤去のみ	4 万円/100m	4.5 万円/100m	5 万円/100m
暗渠排水	バックホウ工法	22～22.5 万円/10a	26～27 万円/10a	29～29.5 万円/10a
	トレンチャ工法	18 万円/10a	21.5 万円/10a	23.5 万円/10a

※（ ）は水路変更（管水路化等）あり

3 実施要件等

【実施要件】

- ・農地の区画拡大を実施すること

【実施区域】

- ・農振農用地区域のうち地域計画の策定区域等

【特徴】

- ・岩手県大区画化等推進協議会（事務局：土地改良事業団体連合会）を通じて事業実施主体へ直接交付
- ・法人等の農業者自らが行う簡易な基盤整備を定額で助成
 - ※担い手に集約化（1 ha 以上の面的集積）する場合は助成単価を 1.2 倍に引き上げ
 - ※1 ha 以上に大区画化する場合は助成単価を 1.32 倍に引き上げ

4 事業実施主体

市町村、土地改良区、農地中間管理機構、農地所有適格法人及び多面的機能支払交付金の活動組織、農業者等

【区画拡大のイメージ】



区画拡大前



畦畔除去



区画拡大後

○ いわて農村活性化推進方針について

1 策定の趣旨

農村を取り巻く情勢が大きく変化するとともに、国における食料・農業・農村基本法の改正等の施策の動向を踏まえ、本県の農村活性化に向け、目指す姿や基本方針、具体的な推進項目と取組内容等を示すものです。

2 計画期間

令和8年度から令和10年度までの3年間

3 基本目標

「多様な人々が支え合い、安心して暮らし、つながりのにぎわいある農村の実現」

4 推進項目（3本の柱と7つの推進項目）

(1) 農村を支える人材の確保・育成（ひと）

推進項目	具体的な取組
① 地域や行政職員の人材育成	◆ 地域の合意形成や地域ビジネスの企画・提案能力などの習得を支援 ◆ 国が開催する講座への派遣や県独自の講座の開設
② 中間支援組織等と連携した切れ目ない伴走支援	◆ 地域の発展段階毎の課題に応じた専門人材の派遣等を実施

(2) 農村環境の維持・保全（くらし）

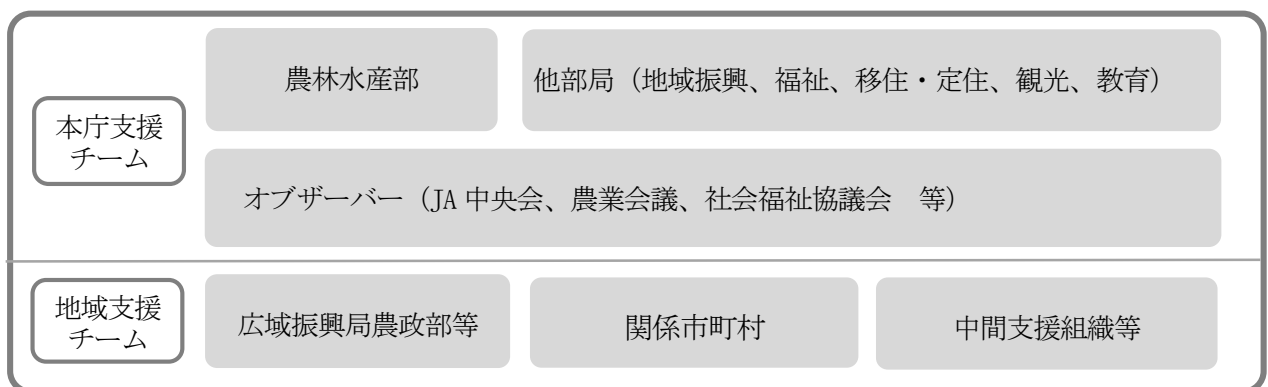
推進項目	具体的な取組
③ 集落機能の維持、生活インフラ等の確保 地域や行政職員の人材育成	◆ 農村RMOの形成に向けた調査・実証活動等を支援 ◆ 老朽化した農道の点検診断・補強等の保全対策
④ 地域の共同活動の維持による農地等の保全	◆ 多面的機能支払により、農地等の保全、景観保全・伝統文化継承など共同活動を支援 ◆ 中山間直接支払により、農業生産活動や集落機能維持に向けた活動を支援 ◆ 中山間地域での荒廃農地の発生防止・解消に向け、粗放的な農地利用の取組等を支援

(3) 農村の魅力向上と交流・関係人口の拡大（にぎわい）

推進項目	具体的な取組
⑤ 多様な地域資源を活用した付加価値創出の推進	◆ 新商品の販路開拓や加工技術の改良等に取り組む農業者等へのプランナー派遣 ◆ 「食の匠」による食文化を生かした取組の促進 ◆ ジビエ利用の研修会の開催、販路の開拓などのジビエ利用の促進
⑥ 交流・関係人口の拡大	◆ 交流人口の拡大に向けた、多様なニーズに対応できる受入体制の強化

	◆ 農村の関係人口創出に向けた、フォーラム等の開催 ◆ 高校と地元自治体や企業・大学等の協働による魅力ある学校づくりへの取組推進 ◆ 複業など継続的に様々な形で関わる「関係人口」の量的・質的な拡大
⑦ 移住・定住の促進	◆ 移住フェアの開催や移住ポータルサイト・SNSを活用した情報発信 ◆ 移住コーディネーターの継続配置など移住者の受入体制整備 ◆ 地域おこし協力隊制度を活用した地域への定住・定着を図る取組の促進

5 推進体制



○ 水土里ビジョンの取組について

水路やため池等の農業水利施設は、農業を支える基盤として不可欠であるとともに、防災・減災、環境保全、地域景観の形成等、多面的な機能を発揮する暮らしと安全を守る重要な財産です。

しかしながら近年、農業集落が小規模化・高齢化する中で、施設の保全活動や管理体制が脆弱化しています。

また、農業水利施設の老朽化の進行や維持管理費の増加により、施設の管理及び更新に要する費用は今後も増加する見込みです。

こうした中、令和7年4月に施行された「改正土地改良法」において、土地改良区や市町村等の関係者が共同して将来の保全体制を構築する連携管理保全計画（通称 水土里ビジョン）が位置付けられました。

水土里ビジョンは、「地域の農業水利施設の保全」「土地改良区の運営基盤の強化」の2本柱で構成され、「基幹から末端にわたる施設を保全するための役割分担や保全の取組（地域の農業生産基盤の保全）」「保全の取組を確実に実施する体制を構築するための土地改良区の経営収支健全化などの取組（土地改良区の運営基盤の強化）」について定めます。

地域の農業水利施設等の保全に向けた将来像を関係機関で共有し、連携して保全に取り組むことで「将来にわたって地域の良好な営農環境が維持」されるよう、水土里ビジョンの取組を進めていきます。

【連携のイメージ図】



出典:水土里ビジョン策定マニュアル(農村振興局土地改良企画課)

15 本県の農業農村整備に係る広報ツール

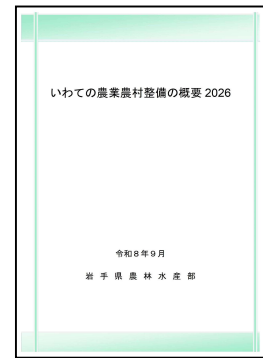
(1) 「希望郷いわての農業農村整備 2026」(令和8年10月)

- ・本県の農業農村整備の概要を記載したパンフレット。
- ・事業実施地区の概要図(裏面)を兼ねる。
- ・主に、県内の農業農村整備関係者が内外へ向けた広報資料として使用するもの。



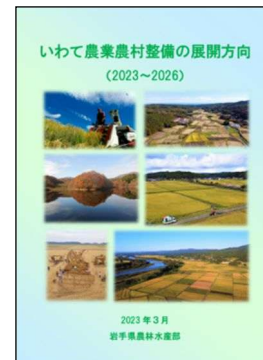
(2) 「いわての農業農村整備の概要 2026」(令和8年9月)

- ・本県の農業農村整備に係る基礎的なデータ集。
- ・事業の意義や制度及び農業農村整備事業の実施状況等を掲載し、県内の農業農村整備関係者が業務を進める際の参考とするために取りまとめたもの。
- ・毎年度更新する予定。



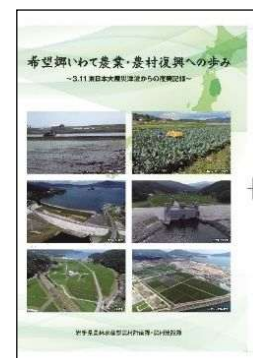
(3) 「いわて農業農村整備の展開方向」(令和5年3月)

- ・県の新しい総合計画である「いわて県民計画(2019~2028)」の策定に合わせ、「いわて農業農村整備の展開方向(2023~2026)」を令和5年3月に策定した。
- ・この展開方向は、「いわて県民計画(2019~2028)」の「第2期アクションプラン-政策推進プラン-」に掲げる農業部門の政策目標の達成に向け、農業農村整備分野の施策の展開方向を明らかにしたもの。



(4) 「希望郷いわて農業・農村復興への歩み」(令和3年2月)

- ・千年に一度と称される3.11東日本大震災津波。発災から10年を迎えるにあたり、未曾有の大災害からの復旧・復興の取組を風化させることなく確実に記録に留め、次世代にしっかりと継承し、本県における農業農村整備分野の復旧工事の完了までの経過等を記録誌に編纂したもの。



(5) 「私たちの暮らしを支える農業・農村」(平成 26 年 7 月)

- ・ 本県の農業生産基盤の現状を踏まえ、「水田の大区画化」や「農業水利施設の計画的な維持更新」の取組方向や、農業・農村の多面的機能発揮に向けた取組事例を紹介したリーフレット。



(6) 「地域を元気にする農業農村整備」(平成 22 年 12 月)

- ・ ほ場整備を契機として、農業の 6 次産業化の取組が展開されている事例や、農業集落排水が都市との交流に寄与している事例、農道が地域の活性化に寄与している事例を掲載し、農業農村整備が地域を元気にしていることを紹介したリーフレット。



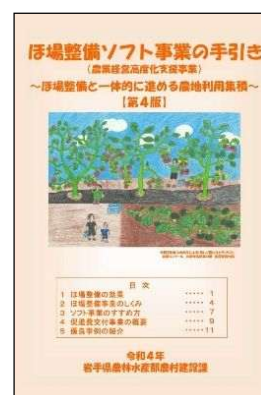
(7) 「おしえて!! ほ場整備」(令和 4 年 9 月)

- ・ 小学校高学年以上を対象として、ほ場整備の効果や効用を詳しく紹介したパンフレット。



(8) 「ほ場整備ソフト事業の手引き」(令和 4 年 8 月)

- ・ ほ場整備ソフト事業（農業経営高度化支援事業）の仕組みや実施地区の事例紹介を、事業に携わる関係者向けに作成したパンフレット。



(9) 「ほ場整備による米の生産コスト低減効果」(平成 25 年 8 月)

- ・ほ場整備による米の生産コスト低減の効果を、事業実施地区で調査した結果と、「生産技術体系(岩手県農業研究センター)」を用いて試算した結果について取りまとめたもの。



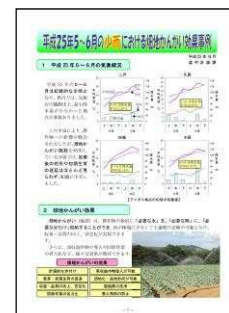
(10) 「暗渠排水の効果(調査結果・事例紹介)」(平成 24 年 8 月)

- ・転作水田における小麦、大豆栽培について暗渠排水の有無による収量や品質の差違等を調査し、湿害軽減効果の確認を通じながら、農業農村整備事業の有効性を明らかにした調査報告書。



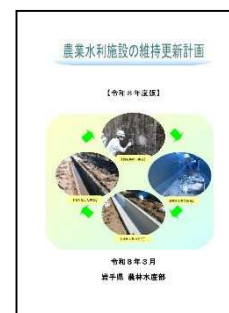
(11) 「平成 25 年度 5～6 月の少雨における畑地かんがい効果事例」(平成 25 年 10 月)

- ・平成 25 年 5～6 月の少雨の影響で、農作物への影響が懸念されたが、畑かん施設を利用しているほ場では、初期生育の遅延等はほとんど見られない等の事例を紹介しつつ、県内の畑地かんがい施設の整備状況を紹介したリーフレット。



(12) 「農業水利施設の維持更新計画」(令和 8 年 3 月)

- ・向こう 10 年間に更新や補修等が必要な農業水利施設を明らかにし、機能診断や機能保全計画の実施方針及び管理計画として策定したリーフレット。



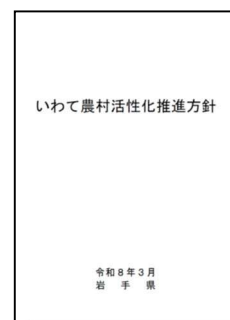
(13) 「地籍調査を、進めよう。」(令和8年8月)

- ・地籍調査とは何か、なぜ必要なのかといった初歩的な説明から地籍調査の流れ、県内各市町村の進捗状況に至るまで、イラストを交えながら誰にでも分かりやすくまとめた、地籍調査を紹介するリーフレット。



(14) 「いわて農村活性化推進方針」(令和8年3月)

- ・本県の農村地域の活性化に向け、目指す姿や基本方針、具体的な推進項目と取組内容を示したもの。



(15) 「田んぼの水はどこからくるの?」(平成30年6月)

- ・農業用水や農業水利施設、水田の多面的機能を広く理解していただくことを目的とし分かりやすくまとめ、小学生高学年以上を対象として作成したパンフレット。



(16) いきいき農村基盤整備事業、大区画化等加速化支援事業

(令和8年4月)

- ・農業者等が行う簡易な基盤整備について、農業者向けに事業内容を紹介したパンフレット



(17) 農業農村整備紙芝居

- ・郷土の先人達が築き上げてきた農地や農業用水の開発の歴史を、次代を担う子どもたちに伝え、ふるさとへの愛着や施設への関心を持ってもらおうと、岩手県農林水産部が平成12年から取り組んでいるもので、全20話を作成しているもの。

【紙芝居一覧】



YouTube NN 紙芝居動画
QR コード



～“おたまがエル”は、岩手県の「地域共同による農地・農業用水の保全管理活動」のイメージキャラクターです～



岩手県農林水産部 農村計画課・農村建設課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

TEL019-629-5666 FAX019-629-5694 E-mail AF0006@pref.iwate.jp